



日本地震工学会 10 周年記念式典資料

# 日本地震工学会 10 年の記録

2011 年 3 月 28 日

一般社団法人日本地震工学会  
10 周年記念事業運営委員会

## 目次

### はじめに

第1編 日本地震工学会 10年の概観	1
1. 創立から解散までの経緯	1
1. 1 創立の経緯	1
1. 2 創立目的	1
1. 3 創立から解散までの間の重要事項	1
1. 4 解散の経緯	3
2. 規模(会員数)	4
3. 組織	6
(1) 幹部役員(会長、次期会長、副会長、監事)	6
(2) 理事会・総会	7
(3) 事務局・委員会	8
(4) 電腦学会としての対応	8
4. 事業・活動	9
4. 1 主要な事業	9
(1) 論文事業	9
(2) 会誌事業	9
(3) 広報事業・IT事業	9
(4) 国際交流事業	9
(5) 調査研究事業(研究委員会活動および災害調査活動)	10
(6) 表彰事業	11
(7) 企画事業	11
(8) 大会事業	11
4. 2 その他の事業	12
5. 財務	13
(1) 財産	13
(2) 収入	13
(3) 支出	13
第2編 資料編	15
1. 歴代会長挨拶	15
2. 役員一覧	28
3. 委員会の変遷と委員一覧	31
4. 論文集の発行状況	41
5. 財務状況	45
6. 任意団体日本地震工学会の規約と規則	50
7. 日本地震工学会の出版物・発行物など	61
8. 日本地震工学会の年表	64

## はじめに

日本地震工学会は、地震工学の分野横断的調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動と社会への直接的貢献を主要な目的として 2001 年 1 月 1 日に任意団体として創立された。以来、地震工学分野における日本の代表学会として地震工学の広い分野間の交流の促進や国際交流などで大きな役割を果たしてきた。一方、公益法人改革が 2009 年 12 月に始まり、これを機に創立以来の目標であった法人化を推進することとなり、一般社団法人日本地震工学会を 2010 年 2 月 4 日に創立し、任意団体日本地震工学会はすべてを一般社団法人に移行して 2010 年 5 月 20 日に解散した。ちょうど創立 10 年の節目であった。

日本地震工学会の創立 10 周年と一般社団法人日本地震工学会の創立を祝うに当たり、これまでの 10 年の記録を残すことが企画された。しかしながら、古いことからは事務局にあまり記録が残っておらず、作業は難航し、一部の記述は不適切である可能性がある。お気づきの点を連絡いただければ、修正してゆこうと思っている。

なお、これまでは学会の「設立」という言葉を使ってきたが、ゼロから学会を作った点から「創立」という言葉がふさわしいと委員会で判断し、既に資料として残っている場合を除いてこの資料では「創立」を用いている。

10 周年記念事業運営委員会

(文責 勝俣英雄)

### 10 周年記念事業運営委員会

委員長 武村雅之 (2009 年度、2010 年度は委員)  
倉本洋 (2010 年度、2009 年度は委員)

委員 福和伸夫、犬飼伴幸、中村英孝、中村孝明、境有紀 (2009、2010 年度)  
勝俣英雄、矢代晴実、斉藤大樹、木全宏之 (2010 年度)

## 第1編 日本地震工学会 10年の概観

### 1. 創立から解散までの経緯

#### 1. 1 創立の経緯

日本地震工学会は2001年1月1日に任意団体として創立された。創立の経緯は学会のホームページの設立総会議事録[1]および青山博之初代会長の会長挨拶（資料編の1章参照）に簡潔に示されているが、ゼロから学会を作ることがどんなご苦労があったかについては十分に記録が残されていないと感じられる。創立に活躍された諸先輩から学会のホームページのコラムなどに投稿していただければ幸いである。

簡単に経緯を示すと以下のようなになる。

2000年9月1日 地震工学会発足準備会第1回開催

2000年12月20日 設立総会開催

2001年1月1日 創立

発足準備会の議事録[2]によれば、発足準備会は既に学会を2001年時点の形で作ることが決まってから活動を開始したようである。残念ながら、どのような経緯で学会を作ることになったか、また学会組織や体制を決めた経緯、などについての記録は事務局に残されていなかった。

なお、創立の背景として財団法人震災予防協会との関係は重要である。これについては武村の報告[3]に記述があるので詳細は参照されたい。財団法人震災予防協会は1941年の設立で、地震学・地震工学・火山学の分野の研究者が参画していた。地震工学分野では1984年以降、IAEE（国際地震工学会）の事務局ならびに日本の代表学会という重要な地位を占めていた。2009年になり、震災予防協会はこれらの役割や震災予防協会の本来の目的であった地震防災に関する啓蒙・普及活動を日本地震工学会に引き継ぎ、解散した。

なお、現在では新規学会の創立は財務的に困難になりつつあり、学会の合併や連合が推奨されていることは指摘せざるを得ない。日本地震工学会を創立した時点はまだ「豊かさ」があった時代であったかもしれない。日本地震工学会が今後、求心力のある学会組織として存在するべきか、分野横断的な連合を促す組織であるべきか、議論を続ける必要があるだろう。

#### 1. 2 創立目的

創立時に定められた規約（資料編の6章参照）によれば、学会の目的は下記のように要約できる。

- 1) 地震工学の分野横断的調査・研究の推進
- 2) 地震災害軽減のための国際的活動
- 3) 社会への直接的貢献

一方、2009年の通常総会で配布された将来問題検討委員会報告書[4]では下記を学会の目的であると確認している。

- ・ 地震工学に関する学会を横断的に結ぶ学会としての役割
- ・ 地震災害軽減のための国際的活動の展開と地震工学分野での日本の代表としての役割
- ・ 地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育などの社会的活動

これらは同内容であり、ほぼ10年にわたって学会の目的は一貫していたと言える。

#### 1. 3 創立から解散までの間の重要事項

歴代会長の挨拶（資料集1章参照）にはそのときどきで何が課題であったかが示されている。

これに対して実施したこと、実施できなかったこと、様々であるが、総会資料を基にして日本地震工学会の年表を作成した（資料編 8 章参照）。これらから、重要事項を抽出することを試みた（表 1-1）。なお、たまたまその年度に成果が表れただけでそれまでの準備が重要であったという事項が多いことに注意が必要である。

表 1-1 創立から解散までの間の重要事項一覧

年度 会長	実施した活動・事業など	備考
2000 青山博之	学会の創立、会員の獲得、電腦学会としての出発（ホームページ・メルマガによる情報提供）	
2001 岡田恒男	第 1 回大会、会員の獲得、論文集の電子出版開始、IAEE 日本代表学会、事務局体制の維持、法人化積立金、会長等選挙の実施	
2002 土岐憲三	事務局体制の維持・整備、会員名簿の出版、研究委員会の立ち上げ、法人化の方針確認	
2003 石原研而	EERI との研究協力協定、13WCEE 対応活動、地震災害調査活動、研究委員会活動の活発化、会長諮問懇談会開催、学会便りなど配布	
2004 入倉孝次郎	阪神淡路 10 周年国際シンポジウムとこれにリンクした各種行事、13WCEE 対応活動、会誌の発刊、サーバー購入、論文集の特集号発刊	
2005 小谷俊介	事務局長の雇用、名誉会員制度・論文奨励賞立ち上げ、理事会内規整備、研究委員会の拡大、サンフランシスコ地震 100 周年行事対応	
2006 大町達男	日本地震工学シンポジウム（幹事学会として）、研究委員会成果を出版、中期計画懇談、法人化積立金停止、ホームページのデザインおよび運営方針変更と電子広報委員会の立ち上げ	
2007 北川良和	法人化検討、大会・企画事業の活性化、14WCEE 対応、臨時メルマガ配信、学会パンフレット作成、会員特典の整理、歴代会長懇談会開催、地震災害合同調査の活発化、地震災害対応規程の整備	
2008 鈴木浩平	学会の将来像検討、14WCEE で STS 開催と展示、15WCEE 招致検討、IAEE 事務局支援、論文集関連規定の修正、会員特典の修正、公益法人会計対応、学会としての意見表明	
2009 濱田政則	法人化の実行（新法人設立と現団体の解散、新法人向け規定の整備）、阪神淡路大震災 15 周年フォーラム開催、大会の優秀論文発表賞の創設、地震災害合同調査が軌道にのる、会長等選挙の停止	

#### 1. 4 解散の経緯

公益法人改革の法令が実質的に施行されたのは2009年12月である。公益法人改革についてはこれ以前から少しずつ方向性が公表されていた。創立以来、学会を法人化することが1つの目標とされていたが（資料編1章土岐第3代会長挨拶参照）、公益法人改革の全容が固まらない間は法人化の推進ができなかった。2008年に至り、2009年12月からの法令施行が決まったので、法人化に向けて準備することになった。

ただし、「法人化してどのような学会とするか」のイメージを明確にする必要があるとされ、2008年度は将来問題検討委員会を組織して議論した。その提言によれば、一般社団法人となることが「学会としての信用度」・「財務」・「事業活動」の点で適切であるとされ、2009年度に法人化準備委員会を組織して移行準備を始めた。一般法人への移行については法人化準備委員会や理事会で深く議論されたが、一般社団法人を創立してそこに任意団体の事業や会員を移す手順が選択された。その結果、一般社団法人日本地震工学会を2010年2月4日に設立し、任意団体日本地震工学会は解散を2010年5月20日の総会で議決し、すべてを一般社団法人に移行して同日、解散した。

[1] 2000年 設立総会 議事録、日本地震工学会ホームページ

<http://www.jaee.gr.jp/general/gen05/2000/minutes.html>

[2] 地震工学会発足準備会ニュース No.1、日本地震工学会ホームページ

<http://www.jaee.gr.jp/general/gen05/2000/news1.html>

[3] 武村雅之：震災予防調査会から評議会・協会へと受け継がれてきた歴史と精神、震災予防（震災予防協会）、No.230、pp.7-10、2010

[4] 日本地震工学会将来問題検討委員会：報告書、日本地震工学会ホームページ

[http://www.jaee.gr.jp/general/gen05/2009/2009meeting\\_2.pdf](http://www.jaee.gr.jp/general/gen05/2009/2009meeting_2.pdf)

## 2. 規模（会員数）

学会の規模や活動の指標として会員数・年間予算・事業規模（大会参加者・論文集の論文数など）があろう。ここでは会員に絞って現状を示し、事業は4章、財政は5章で示す。

会員数の創立時からの変化を図2-1に示す。創立2年目で正会員が1300人を越えたが、その後は1200人程度で、変わらない。学生会員も2002年を除けば50名程度で推移してきたが、2008年からは大会参加費を学生会員に対しては値下げしたこと、および2010年に学生会員の会費を値下げしたことの効果が表れ、2010年には150名程度に急増した。正会員の会費も値下げすれば、会員が増える可能性があるが、学会収入の過半を占める正会員会費収入が減少して学会財政に深刻な影響を与える可能性もあり、慎重に検討する必要がある。

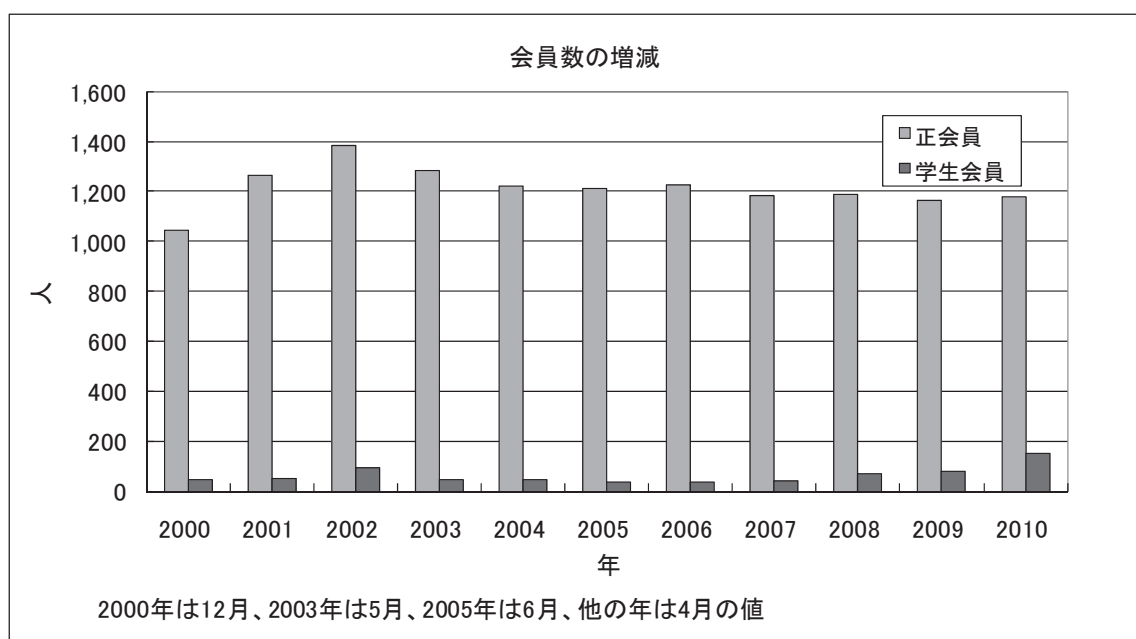
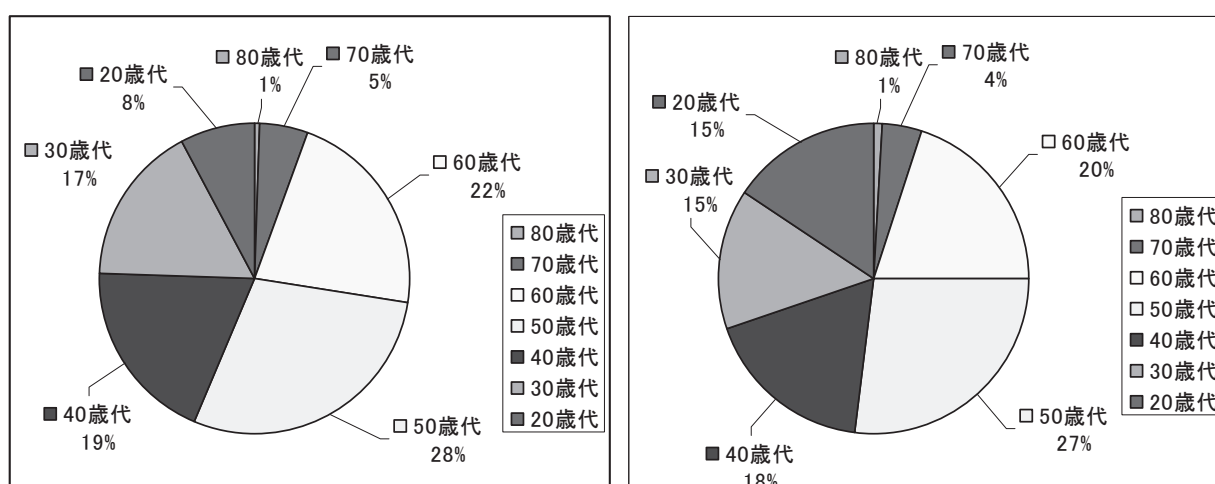


図 2-1 会員数の推移



(a) 2008年

(b) 2010年

図 2-2 年齢別会員構成

過去、会員増強策は執られてきたが、「増加せず」かつ「減少せず」というのが現況である。創立時に入会した会員がそのまま残っているだけであるならば、会員の高齢化→会員数の減少、という事態につながる可能性もある。実際、年齢別会員構成（図 2-2(b)：2011 年 2 月現在、学生会員も含める）を見ると、50～60 代が中心であり、20～30 代の会員数が少ないことは今後の学会や地震工学の発展を考えると不安材料である。ただし、図 2-2(a)の 2008 年 12 月時点と比べると特に 20 代の増加が著しいことがわかる。前述の学生会員会費値下げなどの若年層向けの増強策が効果を示したと言える。

そこで、年齢構成がどのように推移したかを調査した。創立当初の年齢構成は不明のため、2011 年 2 月 21 日現在の個人会員について年齢別に入会年ごとの人数を調査した結果を図 2-3 に示す。創立時に入会した会員が多いことが明瞭に理解されるが、創立以降に入会した 30～50 代の会員（20 代は学生会員が多いので、定着率が低く、検討対象から除外）も一定の割合を占めることがわかった。

これらの結果は、次のように解釈できる。

- ・ 日本地震工学会は学際的な学会であるため、自分の専門分野の学会である程度のスタンスを築くまでは入会しない。逆に、専門領域が固まった段階で学際交流を求めて日本地震工学会に入会する。すなわち、日本地震工学会は多くの会員にとって第 2 の学会と位置づけられている。
- ・ 日本地震工学会には専門分野において指導的立場を占める会員が多い。したがって、活動実績が十分でない若手会員が入会することに心理的な壁がある。

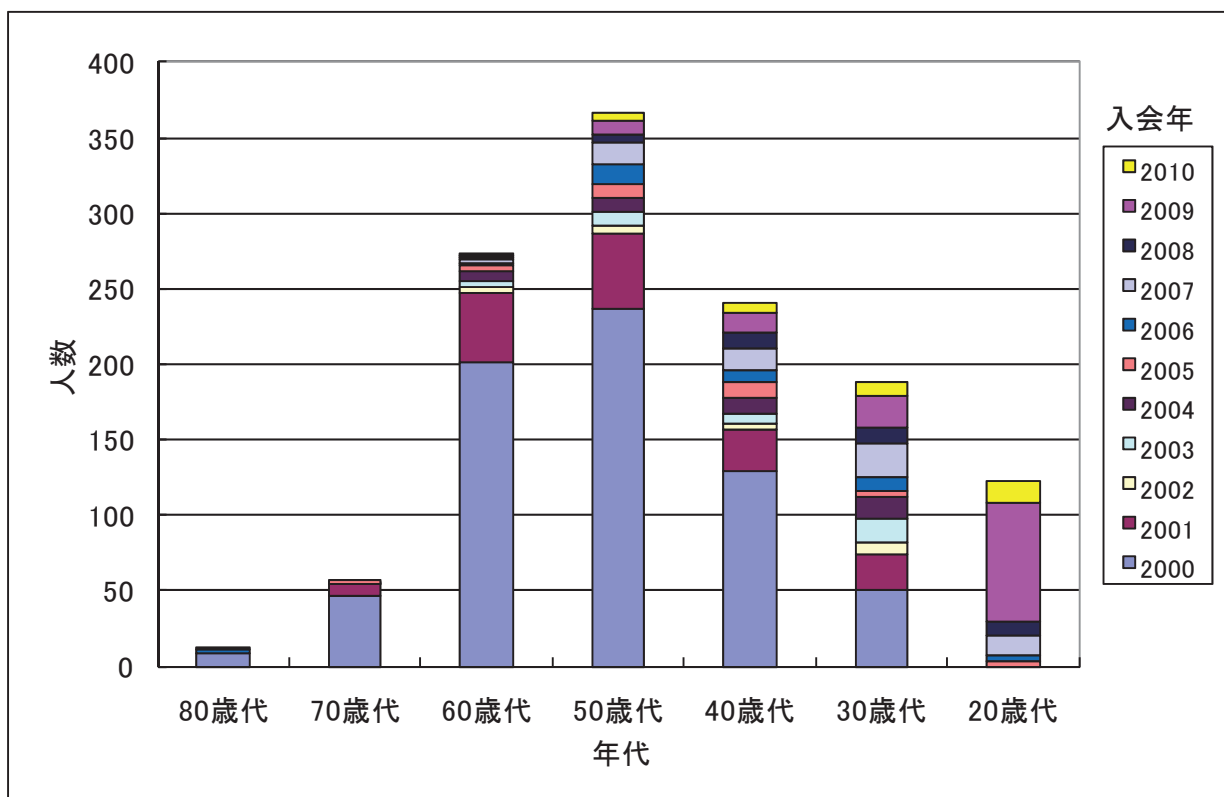


図 2-3 入会年・年齢別会員構成 (2011 年 2 月 21 日現在)



### 3. 組織

2010年3月末の学会組織を図3-1に示す[1]。基本的な骨格は創立時から変わっていない。

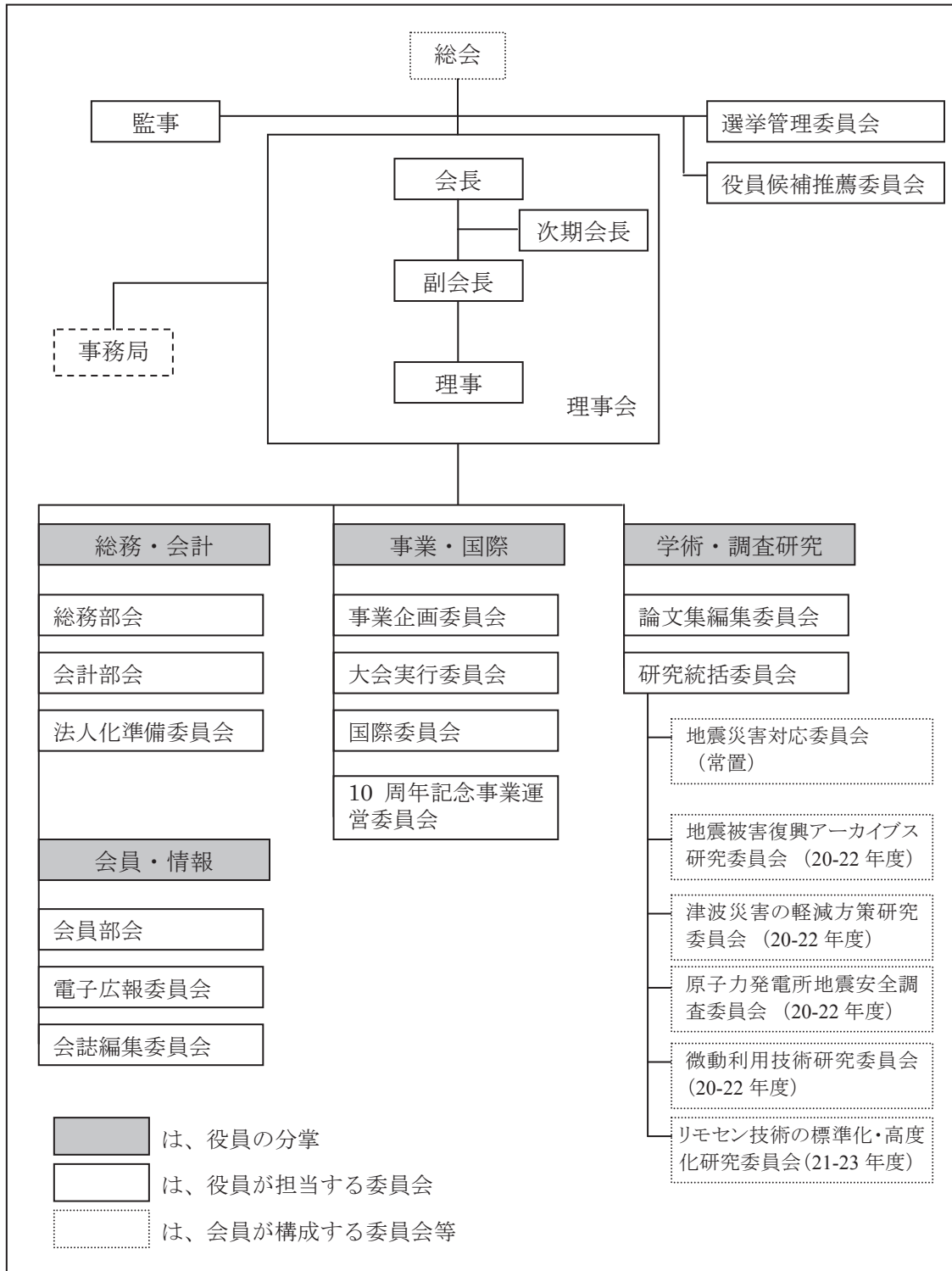


図3-1 日本地震工学会の組織 (2010年3月末)

#### (1) 幹部役員 (会長、次期会長、副会長、監事)

規約では選挙で計8名の幹部役員が選出された。この選出にあたっては役員候補推薦委員会が推薦する候補を会員に示し、選挙の便を図っていた。

- ・会長は1年任期で、選挙で決まる次期会長がその任期1年の後に就任した。したがって、選挙を毎年、実施した。2010年3月まで、10代の会長が就任した。なお、副会長・監事経験者が選ばれることが多かった。
- ・副会長は4名で任期2年、監事は2名で任期2年、それぞれ半数を毎年の選挙で定めた。やはり、理事経験者が就任する例が多かった。

幹部役員8名の直接選挙は公平性が高いと言えるが、約1200名の会員規模だからこそ可能であった。実際、規模が大きい学会では直接選挙ではなく、代議員制による間接選挙を採用している。一方で、会員数1200人、年予算2500万円規模の学会で8名の幹部役員は多すぎるとも指摘できた。選挙を毎年実施し、学会としての求心力向上に役立っているという考えもあったが、これも学会規模を考えると不適切という指摘もあった。ただし、幹部役員の直接選挙自体は他学会にない制度であったと言える。会長と監事の直接選挙の制度は一般法人にも引き継がれたが、副会長は理事会で選出することとされ、最大3名に減らされた。

次期会長制度は①次期会長が学会の実情を把握し、会長就任後に実施する施策の準備をするための助走期間となる、②会長となる会員の負担も軽減できる、のでよい制度であるとされていた。しかし、会長との役割分担が明確とは言えず、存在意義が不明瞭になった場合もあった。また、①会長職の業務を軽減すること、②多くの分野の会員に会長職を経験してもらうこと、などを目的に会長任期を1年としていたようであるが、任期中に会長が出した方針・施策が実現するには短い例が多いようであった。実際、任期2年にする検討が行われたこともある(2006年)。一般法人には次期会長制度は引き継がれず、会長任期は2年となった。

役員候補推薦委員会の制度があり、この委員会が事実上、幹部役員を定めていたため、この委員会の影響力は大きかった。役員候補推薦委員会委員は初期においては理事会メンバーが兼任していることが多かった。健全な運営という点では理事会メンバーの影響力が大きい状況は避けるべきであり、次第に現役の理事会メンバーは事務局的な役割を行う総務理事に限るようになった。最終的にはこの総務理事を除いた役員候補推薦委員会委員は専門分野・地域・年齢バランスを考慮して定めていたが、その人選は個人人脈に頼るところが大きかったのが実状のようである。

## (2) 理事会・総会

理事は会長指名により、総会にて選出され、最大16名の定員があった。当初は14名の理事、2005年から15名、2008年度からこの枠一杯の16名の理事をおき、各理事への負担の軽減も考慮しながら学会事業の拡大に対応してきた。しかし、会員数1200人、年予算2500万円規模の学会で16名の理事は多すぎる、との指摘もあった。

また、事務局体制とも関連するが、総務理事に学会諸事の処理が集中して負担が大きく、なり手がなかなか現れない、という問題があった。本業の合間にボランティアとして理事業務を行うわけであり、①学会の非常時対応を非専従者が行うのは困難、かつ②業務が集中する場合も同様、であった。学会財政が許せば、学会規約にある専務理事を置いて理事職務をかなりの程度、分担させ、理事会をスリム化することが望まれたが、実施されなかった。

総会は毎年70名程度の出席、500名程度の委任状提出があり、規約の定足数=会員の1/3を常に上回っていた。しかし、会員の1/2の出席または委任状提出にはわずかに届かない年度もあった。一般法人では総会の定足数を会員の1/2としたため、毎年、総会の成立に向けて努力が必要であろう。

なお、代議員制を採り、代議員数を理事と幹部役員の合計の2倍に設定するならば50名程度の代議員となる。しかし、個人正会員約1200名に対しては多すぎると考えられたため、一般法

人では採用されなかった。

### (3) 事務局・委員会

創立当初は専従の事務局員はおらず、事務補助として派遣職員が事務を取り、総務理事がそれを指揮する体制であった。経理面では震災予防協会に事務を委託した。事務室も震災予防協会に無償で間借りしていたが、2002年から折半して借りることとなった。さらに、事務局長を2006年から震災予防協会と共同で雇用し、事務局機能を強化して学会事業の拡大に対応した。これによって多くの学会事務負担から会員が解放され、学会事業の充実につなげることができた。逆に言えば、2006年以前は事務局体制が不備であり、学会活動記録に欠落がある、など問題があった。また、震災予防協会と事務局・事務室を共有して学会財務負担を軽減していたが、逆に言えば震災予防協会との共有を解消する事態に陥ると、学会財務は危機的な状況になるのは明らかであった。

実際の学会の事業の企画・執行に関しては事業ごとに委員会を組織して対処していた。学会事業が拡大するにつれて委員会が増えてきている。最終年度は、①法人化準備委員会、②電子広報委員会、③会誌編集委員会、④事業企画委員会、⑤大会実行委員会、⑥国際委員会、⑦10周年記念事業運営委員会、⑧論文集編集委員会、⑨研究統括委員会、⑩災害対応委員会、が組織されていた。さらに、研究統括委員会の傘下に複数の研究委員会が特定の研究課題を検討するため、時限で設立されていた。会員・会計・総務については委員会組織がなく、理事が集まって部会を構成していた。各事業の詳細は4章で示すが、委員会が組織されている事業は比較的、確立され、安定している傾向があった。

### (4) 電腦学会としての対応

日本地震工学会は当初から「電腦学会」を標榜し、情報発信の効率化と経費削減を図ってきた。ホームページおよびメールマガジン（News）による情報発信は創立から始まり、論文集も電子的に出版されてきている。ただし、当初、電子的に発行されていた「Letter」は2004年度から「会誌」という紙媒体に変更された。紙媒体での情報も欲しい、という会員の要望に対応したためである。

ホームページは当初、各事業単位（委員会単位）が独自に記事を掲載していたため、統一感がなかったが、2006年度にホームページをリニューアルするとともに電子広報委員会が一元的に管理することとなった。しかし、掲載までの時間がかかる場合がある、字が小さい、などの指摘は残った。また、ホームページは日常的に更新する必要があり、担当委員（多くは若手会員である）の献身的貢献によるところが大きく、ホームページとその維持管理体制の改善が課題となっていた。

また、サーバーの管理も重要である。創立当初はサーバーの外部サービスを利用していたが、2004年度に独自のサーバーを購入し、2008年度には機種を更新した。自前のサーバーを保有することはまだ規模の小さい学会であるため、不利益よりは利益が大きいと判断されたためである。しかし、サーバーの維持も担当会員のボランティア的貢献によるところが大きく、課題が残ることも指摘されていた。

[1] 日本地震工学会：第10回通常総会資料、日本地震工学会ホームページ、  
[http://www.jaee.gr.jp/general/gen05/2010/2010meeting\\_new.pdf](http://www.jaee.gr.jp/general/gen05/2010/2010meeting_new.pdf)

#### 4. 事業・活動

学会の事業・活動を資料編 8 章に示す年表にした。この年表は総会資料を基にし、矛盾点や説明がない部分は理事会に提出され、事務局に残っていた資料を参照して作成したものである。ただし、まだ不明な点もあり、関係者へのインタビューも行って学会の正確な歴史を把握するべきであろう。

##### 4. 1 主要な事業

###### (1) 論文事業

「地震工学を横断的に結ぶ学会」の役割として論文事業は重要であり、創立時から活動し、原則として年 4 回の発刊を続けてきた。さらに特集号を 5 回、発刊し、多くの論文を世に出してきた。2010 年度まで (2011 年 2 月号まで) 計 222 編の論文を掲載した。詳細は資料編 4 章を参照されたい。特徴は①電子出版、②非会員も投稿可能 (投稿料は会員と差別化)、③ページ数の制限が厳しくない、がある。論文集の発行は確立した事業であったと評価でき、新法人においても継続されている。さらに、学会外への積極的な情報発信を目的として 2010 年度に JST の電子アーカイブへ登録した。

ただし、①論文が地震動分野に偏っている、との指摘がある。一方、出身学会別で見ると、土木・建築・地盤も多く、地震学会に偏ってはいないことがわかった。上部構造の分野では専門学協会の論文集に投稿するケースが多いと思われる。地震動と地盤・構造物との関わり合いが本学会で扱うべき学際分野の主要研究課題であると考えれば、上部構造の範囲で完結する分野の論文が少ないことの説明ができる。

また、②電子投稿を採用しているが、掲載までに時間がかかっている、との指摘がある。掲載までの時間短縮は査読者の協力程度によるところが大きく、粘り強く査読者に働きかける必要がある。

###### (2) 会誌事業

会誌も創立以来、発行してきている。初期は地震工学ニューズレターと題して web で年に 2～4 回、電子出版してきたが (総計 9 号)、2004 年度から紙媒体での年に 2 回の出版となった (総計 13 号 : 2011 年 1 月末現在)。媒体が変更された理由は、紙媒体での情報も欲しい、という会員の要望に対応したためである。会誌の発行は確立した事業であったと評価でき、新法人においても継続されている。

###### (3) 広報事業・IT 事業

会員への広報としてメルマガ JAEE NEWS を創立時からほぼ 2 週間に 1 回、配信を続けている。2010 年 3 月末で 205 号になった。特に、巻頭言は好評である。また、2007 年度からは臨時にメルマガを配信し、本学会主催行事などの広報に活用している。これらのメルマガの発行は確立した事業であったと評価でき、新法人においても継続されている。一方、サーバーの管理やホームページの維持管理の課題が多いことは 3 章で述べたとおりである。

なお、学会を広く社会に紹介するため、かつ法人会員勧誘の際のツールとして 2007 年度にはパンフレットを作成した。2008 年度は英語版を作成して 14WCEE 会場にて配布した。このパンフレットは以後、毎年、作成してきている。

###### (4) 国際交流事業

この学会の創立目的の 1 つは国際交流であり、主要な成果として、①EERI との協力協定の締結 (2003 年)、②阪神淡路大震災 10 周年記念国際シンポジウム開催 (2005 年 : 他の学協会と共

催)、③WCEE 対応 (13WCEE (2004 年)、14WCEE (2008 年)) がある。さらに、新法人の活動として継続されたのであるが、④第 13 回日本地震工学シンポジウムでのアジア地域に焦点を絞った国際パネルディスカッションの開催と提言の発表(2010 年:他の学協会と共催)も行った。また、継続的に IAEE 事務局の支援を震災予防協会とともに実施した。この他に海外の地震災害調査も行った (表 4-1 参照)。

ただし、これら①～③に関して成果を挙げて来たものの継続的な活動になり得なかったようである。実際、EERI との協力協定は 2010 年の任意団体の解散まで活用されなかった。④についても今後、これを受けての活動が求められよう。

なお、2008 年の四川地震後に災害軽減のための技術協力を他の学会と協力して日本地震工学会は実施した。この例のように、近年地震災害が集中して発生しているアジア地域に対する災害軽減のための技術協力は継続して取り組む国際交流事業になる可能性があり、期待される。

表 4-1 日本地震工学会が調査団・復旧支援団を派遣した海外・国内の地震災害

年	地震災害	備考
2004	イラン・バム地震	
2006	ジャワ島中部地震	
2007	能登半島地震	
2007	ソロモン諸島津波	
2007	中越沖地震	5 学会合同
2007	ペルー地震	土木学会と合同
2007	南スマトラ地震	土木学会と合同
2008	四川地震	8 学会合同
2008	岩手宮城内陸地震	4 学会合同
2009	イタリア中部の地震	4 学会合同
2009	スマトラ島沖の地震	2 学会+1 団体合同
2010	チリ地震	4 学会合同

#### (5) 調査研究事業 (研究委員会活動および災害調査活動)

調査研究事業には研究委員会活動および災害調査活動が含まれる。まず、研究委員会活動を述べる。

研究委員会は 2003 年度から設立を模索され、2005 年度から本格的に活動を開始した。委員会略称を列挙するが、広い分野にわたっていることがわかる。すなわち、①性能規定型設計法、②強震動データ活用、③基礎地盤動的応答、④脆弱建物・地震防災、⑤津波災害軽減 (I、II)、⑥次世代型実験施設、⑦リモセン利用 (I、II)、⑧土構造物 LCC、⑨原子力安全問題、⑩微動利用、である。各委員会ともほぼ 3 年程度活動しているが、1 年で終了したもの、後継の委員会を発足したもの (前記で委員会略称名にローマ数字を付記したもの)、などがあつた。

調査研究委員会の活動に関しては次の問題があつた。すなわち、①毎年、予算消化率が低いこと、②報告書などが学会に残されることが少ないこと、③成果の普及のため講習会または報告会を開催した委員会が少ないこと、④当然、学会財政にも寄与していないこと、である。研究委員会活動は特に若手会員の学際的交流を促すよい機会と思われ、後継の一般法人においては活性化

が期待される。

災害調査活動は前記(4)で海外の調査を述べたが、国内においても調査団を派遣した。また、2007年以降は複数学会合同で調査活動を行うことが特徴となった。

地震災害調査は地震工学にとって非常に重要であることから、創立以来、調査活動の方向性を学会が示して支援しようとしてきた。具体的には災害調査活動を支援する組織として2006年から地震災害対応委員会が常置され、対応規程が2008年に定められた。しかし、学会支部がなく、事務局が弱いため、日本地震工学会の災害調査活動は他学会に一步遅れてしまっていた。そのため、直後に活動できなかった場合でもその後の報告会開催の支援など、できる範囲で災害調査に関与することが多く、後継の一般法人においても引続き努力することが期待される。

#### (6) 表彰事業

表彰事業として論文奨励賞と名誉会員制度がある。

論文奨励賞は若手研究者の顕彰のために設けられ、2006年から始まり、2010年3月まで計10名を選出した。受賞者は総会にて講演の機会も与えられた。選考規程も整備されており、今後も公平性の確保のための努力は必要であるが、確立された事業であったと言える。ただし、表彰対象者が論文集投稿者に限られるため、多くはなかった。そこで、2009年度の大会では「優秀論文発表賞」を設け、多くの、特に若手の研究者を表彰することとした。このように論文や発表に対する表彰制度を継続することは今後の一般法人にも望まれよう。

名誉会員も2006年から2年に1回、推挙することとなった。現在、物故者を含めて18人を選出した。地震工学における分野横断的活動が顕著な方が対象であり、非会員から推挙した例もある。名誉会員制度は一般法人にも引き継がれたが、今後は推挙対象者を会員に絞るなどの方向になると思われる。

#### (7) 企画事業

「地震防災に関する知識の普及」という学会の創立目的を実現するための事業であり、主に講演会・講習会・見学会を企画・実施してきた。当初は年に数回のペースで開催し、他の行事に便乗しての企画も多かったが、2007と2008年度から行事数が格段に増加した。活動が活発になり、学会の財政にも貢献した。しかし、2009年度はまた低迷した。企画事業は学会財政に寄与できる事業でもあり、学会の創立目的にかなう事業でもあるので、質と量の面で高い水準で安定して実施することが後継の一般法人でも期待される。

行事は2つに大別でき、専門家向けの講演会・講習会・セミナー・見学会、および一般向けの講演会・展示会であった。参加費はこの分類に応じて徴収していた。

#### (8) 大会事業

大会は2001年から年1回、開催され、2009年度で第6回となった(地震工学シンポジウム開催年は大会を開かないため)。大会は地震工学各分野の会員を横断的に結びつける機会として重要である。毎年200~250程度の発表があり、開催地も東京だけでなく、京都(2005年)・仙台(2008年)と広がってきた。ある程度は確立した事業であったと評価できる。

しかし、会員の第1学会の大会や研究発表会の影響を受けて、特定分野からの参加者が少ない場合があり、「横断的機会とする」目的を完全に達成していたとは言い難い。開催時期・場所の選定に留意して他学協会の行事が重ならないようにする、あるいは積極的に他学協会の行事と連続・連携開催して会員が多くの分野の成果・課題を知る機会を作る、など、大会のあり方を模索する動きもあった。

## 4. 2 その他の事業

### (1) 会員事業

会員事業として、過去、名簿を発行していたが、2004年からホームページへの掲載に変更された。また、2005年に会員アンケートを行って、その後の学会活動に会員の意見を反映した。

なお、会員特典の整備については継続的に検討を行って、徐々に会員・非会員の差別化を図って入会の動機付けの一助となるようにしていた。当初は学会の広報を目的に、非会員にも学会事業に参画しやすくするため、参加費や参加資格に会員・非会員の差別化があまりなかった。ただし、2章で述べたとおり、会員数は増えず、成果は十分でなかったようである。

### (2) 出版事業（資料編 7章参照）

出版も「地震防災に関する知識の普及」という点で重要であり、学会財政にも寄与するので、重要である。しかし、出版物は委託出版の1冊だけであった。残りは大会や講演会などの梗概集や資料の残部を販売しているに留まっていた。優良図書の出版、そのための質の高い研究委員会活動の活性化、が後継の一般法人の課題となってしまった。

### (3) 共催・後援

後援・協賛・共催の数は年度を追うごとに増加した。日本地震工学会が一定の範囲で認知されてきている証拠と考えられよう。

### (4) 日本地震工学シンポジウム等

第12回日本地震工学シンポジウム（2006年）、第13回日本地震工学シンポジウム（2010年）および阪神淡路大震災10年国際シンポジウム（2005年）では日本地震工学会が幹事学会として主催した。ただし、これらは過去の日本地震工学シンポジウムの剰余金を利用して運営され、また他学会との共催行事として日本地震工学会とは独立した行事とされた。したがって、開催記録が明確で、かつ公開された形で残っていない点が問題と思われ、第13回日本地震工学シンポジウムにおいては適切な対応が求められよう。

また、阪神淡路15周年のフォーラム（2010年）を企画し、他学会と共催した。日本地震工学会が幹事学会として運営および財政の点で貢献した。

### (5) 提言等

2008年の文部科学省の地震研究に対する学協会からの意見公募に対して、日本地震工学会からも意見を提出した。

2010年の第13回日本地震工学シンポジウムで国際パネルディスカッションが開催され、そのレゾリューションを公開した。

しかし、学会としての提言は少ないといわざるを得ない。社会へ向けた発信が今後は求められると期待される。

## 5. 財政

学会財務について資料編 5 章に示す。

### (1) 財産

日本地震工学会の財産は一般会計、基金、預かり金からなっていた。一般会計は学会の事業や管理に使用する財産であり、収入と支出が基本的には均衡すべきものである。詳細は(2)と(3)で述べる。

基金は特定目的のために積み立てた財産であり、2010年3月の段階では①特別事業基金(旧法人化積立金)、②運営基金、③地震災害対応基金の3つがあった。この基金を設立した経緯などを以下に述べる。

特別事業基金(旧法人化積立金)：学会創立当時の法制では社団法人となるには3000万円の財産が必要と考えられていたので、法人化積立金を2001年度から積み立てた。しかし、公益法人改革の方向性が徐々に明らかになってこれほど多くの財産は不要であることがわかり、2007年度からは積み立てを休止した。学会運営にとっては特別の事業を行う場合の資金になりうると判断され、2010年度から法人化積立金をそのまま特別事業基金に移行し、学会の特別な行事の運営に使用することとなった。

地震災害対応基金：2003年度から積み立てた。地震災害調査の旅費支援や報告会開催費用に支出されてきた。

運営基金：名誉会員制度を開始したときに非会員の名誉会員から2006年度に寄付の申し出があった。当時は寄付に対する明確なルールがなく、急遽、運営基金に寄付を受け入れることとした。

なお、基金については規程を設けて、目的外使用はできないこととされ、基金からの支出があった場合は総会に報告し、支出の透明性を確保しようとされた。

この他に預かり金として日本地震工学シンポジウムの剰余金があった。このシンポジウムは日本地震工学会が幹事学会となっているが、他学会との共催であるため、預かり金として分類された。

### (2) 収入

学会の収入の大半は会費収入と事業収入であった。会費収入は正会員および法人会員の会費であり、学生会員の会費や入会金の比率は小さかった。事業収入は講演会・講習会・大会などの参加費および論文集の投稿料、などからなっていた。大会の参加費収入は大きかったが、開催しない年度があり、その際は収入が0となるため事業収入への影響は大きかった。

### (3) 支出

事業費と管理費からなり、事業費は年度による変動が大きかったが、管理費は変動がほとんどなかった。ただし、各事業を事務局が支援しても、事務局経費を事業費に振り替えない会計整理であった。一般法人においては事業費の中に事務局経費を含ませるかどうかは課題になる。

管理費については事務局長雇用費および事務室賃料を震災予防協会と共同負担(50%負担)していた。これらは管理費の多くを占めていた。





## 第2編 資料編

### 第1章 歴代会長挨拶

この章は歴代会長の会長就任時の総会における挨拶を掲載する[1]。その時点で何が問題であったか、それに対してどのようにしようとしていたか、が窺える資料である。

[1] 日本地震工学会：会長挨拶、日本地震工学会ホームページ、  
<http://www.jaee.gr.jp/general/gen04.html>

#### 1.1 歴代会長一覧

代	任期	氏名	出身学会
初代	2001年1月1日～2001年5月31日	青山博之	建築学会
第2代	2001年6月1日～2002年5月31日	岡田恒男	建築学会
第3代	2002年6月1日～2003年5月31日	土岐憲三	土木学会
第4代	2003年6月1日～2004年5月31日	石原研而	地盤工学会
第5代	2004年6月1日～2005年5月31日	入倉孝次郎	地震学会
第6代	2005年6月1日～2006年5月31日	小谷俊介	建築学会
第7代	2006年6月1日～2007年5月31日	大町達夫	土木学会
第8代	2007年6月1日～2008年5月31日	北川良和	建築学会
第9代	2008年6月1日～2009年5月31日	鈴木浩平	機械学会
第10代	2009年6月1日～2010年5月20日	濱田政則	土木学会

#### 1.2 歴代会長挨拶

一般法人日本地震工学会ホームページより転載した歴代会長挨拶を次ページ以降に示す。

## 青山博之 初代会長(任期:2001年1月1日~2001年5月31日)の挨拶

日本地震工学会が21世紀の最初の日である2001年1月1日を期して発足いたしました。設立趣意書にありますように、これだけ地震工学の研究も実務も盛んなわが国に地震工学の学会が無かったことが、むしろ不思議であり、不自然であったのでありまして、2000年12月20日の設立総会へむけての有志の皆さんの情熱的な準備活動は、いわば、やっと在るべき姿を実現できるという喜びの反映だったとも申せましょう。いよいよ学会が発足し、千人あまりの会員の皆さんに本格的な活動を始めて頂けるようになりました。皆さんの情熱と、使命感と、そして高い学術、技術が、日本地震工学会という場に結集して、地震工学を発展させていただけるものと信じております。本格的な活動を始めるにあたって、考えておくべきことがいろいろあるように、私は思います。



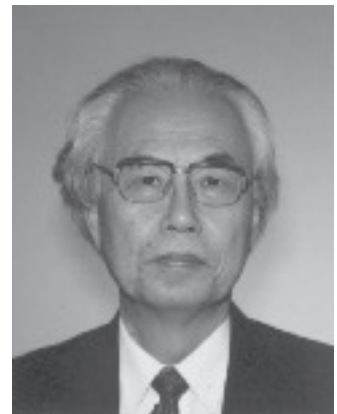
第一に、1月1日を期して日本地震工学会が発足したと言いましても、学会があらゆる準備を万端整えてスタートしたわけではないということです。今まで存在しなかった学会が、出来たとたん土木学会や建築学会のような既存の大学会なみに活動できるわけがありません。むしろ最初は、ああでもない、こうでもない、試行錯誤しながら活動する事になると思います。脇で見ている人にはまどろっこしい感じかも知れません。しかし、学会が一人前の学会に成長するには、時間が必要なのです。建築学会も、今でこそ会員3万8千人を擁する大学会ですが、1886年(明治19年)に造家学会という名前で発足したときの創立会員は、わずか26人だったのです。建築学会と同じ規模の土木学会にしても、1914年(大正3年)の創立時の会員数は、380人だったそうでありま。千人でスタートできる地震工学会は、恵まれていると申せましょう。この学会の成長のために、会員の皆さんにはいっそうのご努力とご協力を頂き、また周辺の皆さんは、温かい目で見守ってやっていただきたいと思。います。

つぎに、日本地震工学会でこれからやろうとすることは、恐らくその大部分が、今まで全く無かったことではなく、今まで各学会に分散して行われてきたことを再編成して、より高度に、より能率的にやろうとするものだと思います。その再編成の過程では、当然、ある種の摩擦や、軋轢が生じることが予想されます。このような問題の解決のためには、我々は、いたずらな自己主張ではなく、日本の地震工学の発展のために、ひいては世界の地震工学の発展のために、何をどうなすべきかという、大所高所に立った判断をして行かなければならないと思。います。

具体的に、日本地震工学会が最初に何をすべきか、これはこれから我々がまず議論して行かなければならないことですが、私の個人的な意見としては、まず、従来土木、建築、地盤、あるいは機械、地震学、社会科学などに分かれて活動してこられた会員相互の連絡を密にし、理解を深めてゆくことが大切だと思っています。もちろん一般社会へ向けて働きかけて行くことや、海外との情報交流も重要ですが、我々はまず自分の足元を固めて行くことが必要であり、そのためには分野間の連携を強めることが再優先の課題になると考えております。本学会の発足に当たり、今後展開して行くさまざまな活動に会員の皆さんの御理解と積極的な御参加を頂きたく、また、皆さんの周りにいらっしゃる、地震に対して何らかの関わりのある多様な分野の方々に、本学会への入会をお勧め頂きたいと思。います。今まで皆さんから頂いた数々のお励ましやお力添えに対し、あらためて御礼申し上げますと共に、今後の一層の御協力をお願い申し上げます。

### 岡田恒男 第2代会長(任期:2001年6月1日~2002年5月31日)の挨拶

青山博之会長の後を受けて本年6月より1年間、日本地震工学会の会長職を引き受けることになりました。1月に設立された本会の活動もやっと軌道に乗って参りました。ただし、軌道に乗ったといってもやっと本格軌道が見えてきたところで、まだ地球を一周していません。これからの一年間は本格軌道に乗せると同時に、宇宙ステーション建設の基礎の年としたいと考えています。軌道に乗せて何をするか? どんな宇宙ステーションを築くか? こんな議論も開始する年です。



議論の前提として、私は日本地震工学会を「地震工学の先端研究・技術の振興、融合、普及の場」と定義し、しなければならぬこと、出来ること、を着実に進めたいと考えます。先端研究・技術の振興には、狭義の先端技術のみならず地震防災の現場の最先端で直面する技術も含め、融合には、土木、建築、地震、地盤、機械各分野の融合のみならず研究分野と現場の融合も含め、普及には、研究成果の現場への普及のみならず現場の問題を研究へ反映させることも含めたいと願っています。

退任された青山前会長に感謝すると共に、会員、役員の皆様のご協力をお願いいたします。

### 土岐憲三 第3代会長(任期:2002年6月1日~2003年5月31日)の挨拶

私は2002年6月より、1年間、日本地震工学会の3代目の会長を務めることになりました。青山会長、岡田会長のご尽力により、当会は、短期間のうちに、その基礎を固めつつあります。しかし、そのよって立つ所は、役員はじめ会員のご好意、ボランティアに頼っている状況でもあります。学会が自立していくためには、会員数の一層の確保により、その規模を拡大していく必要があります。



また、規模だけに留まらず、学会活動の質を高めていくことも重要であり、私は本年度から、学術・調査委員会を立ち上げる計画ですが、本来の目的である「先端技術の普及」にも努めていかなければならないと考えております。一方、日本地震工学会は、各分野の横断的な繋がりを大切にする学会です。分野セクションに垣根があれば、人と人との繋がりを大切にして、広い心でこれを取り払ってこそ、連携による新しい学際研究が進み、社会に貢献できる新しい活動ができるものと信じます。

さて、2002年5月22日に開催された第2回通常総会においてご承認いただいたように、日本地震工学会は将来、社団法人化を目指していくことになりました。法人化は一朝一夕になるものではありませんので、長期間の地道な活動が求められます。そのためには、会員に対する情報提供、研究の促進に加え、国際的な連携をとっていくことや、会員外のたとえば自治体の防災担当者や一般市民の方々への働きかけや情報提供を通じ、社会的にその存在価値を認知されてこそ、法人と認められるものだと考えております。

当会の順調な発展に甘んじず、今後ともより一層の危機感をもって、この1年間会長としての任を果たしてまいりたいと思います。

会員の皆様には、今後ともご支援、ご協力をお願いする次第です。

## 石原研而 第4代会長(任期:2003年6月1日~2004年5月31日)の挨拶

新しく会長に選任された石原でございます。初代の青山博之、岡田恒男、土岐憲三の諸先生を引き継いで四人目となります。これら先生方のご努力で、現在、個人会員 1271 名、法人会員 64 の日本地震工学会が成立しています。今後は会員皆様のご協力のもとに、これをいかに成長、そして活性化していくかが私の役割とっております。

本学会は電腦学会を標榜してスタートしたわけですが、宣伝、普及、会員増強のキャンペーンに対しては、どうしても受身で待ちの姿勢になってしまいます。今後は予算の許す範囲内で、各種の催し物を実施し学会のビジビリティを増強し、プレゼンスを誇示して積極的な姿勢をとる必要があると考え、その方向で努力したいと思います。そのために、各種のシンポ、講演会、研究発表会、技術展示会を頻繁に実施し、会員各位の交流の機会を増やし、出来る限り多くの会員の皆様が学会という舞台上で活躍できるよう努めたいと思います。これを通じて本学会への親近感と当事者意識をお持ちいただくことが肝要であると考えています。

日本地震工学会は News Letters、論文等を発行し、又、ホームページを頻繁に更新して情報発信に努めています。地震工学に関する広範囲のニュースが迅速に News Letters に載ること、そして投稿したら短期間で論文が公表されページ数の制約が少ないこと等、相当の評価をいただいています。これらの広報活動を更に活発にし、それを定着化させる必要があると思います。

私個人の印象として、地震工学は今までいくつかの学会に分かれて独自の進化をしてきたと思います。そのため学問分野としての地震工学の姿が明確に見えにくくなっています。これを改善するためにも努力する必要があります。そのためには取りあえず地震工学の中の各分野別に発展の歴史を振り返り、現在の進展状況を概観し、整理して将来の展望を示しておくこと、つまり States of the Art (SOA) を確立する必要があると思います。これは小屋掛け学問と呼ばれるのを避けるためにも重要です。

本学会には新しく研究統括委員会がスタートし、土木、建築、地盤、地震、機械の各分野の横断的重要課題を討議する場が準備されつつあります。多くの会員のご参加をいただいて、この活動を充実することが必要ですが、同時に、これら SOA の認識と確立を意識していただけると確信しています。

本学会の役目としては、まず関連学会の活動の仲介役、それら成果の総合化が挙げられます。そのため地震災害調査の総合報告会の開催や、共通した課題の討議検討を活発に行なう必要があります。次に一般社会の人々の防災意識の向上とか、知識の普及にも努力する必要があります。そのためには地震工学の内容を馴染みやすい形で解説 PR し、一般の人々に関心を持って貰うことが必要です。このためには広報活動を盛んにし、地震防災に関して適切な提言をすることが望まれます。

新しく会長に選任され、以上のような目的を果たすべく努力しなければならないという責務を自覚しております。微力ではありますが、会員皆様のご協力を得て、日本地震工学会の隆盛に向けて努力するつもりですので、よろしくご支援の程、お願い申し上げます。



## 入倉孝次郎 第5代会長(任期:2004年6月1日～2005年5月31日)の挨拶

—阪神・淡路大震災から10年目を迎えて—

阪神・淡路大震災から10年を迎えた2005年の1月に日本地震工学会の会誌を発刊することは、本学会の発足の目的に照らして大変意義深いことと思います。10年前の1月、私は神戸の瓦礫の街にいました。地震の研究者としてこれまで一体何をしてきたのかと自問したとき、それまで「地震災害とはどういうものか」がまったくわかってなかったことを思い知らされたことを思い出します。

このことは、私一人ではなく建築工学、土木工学、地盤工学、地球科学、など地震災害に関連する問題を研究課題としている研究者の多くに共通した感慨だったのではないのでしょうか。

地震による災害を少なくするにはどうしたらよいか、という考えは地震国日本に住む我々にとっては代々受け継がれた課題です。被害地震を経験するたびに、地震に対して安全な場所はどこか、安心して住める家はどのように造ったらよいか、など人々の知恵が蓄積してきました。しかしながら、地震による災害の頻度は大変少ないため、1人の人間が生涯に2度の震災に遭うのは極めてまれなことです。また時代とともに都市は変貌しており、地震に験されていない多くの構造物が存在しております。これらのことは、経験主義的な被害軽減対策には限界があることを意味しています。

地震記録や被害調査など実測データに基づいて、震災軽減のための科学的研究が行われたのは日本では1923年関東地震の時が初めてと思います。このとき地震学、土木工学、建築工学のみならず社会科学の研究者をも巻き込む総合的研究が行われ、それらの成果が立派な本として残されています。この関東大震災の経験は地震学、地震工学のみならず関連分野の研究を飛躍的に進歩させ、その後の日本の地震防災の研究に大きな影響を与えました。

関東大震災以後も、1944年南海地震、1945年三河地震、1946年南海地震、さらに1948年福井地震など地震災害は続いて起こりましたが、福井地震以後は大規模な被害を引き起こす地震がしばらく途絶えていました。大都市を直撃する地震がなかったため、地震が起きても軽微な被害にとどまっていました。そのため、日本の建物や橋は地震に対して十分強くなったという過信が少なからず蔓延していたように思います。その証拠にアメリカで1989年ロマプリエタ地震や1994年ノースリッジ地震で高速道路の高架橋が倒壊するなど大被害が起こっているにもかかわらず、日本において必ずしも危機意識は高まりませんでした。

1995年阪神・淡路大震災は研究者にとっても少なからぬ驚天動地の出来事だったといえます。この地震は日本における地震防災のあり方に大きな問題があることを露呈しました。この地震による災害の大きさは地球科学や建築・土木工学など地震を研究対象としている研究者にとって衝撃的なもので、研究のあり方に反省を迫るものでした。どの分野の研究者もこの地震の前に災害軽減に対する方策を示すことはできませんでした。

1948年と1995年の2つの震災の間、観測計器やコンピューターの技術革新と相俟って、地震学、建築学、土木工学など研究はそれぞれ個別科学として大きく発展してきました。しかしながら、これらの個別科学の成果に基づいて、将来の大震災に対する揺れの予測とそれに基づく構造物耐震性向上のための理工学的研究や地震に強い都市作りのための社会システムの整備に関する社会科学的な研究などを連結した総合防災の研究はおろそかになっていたと思います。阪神・淡路大震災の被害の拡大の原因解明の研究から、地震災害の軽減には理学、工学、社会科学のインターディシプリナリーな研究の総合的発展が不可欠なことが次第に明らかになってきました。

日本地震工学会は地震災害軽減のための研究の必然的な方向として「地震工学に関連した学問や技術」の総合化を目的として2001年1月1日に設立されました。設立の趣旨として「地震防災に関する地震学、応用地質学、



構造工学、地盤工学、鋼構造ならびにコンクリート工学、振動制御工学、ライフライン工学などの分野と、地域防災計画、クライシスマネジメント、リスクマネジメントなどの社会システム分野をカバーする普遍的な学会として、『地震工学会』を設立する」と述べられております。

2003年の十勝沖地震の時の震源から150kmも離れた苫小牧での石油タンクの火災事故、2004年の新潟県中越地震のときの山間部での斜面崩壊・土砂災害や新幹線の脱線事故、さらにスマトラ沖地震の津波災害は新たな問題を我々に突きつけています。21世紀の前半には必ずやってくるであろう南海トラフ地震は、2003年十勝沖地震と同様にプレート境界に発生する巨大地震で、その規模は十勝沖地震をはるかに上回ると予想されます。南海トラフ地震の震源域に近い近畿地方や中部地方に存在する高度に発達した大都市部は、未だ巨大地震の強震動を経験しておりません。南海トラフ地震による災害を最小限にするためにどのような社会的貢献ができるかは日本地震工学会に科せられた大きな課題と考えます。

もう1つ重要なこととして、日本地震工学会の目的の1つに「この学会は、我が国を代表して地震工学分野の国際交流、国際貢献を担う」と記されています。まだ記憶に新しいインド洋沿岸諸国に津波による大被害をもたらしたスマトラ地震はもちろんのこと、2004年のイラン・バム地震や2001年インド・グジャラト地震のように比較的規模の小さい地震でも開発途上国では大災害が繰り返し起こっています。防災の先進国を自認する日本が防災に関する知識がまだ普及していない国々に対して、地震災害軽減のための教育や技術移転などの援助活動を支援するのも日本地震工学会の役割と考えます。

## 小谷俊介 第6代会長(任期:2005年6月1日~2006年5月31日)の挨拶

—日本地震工学会の動向—

21世紀の最初の日、すなわち2001年元旦に、地震工学および地震防災に関する学術・技術に関する進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献することを目的として、日本地震工学会が設立された。古くから世界をリードする活発な地震工学の研究が行なわれていた日本に、この時期まで専門の学会がなかったことは、国内外の地震工学関係者にとって不思議なことであった。地震工学あるいは防災に関する研究は、建築学、土木工学、地震学、地盤工学、機械工学あるいは社会科学など、それぞれの学問分野で活発な研究活動が行なわれており、その横断的な交流の場として、世界地震工学会議あるいは国内地震工学シンポジウムがあり、特に不便を感じなかったのかもしれない。しかし、そろそろ成熟期に入った地震工学においては、いろいろな学問分野の成果を総合化し、



学際分野を補強し、社会全体の地震防災を考える必要が生じてきたこともあろう。ここに、日本地震工学会が創立5周年を迎えることになったことは喜ばしい。創立総会においては、正会員1044名、学生会員45名であったのに対して、第5回総会では正会員1,255名、学生会員46名、法人会員71社である。正会員数は漸増したもの大きな変化はない。ただ、創立時には規約がなかったために法人会員を受け付けることができなかったが、現在では71社の法人会員を迎えていることは、学会として活動する上にも有難い。

設立当初には、大きな希望を持って船出をしたが、規約も活動資金も何もない状況から、会長を初め、すべての役員が一致協力して、学会体制の創出・整備に努めてきた。日本地震工学会の活動経費を節減するために、理事が理事会に出席するための旅費も当初は自弁であり、新幹線に限って旅費を払う規定ができた後も旅費を辞退される方が多かった。また、電腦学会を標榜し、論文集および会誌の刊行、会員への広報活動としてのニュースなどは、すべてインターネットを活用することにより、印刷費および通信費を節約することにした。臨時職員しかいない学会を運営する理事には、学会の目的を実現する責任感と情熱だけを頼りに、手弁当によって頑張っていたおかげで、インターネット環境の整備、ホームページにおける論文集の刊行、研究委員会の設置、など、学会らしい形を徐々に整えることができるようになってきた。国際地震工学会に対する日本を代表する組織としての登録を行なうとともに、アメリカ地震工学会とも交流協定を締結することができた。

日本地震工学会の会員の皆様には、是非、学会のホームページを見ていただき、活動の状況を知っていただきたく存じます。

[http://www.jaee.gr.jp/index\\_j.html](http://www.jaee.gr.jp/index_j.html)

にあります。ここで、日本地震工学会の活動を振り返ってみましょう：

- ・ 学会創立の日から隔週に「JAEE News」を会員の皆様に送信してきました。そのスタイルは広報委員会の担当者とともに変わってきましたが、基本的には学会の活動をお知らせするとともに、地震工学に関する情報を提供してきました。広報委員会では、会員からの投稿による「コラム」を2001年4月から2004年10月までホームページに掲載したが、投稿が種切れになったのか、消えてしまったのは残念です。また、大きな地震災害が発生するたびに、その情報および関連リンクをホームページに掲載していますので、会員の皆様には是非情報収集のために見ていただきたいホームページです。
- ・ 機関誌としては、会誌編集委員会が2001年2月から「ニューズレター」をホームページに掲載し、毎年2号あるいは3号を掲載してきましたが、2004年度からは各分野の特集号形式とした印刷物を刊行することになっている。
- ・ 学術団体の研究発表と交流の場として、2001年秋には第1回地震工学研究発表会を日本学術会議におい



て開催して、2002 年秋には国内地震工学シンポジウムを関連七学協会（日本地震工学会、土木学会、日本建築学会、日本機械学会、日本地震学会、地盤工学会、震災予防協会）と共催し、2003 年秋に慶応大学で第 2 回日本地震工学会大会を開催した。2005 年 1 月には早稲田大学で第 3 回日本地震工学会大会と一緒に関連七学協会の共催で阪神・淡路大震災 10 周年地震工学シンポジウムを開催した後、淡路島で国際シンポジウムを開催した。引き続き、神戸で開かれた国連の防災世界会議において、内閣府と「21 世紀の地震防災」セッションを共催している。

- ・ 学術団体としての論文集は、2001 年 12 月に第 1 巻第 1 号を刊行し、現在では年に 4 号をホームページに掲載している。この特色は、カラーページが自由に使用できること、長さの制限がないことである。特に、Vancouver で開催された第 14 回世界地震工学会議では、特別セッションを設けて、日本の地震工学研究・技術の現状を報告し、CD-ROM を配布したが、この内容を特集号として論文集に採録すると共に、会員の皆様にこの CD-ROM をお届けしている。
- ・ 学会の設立当初から懸案であった研究委員会は、2003 年によく設置できることになったが、1 つの研究委員会に対して年間予算は 40 万円程度しか準備できず、旅費さえも十分に払えない状況である。しかし、学会として研究活動を行なうべきであるとする執行部の強い意志と、手弁当でも研究委員会活動を行ないたいとする会員の熱意によって運営されている。現在は、(1)性能規定型設計法に関する研究委員会、(2)強震動データの共有化及び活用法に関する研究委員会、(3)基礎-地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会、(4)脆弱建造物の改修と人口集積地域の地震防災対策推進とその方策に関する研究委員会、の 4 研究委員会が活動しているが、いずれも常置のものではなく、研究終了後に解散することになっている。ただし、来年度からは、国内外の地震災害の発生に際して、調査団を組織・派遣を世話する地震災害調査委員会を常置することになっている。
- ・ このほかに、日本地震工学会では機会があるたびに、地震防災の展示会などに参加し、国内外の地震災害の後には地震災害調査速報会を開催している。また、地方自治体の要請に応じて、地震防災に関する講演会に講師を派遣している。

以上見てきたとおり、創立 5 年を経過した日本地震工学会は、学術団体としての活動および体制を徐々に整備してきた。現在、日本地震工学会が直面する課題は、正会員の数を増やして、会費により事務局を維持できる体制をつくること、任意団体から公益法人とすることである。創立当初は、既に述べたように自分の研究分野である学会を盛り立てようとする会員の熱意で学会が運営されてきた。事務局には臨時職員を雇用し、専門知識を必要とする会計事務だけを(財)震災予防協会に委託し、その他の学会運営を理事が手弁当で汗水たらして頑張っていた。学会の事務局に専任の事務職員を雇用し、理事の負担を軽減し、もっと専門的な会員サービスを向上させるためには、正会員の数をふやし、会費収入を増やすしか方法がない。この経済状況が厳しく、いろいろな学会が乱立する中で、会員を増やすためには、会費に見合うサービスを学会として提供してゆかなければならない。しかし、会費収入が増えない状況でのサービス向上は厳しい。

今年度の活動方針としては、会員が求める学会サービスを把握し、そのサービスの向上を図る活動を活発化すると共に、有益なサービスを受けることができる会員数を増やすことである。そして、来年、明治 29 年に制定された民法が初めて改正されるのを機に、日本地震工学会を任意団体から公益法人化へ向けて準備を進めてゆきたいと思っている。

## 大町達夫 第7代会長(任期:2006年6月1日~2007年5月31日)の挨拶

わが日本地震工学会は、21世紀の初日、2001年1月1日に誕生しましたので、今年度で満6歳になります。人間なら、周囲に暖かく見守られながら育った幼児期を終え、いよいよ少年期に入る年齢ですが、本学会もちょうどそのような状況にあると思います。今後の大きな発展に向けて、体力を養い足腰を強くする必要性を感じます。

幸い、学会活動の眼目とも言える調査研究活動は、力強い発展軌道に乗りつつあります。現在継続中の3研究委員会(基礎-地盤系、脆弱建造物、津波災害)に加え、今年は更に複数の研究委員会(土構造物のLCC、次世代型実験施設など)が発足する見込みですし、性能設計の研究成果を用いた講習会も予定されています。また、他学会と連携して地震や津波の海外調査も実施するようになりましたし、論文集も徐々に充実してきました。更に、会員サービスの一環としての広報活動もJAEEニュースの隔週配信や会誌の定期的刊行も順調に進んでいます。加えて、液状化や動的相互作用などの講習会も開催予定です。このように学会活動は全体的に質量とも充実して来ましたが、将来像を考えれば、関東や関西以外の地域での活動度を一層高めたり、法人化への具体的な道筋を描き推進することが必要です。また本学会の会員数は、本年7月現在で、正会員1200名余、学生会員30名余、法人会員90社余ですので、会員数の増加、とりわけ学生会員の増強も欠かせません。

今年の11月には、第12回日本地震工学シンポジウムが開催されます。このシンポジウムは7学協会の共催ですが、前回までは、土木学会、建築学会、地盤工学会が回り持ちで幹事学会をつとめ、開催されてきました。しかし今回からは、日本地震工学会が幹事学会となり、関係学協会に呼びかけて運営委員会を構成し、開催することとなりました。このシンポジウムを是非とも成功させ、21世紀に相応しい先例を開くことを目指して取り組んでいます。

本学会の対外的な存在感を高め、活動基盤を確保することも重要と考え、学術団体としての認定を受けるための準備を始めました。また本学会は、国内外の地震災害の軽減という高邁な理想と高度な能力を兼ね備えた会員の集合体であることを宣言し、自らの行動指針としても役立てたいとの趣旨で、倫理綱領の作成にも着手します。少年期に入った本学会の体力を養い足腰を強くするために実施すべき事項は、以上のほかにも多数あると思いますが、可能なところから順次、実現したいと考えています。会員各位の、一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。



## 北川良和 第8代会長(任期:2007年6月1日~2008年5月31日)の挨拶

本学会は会員相互の協力によって、地震工学および地震防災に関する学術・技術に関する進歩・発展をもって地震災害の軽減に貢献することを目的としています。また、わが国を代表して地震工学分野の国際交流、国際貢献の役割も担っています。これらの目的・役割を果たすべく、地震工学関係の研究者や技術者のみならず、地震・地震による災害に関するあらゆる分野の人々にとって有益な交流の場となるべく、学会活動を行っています。

2001年1月1日を期して設立されました本学会も、早7歳に成長いたしました。来たる10歳の節目の年を迎えるべく、本学会の存在意義、目的、役割を今一度明確にし、今後の大いなる成長に向け、活動方針をより具体的に策定すべく時期になったと痛感しています。

これまでに、初代会長青山博之先生を初め、歴代の各会長のもと、関係各位によるご尽力により、研究委員会、事業企画委員会、広報委員会等の各委員会を中心に、学会活動も軌道に乗り、全体的に質・量・内容ともに充実して参りました。しかしながら、関東・関西以外の地域での活動の活性化、法人化への具体的体制の構築、若手支援体制の構築等など残された課題が山積されているのが現状であります。

昨年度、地震に係る工学（機械工学、建築工学、地震学、土質工学、土木工学）分野での横断的学会として、本学会の対外的な活動基盤を確保する為に、日本学術会議の協力学術研究団体とし認定を受けることが出来ました。この基盤を基に、本年度より新たに法人化検討委員会を設置し、長年の目標でありました本学会の公益法人化に向けた検討を2年先を目途に具体的に推し進めることになりました。

このような状況のもと、新しく会長に選任されましたことを機に、魅力ある開けたアグレッシブな学会構築に向けて、

- (1) 単独学会では解決出来ない重要課題や分野横断型事業の推進
- (2) 若手研究者支援プログラムの推進
- (3) 国際社会への対応強化
- (4) 地震災害調査・支援活動の強化
- (5) 学会活動の広報の充実
- (6) 会員サービスの充実と会員参加型学会体制の構築

などを目標に、時代の変化を先取りしたアイデンティティの打ち出しを計りたく、各副会長、理事、委員会のもと、出来るところから随時に小回りのきくアクションプログラムとして推進したく考えています。

本学会を取り巻く環境は大変厳しいものがありますが、具体的に目標を果たせるよう責務を自覚し、大所高所的観点から本学会の益々の隆盛に向けて、微力ではありますが、この一年間会長として任を果たしたいと思いません。会員各位の今後一層のご支援・ご協力を切にお願い申し上げます。



## 鈴木浩平 第9代会長(任期:2008年6月1日~2009年5月31日)の挨拶

このたび日本地震工学会の会長に就任致しました鈴木でございます。私の出身分野は機械工学ですので、多くの会員の方々には馴染みが薄いことかと思えます。そこで、簡単な自己紹介も含めて機械工学の分野と地震工学の関わりについて述べます。機械の分野が地震や耐震設計と関わり始めたのは、1960年代からだと思えます。その契機となったのは1964年6月に発生した新潟地震であり、石油コンビナートをはじめ多くの工場・生産施設に火災を含む被害が生じました。直後に東大生産技術研究所が発行した「生産研究」の新潟地震特集号で、当時の岡本舜三教授は、「これからは、工場や機械設備の耐震化が重要な課題になる」と指摘されていました。実際に、この地震の被害調査には、柴田碧先生を始め機械系の研究者が参加されています。



さらに、この頃から日本に建設が始められた原子力発電所の圧力容器や機器・配管系などの耐震設計をどう進めるかについての研究プロジェクトが機械学会などで始められ、大学やメーカーなどが連携しての研究活動が盛んになって行きました。それ以降、機械工学の分野では、柴田碧、下郷太郎、佐藤壽芳などの諸先生をリーダーとして、主として機械力学、振動学、材料力学の研究者が中心となって、耐震設計法、免震・制振技術、ダンパーの開発設計などの発展に力を注いで現在に至っております。私自身もこのような流れの中で育てられてきました。

しかし、機械系の地震工学はそれだけでは成り立たず、機械工学に軸足を置きながらも常に建築、土木、地盤工学、地震学の研究者、技術者からの協力を頂きながら成果を得てきたのであり、言い方を変えるともっとも横断的なスタンスの要求される領域なのかもしれません。私も幸いにして多くの優秀な他分野の友人に恵まれ、そのお陰でさまざまな知見を得ることができました。今回、初の機械系からの会長ということになりましたが、先達たちの40年以上にわたる努力が認められたのかという感慨を持つと同時に責任の重さも感じているところです。

さて、2001年に創設された本学会も青山博之初代会長を始めとする歴代会長、副会長、理事会メンバーのご尽力、何よりも多くの会員の皆様の厚いご支援のもとで存在感のある横断的学会として着実に発展していると言えます。特に、昨今の地震工学を取り巻く状況は、地震や地震被害対策、復興計画などに対する本学会の責務が改めて要請されているように感じられます。昨年7月に生じた新潟県中越沖地震では多数の家屋や地盤に被害が出ましたが、何よりも柏崎・刈羽の原子力発電所の被害が国際的にも大きな問題となりました。幸い、重要な施設や設備には深刻な被害はなかったものの、現在もなお被害状況の精査と今後の耐震対策に多くのエネルギーがつかまっております。原子力施設に限らず、エネルギープラントや生産施設は、地盤、土木、建築それに機械など多分野の技術からなる総合構造システムであり、改めて多分野の共同作業の重要性が浮き彫りになりました。本学会の活動基盤のひとつが多分野の協同にあるとする由縁です。

5月に発生した中国・四川大地震は、まだ詳しい被害状況は不明の所が多いのですが、極めて大規模で深刻な被害が報告され、今後、地震防災、復興対策などにおいて国際協力、国際支援が要請されると思われます。日本が有する優れた耐震技術、復興技術などを広めていくことが一層求められ、研究面での協力、支援が強調されると予想されます。本年10月に北京で開催される世界地震工学会議(WCEE)においても、その立場からの本学会の果たす役割は大きいと思えます。

本原稿を書いている現在も、6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震での行方不明者、被害者救出のニュースが流れております。小長井一男前副会長、濱田政則次期会長など本学会のメンバーが連日テレビなどを通じてこの地震のメカニズム、地盤や道路などの被害状況について解説をされています。地震工学会も合同調査団の一構成団体として協同行動に参画しております。

地震は時、場所を選ばずに無差別的に襲来するので、それぞれの被害教訓を真摯に検証、研究して、新しい決意で研究に挑まなくてはなりません。社会的に地震の恐さが認識されている現在こそ、本学会の存在意義を主張して学会を拡大する絶好の機会ともいえましょう。特に、次代を背負う若い研究者、技術者、学生の皆様に、それぞれの分野から地震工学の領域に参画して下さることを強く訴えたいと思います。

浅学非才の私ですが、一年間、頑張りたいと思います。どうぞ宜しく日本地震工学会をご支援下さい。

## 濱田政則 第10代会長(任期:2009年6月1日~2010年5月20日)の挨拶

会長就任にあたりご挨拶申し上げます。

日本地震工学会は平成13年1月に設立され、1年半近くで10周年を迎えることとなります。この間、歴代の会長、副会長、理事および会員の御努力によって学会事業が順調に展開され、組織・体制も整備されて来ました。日本地震工学会の運営をこれまで支えて来られた会員諸氏に改めて敬意を表する次第です。

5月21日に開催された第9回総会におきまして、法人格取得に向けて本年度より準備を開始するという趣旨の議案を議決して頂きました。この議決によって、日本地震工学会は新しいフェーズに入るためのスタートを切ったものと考えております。

学会の設立時に掲げられていた主要な目標は

- 1) 地震工学分野の横断的・学際的調査研究を推進し、関連学協会のリーダー的役割を担うこと、
- 2) 地震災害軽減のための国際的活動を展開し、地震工学分野での日本の代表としての役割を果たすこと、  
および
- 3) 災害軽減のために直接的に国内外の地域社会に貢献すること、

であったと思います。これらの設立時の目標を達成し、学会の社会的評価を高めて、さらに発展させるためには「法人格取得」は不可欠であると考えています。会員の皆様、理事の方々の御協力を得て、法人化に向けて着実なステップを刻んで行きたいと思っております。

学会の将来計画に関しましては鈴木前会長のもとで「将来計画検討委員会」が組織され、これまでの学会活動の点検と、それにもとづいた将来の方向性や方策が示されています。会員増強、特に若手会員増強のための学生会員の会費優遇措置については既に本年度の総会において議決され、具体化されています。その他、「将来計画検討委員会」では理事会をはじめとする学会運営のスリム化や、国際交流や社会的活動の一層の発展の必要性など、数々の貴重な指摘を頂いております。特に、学会財政の見通しについて、会費収入の増減と震災予防協会との協力関係を踏まえた報告をまとめて頂いております。このように法人格取得をはじめ、学会のさらなる発展のために取り組むべき課題が数多く残されております。いずれの課題に関しても理事の方々には御尽力をお願いすることになりますが、会長としても全力を尽くしたいと考えています。

本年に入ってイタリア中部での地震、昨年は四川地震と岩手・宮城内陸地震と国内外で地震災害が発生しています。特にアジア地域の開発途上国では地震災害がこの20年間急増しており、この傾向は今後も続くと考えられます。さらに、わが国では南海トラフ沿いの巨大海溝型地震や首都圏直下地震の発生が逼迫しているとされています。日本地震工学会が社会的に果たすべき役割は益々増大しています。地震災害軽減に関する他の学協会、国際学会さらには日本学術会議等との密接な連携のもとに技術者、研究者集団として、国内外の地震災害の軽減に主導的な立場で貢献するという本学会の役割をより明確に果たしていきたいと考えます。



## 第2章 役員一覧

この章では歴代の役員の一覧を示す。役員の名と役職については総会資料[1]に記載されているが、詳細な分掌・担当業務や所属については記載がない年度もあったので、過去の理事会資料を調査して記載した。

なお、2006年度から総務理事の業務が拡大しているように見える。これ以前も多岐にわたる業務を実施してきたが、次第に整理され、他の理事の業務とされない業務すべて、総務理事が主担当となり、記録が残るようになったためであると思われる。また、法人化に向けての活動が始まったことも1つの理由であろう。

[1] 日本地震工学会：役員名簿、日本地震工学会ホームページ、  
[http://www.jaee.gr.jp/general/gen06/gen06\\_organization.html](http://www.jaee.gr.jp/general/gen06/gen06_organization.html)

(2001年1月1日～2001年5月31日)

Table with columns for position (e.g., 会長, 次期会長), name, affiliation, and duties. Includes names like 青山博之, 岡田恒男, 土岐憲三, etc.

(2001年6月1日～2002年5月31日)

Table with columns for position, name, affiliation, and duties. Includes names like 岡田恒男, 土岐憲三, 石原研而, etc.

(2002年6月1日～2003年5月31日)

Table with columns for position, name, affiliation, and duties. Includes names like 土岐憲三, 石原研而, 片山恒雄, etc.

(2003年6月1日～2004年5月31日)

Table with columns for position, name, affiliation, and duties. Includes names like 石原研而, 入倉孝次郎, 工藤一嘉, etc.

(2004年6月1日～2005年5月31日)

Table with columns for position, name, affiliation, and duties. Includes names like 入倉孝次郎, 小谷俊介, 北川良和, etc.

(2005年6月1日～2006年5月31日)

Table with columns for position, name, affiliation, and duties. Includes names like 小谷俊介, 大町達夫, 川島一彦, etc.



(2006年6月1日～2007年5月31日)

会長 大町運夫 (東京工業大)	情報・事業 総務・会計・会員 学術・調査研究	副会長 北川良和 (慶応義塾大)	副会長 鈴木浩平 (京都大)	副会長 安田進 (京都大)	副会長 小長井一男 (東京大)	理事 坂本成弘 (東京大)	理事 堀原等 (鹿島)	理事 五十嵐克哉 (関西電力)	理事 中村晋 (日本大)	理事 日藤隆 (東京大)	理事 風間基樹 (東北大)	理事 緒下正樹 (竹ノ内機構)	理事 小林信之 (青山学院大)	理事 野畑有秀 (大林組)	理事 久田嘉章 (工学院大)	理事 壁谷澤寿海 (東京大)	理事 若松加寿江 (防災科研)	理事 末置岩雄 (鹿島)	理事 武村雅之 (鹿島)	監事 亀田弘行 (防災科研)
-----------------------	------------------------------	------------------------	----------------------	---------------------	-----------------------	---------------------	-------------------	-----------------------	--------------------	--------------------	---------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	--------------------	--------------------	----------------------

\*1: 役員候補・法人化

(2007年6月1日～2008年5月31日)

会長 北川良和 (元慶応義塾大)	事業・国際 学術・調査研究 総務・会計 総務・情報	副会長 鈴木浩平 (京都大)	副会長 小長井一男 (東京大)	副会長 鈴木浩平 (京都大)	副会長 西谷 章 (早稲田大)	理事 石川裕 (清水建設)	理事 小林信之 (青山学院大)	理事 野畑有秀 (大林組)	理事 久田嘉章 (工学院大)	理事 壁谷澤寿海 (東京大)	理事 若松加寿江 (防災科研)	理事 末置岩雄 (鹿島)	理事 勝俣英雄 (大林組)	理事 鈴木康嗣 (鹿島)	理事 柏崎昭宏 (石川島播磨)	理事 志波由紀夫 (大成建設)	理事 吉田郁政 (武蔵工業大)	理事 笠井和彦 (東京工業大)	理事 源栄正人 (東北大)	理事 三輪 滋 (飛島建設)	監事 亀田 弘行 (防災科研)	監事 工藤 一嘉 (日本大)
------------------------	------------------------------------	----------------------	-----------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	-----------------------	---------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	--------------------	---------------------	--------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------	----------------------	-----------------------	----------------------

\*1: 役員候補・法人化

\*2: 選管・役員候補・電子広報・法人化

(2008年6月1日～2009年5月31日)

会長 鈴木浩平 (首都大)	学術・国際 学術・調査研究 事業・10周年 総務・会計	副会長 西谷 章 (早稲田大)	副会長 武村雅之 (鹿島)	副会長 吉田 望 (東北学院大)	理事 勝俣英雄 (大林組)	理事 鈴木康嗣 (鹿島)	理事 柏崎昭宏 (石川島播磨)	理事 志波由紀夫 (大成建設)	理事 吉田郁政 (武蔵工業大)	理事 笠井和彦 (東京工業大)	理事 源栄正人 (東北大)	理事 三輪 滋 (飛島建設)	理事 大副伴幸 (竹中工務店)	理事 佐藤清隆 (電力中央研)	理事 金子美香 (清水建設)	理事 大塚道広 (JAMSTEC)	理事 中村英孝 (首都大)	理事 芳村 学 (首都大)	理事 福和伸夫 (名古屋大)	理事 翠川三郎 (東京工業大)	監事 工藤一嘉 (日本大)	監事 高田至郎 (イラン・アザト大)
---------------------	--------------------------------------	-----------------------	---------------------	------------------------	---------------------	--------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------	----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------	-------------------------	---------------------	---------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	--------------------------

\*1: 選管・役員候補・電子広報・法人化・将来計画

\*2: 法人化・将来計画

\*3: 役員候補・法人化・将来計画

(2009年6月1日～2010年5月31日)

会長 濱田政則 (早稲田大)	事業・10周年 総務・会計 学術・調査研究 会員・会計・情報	副会長 武村雅之 (鹿島)	副会長 吉田 望 (東北学院大)	副会長 川島一彦 (東京工業大)	副会長 河村社一 (大成建設)	理事 大副伴幸 (竹中工務店)	理事 佐藤清隆 (電力中央研)	理事 金子美香 (清水建設)	理事 大塚道広 (JAMSTEC)	理事 中村英孝 (首都大)	理事 福和伸夫 (名古屋大)	理事 翠川三郎 (東京工業大)	理事 中村孝明 (徳塚研)	理事 高田 一 (横浜国大)	理事 保井美紀 (戸田建設)	理事 境 有紀 (筑波大)	理事 藤田 聡 (東京電機大)	理事 栗田 哲 (東京理科大)	理事 倉本 洋 (大阪大)	理事 飯場正紀 (建築研究所)	監事 高田至郎 (イラン・アザト大)	監事 井上範夫 (東北大)
----------------------	---	---------------------	------------------------	------------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------	-------------------------	---------------------	----------------------	-----------------------	---------------------	----------------------	----------------------	---------------------	-----------------------	-----------------------	---------------------	-----------------------	--------------------------	---------------------

\*1: 役員候補・法人化・阪神淡路15年

\*2: 選管・役員候補・電子広報・法人化

### 第3章 委員会の変遷と委員一覧

委員会については2004年度の組織からは委員構成も含めて総会資料[1]に記載されたので、これによることができた。それ以前については、総会資料に示されるものと示されないものがあり、後者については理事会資料を調べた。理事会資料は断片的であって確定した委員構成を示されてはいないようであり、正確性については注意が必要である。

なお、委員長には◎、副委員長には○、幹事には●をつけて示したが、前述のように2003年度以前は不明確である。

[1] 日本地震工学会：第1～第10回通常総会資料、日本地震工学会ホームページ、  
<http://www.jaee.gr.jp/general/gen05.html>

### 3. 1 選挙管理委員会および役員候補推薦委員会

選挙管理委員会および役員候補推薦委員会は「選挙規則」に定められた組織であり、設立の際に設けられ、以後、継続してきた。

選挙管理委員会には会員2名と理事2名の計4名で構成された。この4名は会長が指名することになった。理事委員のうち少なくとも1名は総務理事が指名され、2006年度からは総務理事と会員理事が指名された。役員候補推薦委員会は初期においては理事会メンバーが兼任していることが多かった。健全な運営という点では理事会メンバーの影響力が大きい状況は避けるべきであり、次第に現役の理事会メンバーは事務局的な役割を行う総務理事に限るようになった。最終的にはこの総務理事を除いた役員候補推薦委員会は専門分野・地域・年齢バランスを考慮して定めていたが、その人選は個人人脈に頼るところが大きかったのが実状のようである。

以下に選挙管理委員会および役員候補推薦委員会の歴代の委員構成を示す。総会の議決事項として選挙管理委員会と役員候補推薦委員会の選任があるので、総会資料により委員構成を読み取ることができた。ただし、選挙管理委員会の理事委員は総会で選任されなため、前述のように2004年度以前については理事会資料から読み取った。なお、2009年度は会長選挙を実施しなかつたため、委員会は開かれておらず、委員長は選出されていない。

任期開始	2001/1/1	2001/6/1	2002/6/1	2003/6/1	2004/6/1	2005/6/1	2006/6/1	2007/6/1	2008/6/1	2009/6/1	2008/6/1	2009/5/31	2009/5/31	2008/6/1	2009/5/31	2009/5/31	2008/6/1	2009/5/31	2009/5/31	2008/6/1	2009/5/31	2009/5/31	2008/6/1	2009/5/31			
選挙管理委員会	理事委員	工藤一嘉 河村壮一	川島一彦 塩原等	塩原等 小長井一男	小長井一男 清水善久	◎渡辺孝英 東畑郁生	◎坂本成弘 渡辺孝英	◎野畑有秀 坂本成弘	◎勝俣英雄 野畑有秀	◎金子美香 勝俣英雄	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎金子美香 勝俣英雄	金子美香	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	◎犬飼伴幸 岩田秀治	
	指名委員	佐伯光昭 芳村学	島博充 座間信作	植竹富一 大保直人	中村亮一 竹内幹雄	山の中浩明	山の中浩明	山の中浩明	前田寿朗	池浦友則	池浦友則	池浦友則	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩	日比野浩		
役員候補推薦委員会		家村浩和 川島一彦 久保哲夫 塩原等 中島正愛 西谷章 安田進 足立幸郎 大塚久哲 林川俊郎 川瀬博 武村雅之 寺田賢二 源栄正人 大町達夫 林川俊郎 水田洋司 市之瀬敏勝 中井正一 吉田望 大塚久哲 林川俊郎 川瀬博 武村雅之 寺田賢二 源栄正人	足立幸郎 大塚久哲 林川俊郎 川瀬博 武村雅之 寺田賢二 源栄正人 大町達夫 林川俊郎 水田洋司 市之瀬敏勝 中井正一 吉田望 大塚久哲 林川俊郎 川瀬博 武村雅之 寺田賢二 源栄正人	運上茂樹 水田洋司 中井正一 当麻純一 井上範夫 藤田聡 河村壮一 吉田望 大町達夫 林川俊郎 水田洋司 市之瀬敏勝 中井正一 吉田望 大塚久哲 林川俊郎 川瀬博 武村雅之 寺田賢二 源栄正人	◎渡辺孝英 稲田泰夫 加藤大介 川上英二 竹内幹雄 田中仁史 中村晋 福和伸夫 田村敬一 成富勝 佐藤俊明 金谷守 小林淳 曾根彰 加藤研一	◎坂本成弘 田村敬一 成富勝 佐藤俊明 金谷守 小林淳 曾根彰 加藤研一	◎坂本成弘 田村敬一 成富勝 佐藤俊明 金谷守 小林淳 曾根彰 加藤研一	◎石川裕 坂本成弘 岡田成幸 片岡俊一 吹田啓一郎 田才晃 中村豊 中山学 青木繁 青木繁 佐藤清隆 菅野高弘 田才晃 中村豊 加藤研一	◎勝俣英雄 青木繁 石川裕 佐藤清隆 菅野高弘 杉田秀樹 前田匡樹 前田泰治 宮本裕司 山本浩明 菅野高弘 杉田秀樹 前田泰治 松田泰治 宮本裕司 中山学	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文	◎犬飼伴幸 岩田秀治 勝俣英雄 楠浩一 年縄巧 飛田潤 林康裕 松岡昌志 一井康二 大友敬三 植竹富一 小林信之 小路桑広 西田哲也 飛田潤 林康裕 松岡昌志 諸井孝文

3. 2 法人化関係の委員会

法人化の準備のために法人化検討委員会、将来問題検討委員会、法人化準備委員会が組織された。

年度	2007	2008	2009
委員会名称	法人化検討委員会	将来問題 検討委員会	法人化準備 委員会
委員	◎石川裕 ○鈴木康嗣 勝俣英雄 小長井一男 小林信之 坂本成弘 鈴木祥之	◎鈴木康嗣 ○犬飼伴幸 石川裕 勝俣英雄 小長井一男 小林信之 坂本成弘 鈴木祥之 吉田望 佐藤清隆	◎濱田政則 ○久保哲夫 吉田望 中島正愛 犬飼伴幸 中村孝明 勝俣英雄 石川裕 坂本成弘 鈴木康嗣 佐藤清隆 高田一 金子美香 保井美敏 安田進 吉田望 犬飼伴幸

3. 3 会員関係の組織

会員関係業務は2名の会員担当理事が実施し、特に委員会には組織されなかったようである。ただし、初年度（2000年度）に下表のメンバーで会員幹事会が組織された、という記録が残っている。会員情報電算化WGが2002年度に組織された。

2000年度	2002年度
会員幹事会	会員情報電算化WG
河村社一	松本正毅
松本正毅	稲田泰夫
藤井俊二	大江一也
大江一也	藤川智
山村一繁	山村一繁

3. 4 サーパー管理および広報関係の委員会

スーパー管理関係のWGや委員会と広報委員会が創立時は別に組織されたが、2007年度から統合して電子広報委員会となった。

スーパー運用WGについては各事業を担当する理事または委員会の代表が集まって構成された。ただし、理事会資料に十分な資料が残されておらず、特に2003年度のメンバーは十分に把握できていない。2004年度になり、webおよびスーパーを一掃することとなり、その組織も電子メディア委員会と変わった。さらに、実務的な作業を担う「電子メディアWG」が2004年度は組織された。

広報委員会は2000年度から組織された。

上記の広報委員会と電子メディア委員会が2007年度からは一緒になって電子広報委員会が組織された。

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
スーパー運用WG									
塩原等	塩原等	塩原等	塩原等	◎吉田望	◎塩原等	◎塩原等	◎末富岩雄	◎大堀道広	◎大堀道広
高橋典之	高橋典之	高橋典之	高橋典之	西岡利道	坂本成弘	坂本成弘	大堀道広	新井洋	新井洋
年郷巧	年郷巧	阿部雅人	阿部雅人	小林喜久二	●盛川仁	吉田望	小野祐輔	小野祐輔	小野祐輔
前田寿郎	前田寿郎	前田寿郎	前田寿郎	高田毅士	●腰原幹雄	盛川仁	勝俣英雄	勝俣英雄	勝俣英雄
神野達夫	神野達夫	神野達夫	神野達夫	真畑郁生	●坂本成弘	小樽山雅之	神野達夫	神野達夫	神野達夫
工藤一嘉	神野達夫	神野達夫	神野達夫	鹽谷澤寿海	●高橋典之	高橋典之	小樽山雅之	塩原等	塩原等
大江一也	大江一也	大江一也	大江一也	國生剛治	●小樽山雅之	腰原幹雄	塩原等	武村雅之	武村雅之
藤井俊二	藤井俊二	藤井俊二	藤井俊二	平田和太	小林喜久二		任司学	藤井賢志	丸山善久
鈴木信久	鈴木信久	鈴木信久	鈴木信久	藤田聡	香川敬生		高橋典之	古屋治	盛川仁
河端伸一郎	河端伸一郎	河端伸一郎	河端伸一郎	年郷巧	末富岩雄		武村雅之	丸山善久	吉田望
小長井一男	小長井一男	北山和宏	北山和宏	前田寿郎	神野達夫		藤井賢志	盛川仁	
森田真司	森田真司	小長井一男	小長井一男	工藤一嘉	小野祐輔		古屋治	吉田望	
末富岩雄	末富岩雄	森田真司	森田真司	森田真司	古屋治		盛川仁		
		中島正愛	中島正愛	中島正愛	有川太郎		吉田望		
		諸岡繁洋							

電子メディア委員会WG
◎盛川仁
規矩大義
小林義和
功刀卓
神野達夫

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
広報委員会						
工藤一嘉	工藤一嘉	武村雅之	武村雅之	◎年郷巧	◎年郷巧	◎末富岩雄
井上伸夫	井上伸夫	久田嘉章	久田嘉章	大堀道広	大堀道広	大堀道広
神野達夫	神野達夫	神野達夫	神野達夫	小野祐輔	小野祐輔	小野祐輔
清野純史	清野純史	清野純史	清野純史	神野達夫	神野達夫	神野達夫
末富岩雄	末富岩雄	末富岩雄	末富岩雄	末富岩雄	末富岩雄	末富岩雄
年郷巧	年郷巧	年郷巧	年郷巧	武村雅之	武村雅之	武村雅之
久田嘉章	久田嘉章	古屋治	古屋治	古屋治	古屋治	古屋治

3. 5 会誌編集委員会・論文集編集委員会

会誌編集委員会と論文集編集委員会は2000年度から継続して組織されてきた。

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
西谷章	西谷章	西谷章	藤田聡	◎藤田聡	◎森下正樹	◎森下正樹	◎志波由紀夫	◎志波由紀夫	◎境有紀
阿部雅人	阿部雅人	阿部雅人	山田哲	山田哲	五十田博	五十田博	○大保直人	○大保直人	○田村良一
藤田聡	藤田聡	藤田聡	五十田博	五十田博	大保直人	大保直人	●上半文昭	●上半文昭	●大原美保
前田寿郎	前田寿郎	前田寿郎	大保直人	大保直人	中瀬仁	中瀬仁	五十田博	五十田博	●青木繁
盛川仁	盛川仁	盛川仁	中瀬仁	中瀬仁	古屋治	古屋治	大原美保	大原美保	●藤田香織
藤波健剛			渡辺鉄也	渡辺鉄也	渡辺鉄也	渡辺鉄也	境有紀	境有紀	佐藤清
			阿部雅人	藤本滋	三宅弘恵	三宅弘恵	西山誠治	西山誠治	森川愷之
							藤本滋	藤本滋	野津厚
							三宅弘恵	三宅弘恵	豊岡亮洋
							青木繁	青木繁	引田智樹
							佐藤清	佐藤清	川島豪
							森川愷之	森川愷之	

論文集編集委員会									
久保哲夫	久保哲夫	川島一彦	小長井一男	◎高田毅士	◎中村晋	◎中村晋	◎久田嘉章	◎吉田郁政	◎栗田哲
小長井一男	小長井一男	小長井一男	阿部雅人	○東畑郁生	○久田嘉章	○久田嘉章	○吉田郁政	○栗田哲	○伊津野和行
井合進	井合進	阿部雅人	洞岡良介	濱本卓司	香川敬生	吉田郁政	香川敬生	香川敬生	○高橋徹
笠井和彦	笠井和彦	井合進	桑野二郎	古関潤一	神田克久	香川敬生	伊津野和行	片岡俊一	片岡俊一
三田彰	三田彰	洞岡良介	藤堂正喜	加藤大介	栗田哲	神田克久	洞岡良介	神田克久	紺野克昭
大保直人	大保直人	大保直人	中井正一	中藤良昭	芥藤大樹	栗田哲	鹿島俊英	紺野克昭	庄司学
北山和宏	北山和宏	北山和宏	西村秀和	佐藤俊明	境有紀	芥藤大樹	渡邊鉄也	境有紀	樋口俊一
山中浩明	山中浩明	桑野二郎	久田嘉章	村山八州雄	佐藤智美	境有紀	香川敬生	佐藤智美	村上正浩
川島一彦	川島一彦	久保哲夫	目黒公郎	阿部雅人	澤田純男	佐藤智美	片岡俊一	庄司学	香川敬生
		藤堂正喜	山中浩明	洞岡良介	杉戸真太	澤田純男	神田克久	林康裕	渡邊鉄也
		中井正一	横井俊明	桑野二郎	勅使川原正臣	杉戸真太	紺野克昭	樋口俊一	鹿島俊英
		西村秀和	濱本卓司	藤堂正喜	林康裕	勅使川原正臣	境有紀	松岡昌志	松岡昌志
		久田嘉章	古関潤一	中井正一	本多剛	林康裕	佐藤智美	村上正浩	丸山牧
		三田彰	加藤大介	西村秀和	松田泰治	本多剛	庄司学	盛川仁	一井康二
		目黒公郎	中笠良昭	久田嘉章	盛川仁	松田泰治	林康裕	伊津野和行	山田雅之
		山中浩明	佐藤俊明	目黒公郎	東畑郁生	盛川仁	樋口俊一	洞岡良介	五十田博
		横井俊明	村山八州雄	横井俊明	古関潤一	伊津野和行	松岡昌志	鹿島俊英	大野晋
		星原順一	星原順一	星原順一	佐藤俊明	洞岡良介	村上正浩	久田嘉章	中村友紀子
					中笠良昭	渡邊鉄也	盛川仁	渡邊鉄也	酒向裕司
					濱本卓司	鹿島俊英			
					村山八州雄				

3. 6 国際委員会

理事會資料によると国際委員会は2000年度から計画されていたが、組織化されたのは2002年度からである。なお、2004年度は13WCEE対応で、State-of-the-Art作成とフォーラム運営のための委員会が組織された。

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
中島正愛	中島正愛	◎壁谷澤寿海	◎目黒公郎	◎目黒公郎	◎笠井和彦	◎笠井和彦	◎藤田聡
壁谷澤寿海	壁谷澤寿海	◎家村浩和	中島正愛	中島正愛	壁谷澤寿海	壁谷澤寿海	◎皆川佳祐
家村浩和	家村浩和	中島正愛	壁谷澤寿海	壁谷澤寿海	川島一彦	川島一彦	川島一彦
	北川良和	石原研和	小樽山雅之	小樽山雅之	藤田聡	藤田聡	小長井一男
	緑川光正	北川良和	久田嘉章	久田嘉章	緑川光正	緑川光正	小樽山雅之
	工藤一嘉	高田毅士			山崎文雄	山崎文雄	斉藤大樹
	川島一彦	緑川光正			横井俊明	横井俊明	横井俊明
	青井真	壁谷澤寿海			斉藤大樹	斉藤大樹	芳村学
	安田進	中島正愛			小樽山雅之	小樽山雅之	安田進
	藤田聡	川島一彦			安田進	安田進	
	中島正愛	工藤一嘉					
	野津厚	家村浩和					
	大川出	濱田政則					
	堀原等	国生剛治					
	運上茂樹	目黒公郎					
		清水善久					

3. 7 企画・大会関係の委員会

事業企画委員会は2000年度から組織されていた。

また、大会を開催する年度（日本地震工学シンポジウムが開催されない年度）については大会実行委員会が組織された。大会実行委員会は前年度から組織されているが、ここでは大会を実施した年度のみの委員会として記載している。

なお、2009年度には創立10周年の記念事業を企画・実行するために10周年記念事業運営委員会が組織された。

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
安田進	安田進	安田進	井野盛夫	◎国生剛治	◎田蔵隆	◎若松加寿江	◎若松加寿江	◎中村英孝	◎中村英孝
布村明彦	布村明彦	桑村仁	副島紀代	平田和太	◎若松加寿江	◎有賀義明	◎有賀義明	◎有賀義明	◎有賀義明
桑村仁	桑村仁	五十嵐晃	小金丸健一	高田一	赤澤隆士	高橋良和	高橋良和	安西綾子	安西綾子
古閑潤一	五十嵐晃	香川敬生	亀井祐聡	山田哲	石田栄介	田村修次	田村修次	大西良広	古川裕紀
鈴木信久	香川敬生	河端伸一郎	酒井久和	福武毅芳	新井洋	張至鎬	張至鎬	福岡淳也	東知宏
深田良雄	河端伸一郎	小金丸健一	田地陽一	伊藤浩二	吹田啓一郎	日比野憲太	野口寛也	古川裕紀	大原美保
	小金丸健一	古閑潤一	寛榮彦	亀井祐聡	高橋良和	野口寛也	古屋治	三上藤美	遠藤一郎
	古閑潤一	酒井久和	西村功	新井洋	田蔵隆	田村修次	安西綾子	森崎啓	清水秀丸
	鈴木信久	鈴木信久	林唐裕	吹田啓一郎	赤澤隆士	古屋治	大西良広	真知宏	飛田哲男
	深田良雄	田地陽一	渡辺鉄也	高橋良和	石田栄介	張至鎬	小田部雄二	張至鎬	一井康二
	清野純史	西村功		寛榮彦	中澤博志	高橋良和	中村英孝	古屋治	川久保政茂
		林康裕		山下典彦	日比野憲太		福岡淳也	大原美保	平井俊之
		深田良雄					古川裕紀	遠藤一郎	富健一
		渡辺鉄也					三上藤美	清水秀丸	福喜多輝
		清野純史					森崎啓	飛田哲男	
							真知宏	一井康二	
								川久保政茂	

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
	家村浩和		鈴木祥之	◎桑野二郎	◎林康裕		◎壁谷澤壽海	◎源栄正人	◎芳村学
	鈴木祥之		北川良和	林康裕	風間基樹		金裕錫	渦岡良介	●北山和宏
	時松孝次		吉田和夫	紺野克昭	清野祐史		柳原文雄	大野豊	青木繁
	磯山龍二		宮本裕司	境有紀	片岡俊一		瀧継一起	長田正樹	秋田知芳
	高橋良和		桑野二郎	庄司学	境有紀		坂上実	風間基樹	和泉信之
	川上英二		年縹巧	福喜多輝	庄司学		田川泰久	佐藤健	市古太郎
	吉田望		盛川仁	前田寿郎	小野祐輔		田才晃	澤邊浩	小田義也
	武村雅之		林康裕	盛川仁	新井洋		中井正一	前田匡樹	鹿嶋俊英
	堀内敏彦		澤田純男	張至鱗	福喜多輝		堀宗朗	三辻和弥	高木次郎
	鈴木浩平		吹田啓一郎				小国健二	吉田望	長島文雄
	高田毅士						勝俣英雄	勝俣英雄	中林一樹
							小林信之	大飼伴幸	山村一繁
							高橋典之	迫田文志	大飼伴幸
							秦康範	田脇正一	中村孝明
							本田利器	水口広隆	盛川仁
							三宅弘恵	盛川仁	
							目黒公郎		
							盛川仁		
							吉田望		

大会実行委員会

10周年記念事業運営委員会
◎武村雅之
●福和伸夫
●倉本洋
大飼伴幸
中村英孝
中村孝明
境有紀



他学会と共催した特別行事に関する委員会

2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男	第11回日本地震工学会シンポジウム運営委員会 (委員派遣) 壁谷澤寿海 澤田純男
第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム	第12回日本地震工学会シンポジウム
第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム	第13回日本地震工学会シンポジウム

〔◎〕：委員長  
代行

3. 8 地震災害対応委員会・研究統括委員会

地震災害対応委員会は2005年度に枠組みを作るために多くのメンバーを集めて委員会が組織されたが、2006年度からはその執行という観点から少人数の委員会として継続して組織されてきた。

一方、研究統括委員会は2002年度から研究委員会を組織して研究活動を進めるに当たって組織された。2003年度に委員会があつたかどうかは理事會資料の上では不明であるが、2004年度からは継続して組織されたこととはわかっている。

地震災害対応委員会				
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
◎壁谷壽海	◎壁谷壽海	◎壁谷壽海	◎中笠良昭	◎東畑郁生
○山崎文雄	○山崎文雄	○山崎文雄	○清野純史	翠川三郎
川島一彦			小長井一男	小長井一男
清野純史			三輪滋	三輪滋
植原等			翠川三郎	翠川三郎
中笠良昭				飯場正紀
中村晋				
藤田聡				
目黒公郎				
東畑郁生				
安田進				
山岡耕春				
山中浩明				

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
研究統括委員会							
濱田政則		◎川島一彦	◎川島一彦	◎小長井一男	◎小長井一男	◎鈴木祥之	◎東畑郁生
川島一彦		壁谷壽海	東畑郁生	中村晋	久田嘉章	三輪滋	翠川三郎
小長井一男		高田毅士	中村晋	目黒公郎	三輪滋	吉田郁政	飯場正紀
香川敬生		東畑郁生	目黒公郎	久田嘉章	吉田郁政	翠川三郎	
目黒公郎							
規矩大義							

2002年度
學術調査委員
機山龍二
運上茂樹
香川敬生
北山和宏
小林博栄
佐藤忠信
長島一郎
濱田政則
古屋治
堀宗朗
前田寿郎
三輪滋
目黒公郎
山崎晴雄

3. 9 研究委員会

研究委員会は2002年度から設置された。原則3年間の時限の委員会である。これまで、13の委員会が組織されたが、内2つは継続委員会であり、実質は11の研究テーマを扱ってきた。ここでは最終年度の委員を示す。

年度 委員会 名称	2002～2005 性能規定型耐 震設計法に関す る研究委員会	2002～2005 強震動一々の 共有化および活 用法に関する研 究委員会	2004～2006 基礎-地盤系の動的応答と耐震設 計法に関する研究委員会	2004～2006 脆弱建造物の 改修と人口集積 地域の地震防 災対策推進とそ の方案に関する 研究委員会	2005～2007 津波災害の重 務的な軽減方策 に関する研究委 員会	2005～ 津波災害の重 務的な軽減方策 に関する研究委 員会	2006～2007 次世代型地震 工学実験設備 のあり方に関す る研究委員会	2006～2008 土構造物におけ るライフサイクル コスト戦略の研 究委員会	2006～2008 リモートセンシ ング技術を用いた 災害監視に関す る研究委員会	2008～ 災害リモートセ ンシング技術の 標準化と高度化 に関する研究委 員会	2008～ 地震被害・復興 の記録のアーキ ブス構築のため の研究委員会	2008～ 原子力発電所 の地震安全問 題に関する調査 研究委員会	2008～ 微動利用技術 研究委員会
マン バー	◎川島一彦 ○久保智夫 有賀義明 和泉信之 井上範之 宇佐美勲 運上茂樹 大川出 木全宏之 清宮理 塩原等 杉田秀樹 鈴木浩平 谷茂 田村敬一 中島正愛 福山洋 藤田聡 南宏一 室野剛隆 安田進 矢野正明 山尾敏孝	◎工藤一薫 ●安中正 ●香川敬生 ●球有紀 青井稔 声戸公稔 有賀義明 高山丈司 榎竹富一 大野晋 鹿島俊英 片岡俊一 川瀬博 北田藤夫 笹谷努 佐藤智美 澤田純男 座間信作 菜花健一 芝良昭 高橋克也 飛田潤 石垣裕三 野津厚 藤本一雄	◎西村昭彦 濱田政則 吉田望 三浦勇紀 安田進 小林恒一 小林勝巳 志波由紀夫 室野剛隆 北田義夫 徳永文生 大垣聡 岩永憲一 上杉孝彦 荒木尚幸 谷本俊輔 福元俊一 岸下崇裕 長江拓也 田蔵隆 木村亮 三神厚	◎目黒公郎 市川啓一 大島弘義 岡崎健二 清野純史 倉本洋 高島正典 田中聡 坪川博彰 中笠良昭 西川智 秦藤範 畑中綾子 福和伸夫 牧紀男 吉村美保	◎松富英夫 ●有川太郎 石川忠志 今村文彦 運上茂樹 奥田泰雄 藤間功司 小路泰広	◎松富英夫 ●有川太郎 石川忠志 今村文彦 運上茂樹 奥田泰雄 藤間功司 小路泰広	◎松富英夫 ●有川太郎 石川忠志 今村文彦 運上茂樹 奥田泰雄 佐藤勝弘 小路泰広 高梨和光 玉田崇 中笠良昭 中山哲巖 藤間功司	◎川島一彦 中島正愛 壁谷澤寿海 三田彰 安田進 笠井和彦 中笠良昭 塩原等 高橋良和 運上茂樹 室野剛隆 河村壮一	◎東畑敬生 佐藤正行 吉田郁政 谷茂 森伸一郎 大野康年 飛田哲男	◎山崎文雄 ○翠川三郎 ●松岡昌志 清野純史 越村俊一 高橋正典 中井正一 丸山喜久 三浦弘之 村尾修 庄司学 能島暢呂	◎松岡昌志 ○越村俊一 ●三浦弘之 清野純史 庄司学 高橋正典 高瀬嗣郎 中井正一 能島暢呂 丸山喜久 三富創 翠川三郎 村尾修 山崎文雄	◎小長井一男 池田隆明 アイダン オメル 高梨和光 武村雅之 中笠良昭 三輪滋 安田進 若松加寿江	◎亀田弘行 ○高田毅士 ●中村英孝 ●日比野憲太 石川裕 今塚善勝 香川敬生 鈴木浩平 中村晋 藤田聡 藤原広行 秋山伸一 有賀義明 落合兼寛 小泉孝之 中島正人 伯野元彦 村上通章 安中正 吉田郁政 吉田望 菊地健 蛭沢勝三 矢部正明 俣井美敏 山田雅行 山中浩明 山本英和

## 第4章 論文集の発行状況

論文集の発行状況については論文集編集委員会が統計を取って検討しているの、そのデータを示す。2011年度は年度途中で集計した値であり、データが少ない。

### 4.1 掲載数

掲載数を論文応募区分で分け、年度ごとに表4-1と図4-1に示す。また、平均掲載数を表4-1と図4-2に示す。

2007年度と2009年度、2010年度は特集号を発刊し、論文を集めたので、掲載数が増加している。特集号を発刊しない年度は、2004年度以降は安定的に15編ぐらい掲載されるようになった。

1号当たりの平均掲載数は5編程度であるが、特集号を発刊した2007年度と2009年度、2010年度は増えている。

表4-1 論文などの掲載数

年	巻/号	寄稿文	ノート	報告	論文	総計	1号当たり平均掲載数
2001	1/1			1		1	1.0
2002	2/1~3		0	5	4	9	3.0
2003	3/1~4		0	1	8	9	2.3
2004	4/1,2,4,5		2	2	10	14	3.5
2005	5/1~4		0	0	7	7	1.8
2006	6/1~4		0	2	14	16	4.0
2007	7/1~6	1	0	7	31	39	6.5
2008	8/1~4		0	4	12	16	4.0
2009	9/1~5		0	6	33	39	7.8
2010	10/1~5		1	4	21	26	5.2
2011	11/1			3	3	6	6.0
合計/平均		1	3	35	143	182	4.8

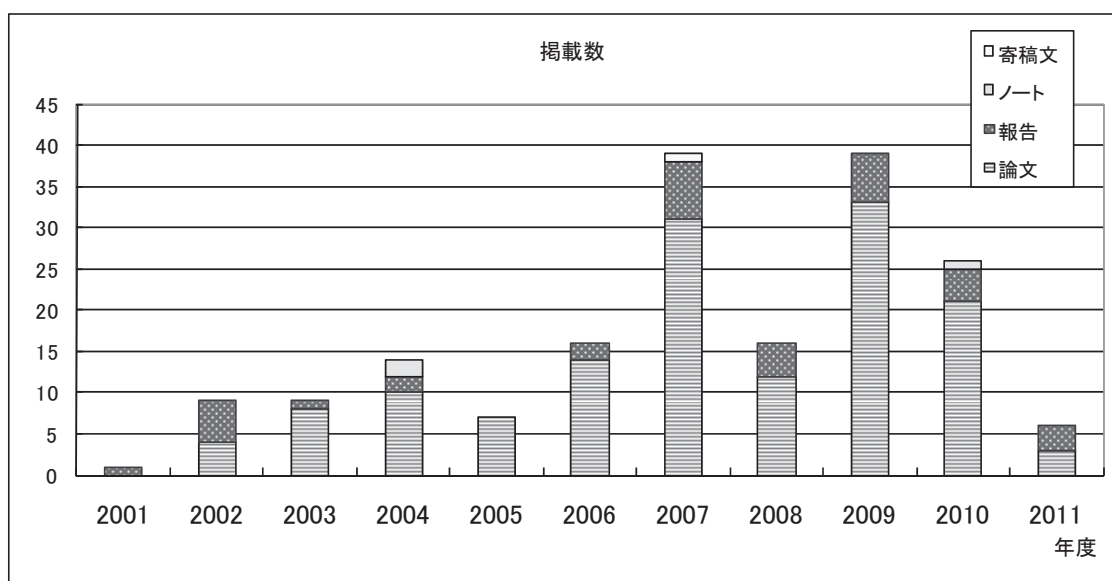


図4-1 掲載数の推移

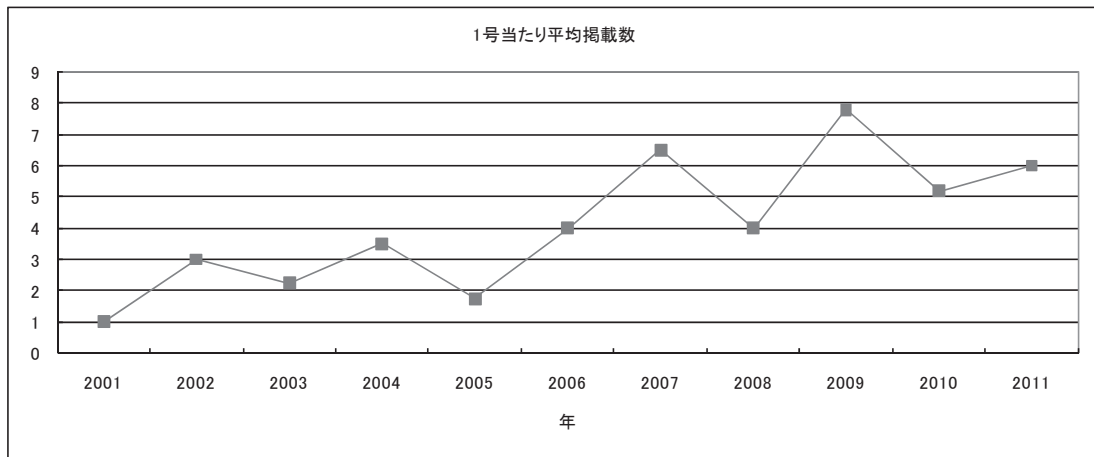


図 4-2 1号当たりの平均掲載数

#### 4. 2 投稿数の推移

年度別の投稿数の推移を表 4-2 と図 4-3 に示す。厳密な年度区切り（4/1～3/31）ではなく、編集委員会の判断で各年度に振り分けている場合もある。2005年度と2008年度に投稿数が多いのは特集号のために特に応募したためであると思われる。

表 4-2 年度別投稿数

年度	論文	報告	ノート	寄稿文	合計
2001	1	3			4
2002	7	4			11
2003	13	2	3		18
2004	10	1			11
2005	35	7			42
2006	20	1		1	22
2007	20	4			24
2008	36	7			43
2009	23	5	1		29
2010	16	2			18
合計	181	36	4	1	222

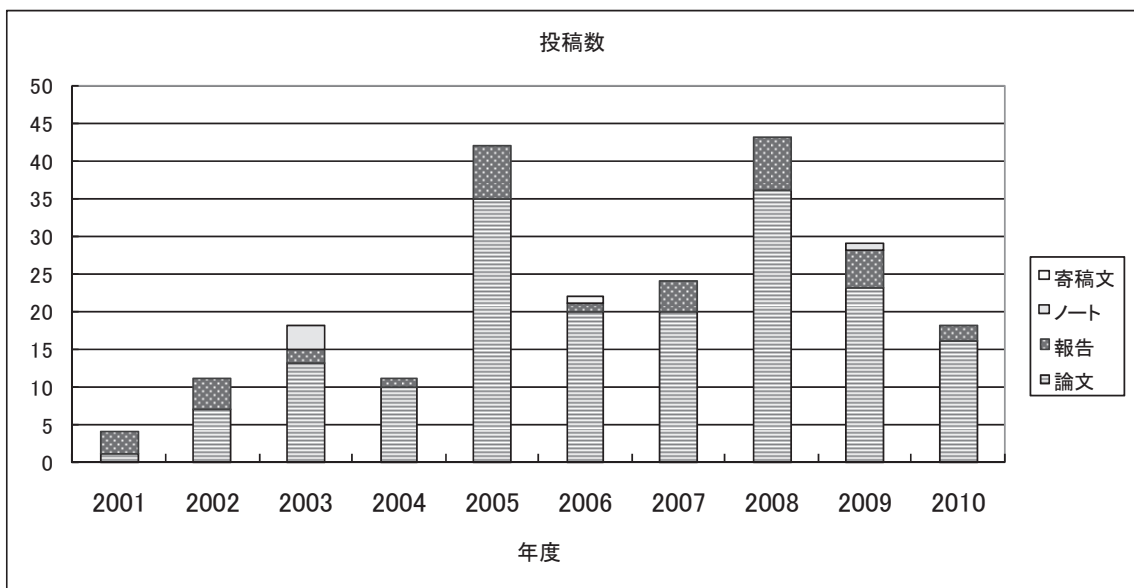


図 4-3 年度別投稿数

#### 4. 3 論文の採択

論文の採択の状況について年度ごとの状況を表 4-3 に、これまでを合計した状況を図 4-4 に示す。なお、査読中の論文は総数から差し引き、採否が確定したものについて採択率を算定した。採択率は 80～90%に落ち着きつつある。

表 4-3 年度ごとの採択状況

年度	採用	取り下げ	打ち切り	不採用	査読中	総計	採択率
2001	4					4	不採用のデータなし
2002	11					11	不採用のデータなし
2003	17			1		18	94.4%
2004	9	1		1		11	81.8%
2005	37	3		2		42	88.1%
2006	15	2	1	4		22	68.2%
2007	21			3		24	87.5%
2008	36	2		5		43	83.7%
2009	27			2		29	93.1%
2010	5			1	12	18	83.3%
合計	182	8	1	19	12	222	86.7%

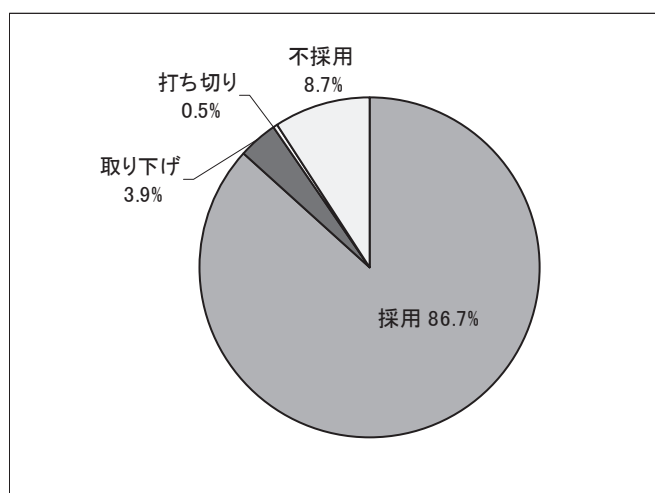


図 4-4 これまでの採択状況

#### 4. 4 投稿から掲載決定までの期間

投稿から掲載決定までの年度ごとの平均期間を図 4-5 に示す。最短で 3 ヶ月であるが、最長 10 ヶ月以上かかっており、長いと言わざるを得ない。個別に見ると最長で 17.7 ヶ月という極端な例もある。しかし、2010～2011 年度では最長で 9.6 ヶ月まで改善されている。

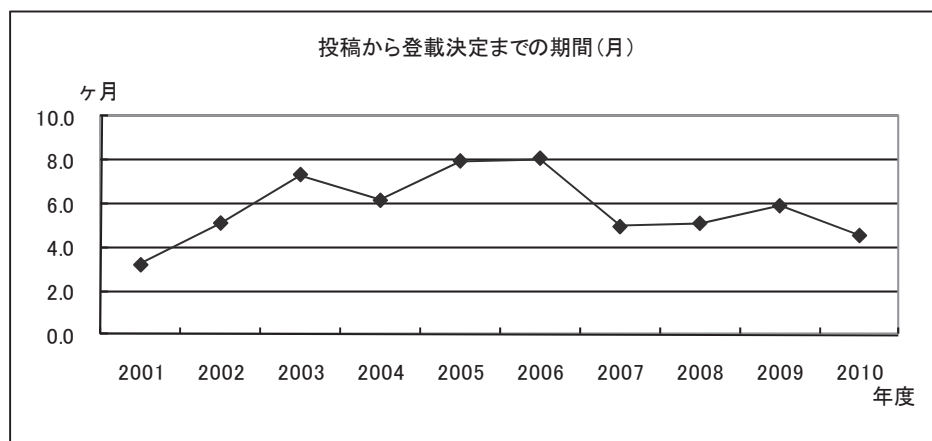


図 4-5 投稿から掲載決定までの平均期間

## 第5章 財務状況

総会資料を基に財務状況を検討した。2010年度は途中で解散したため、実績に関するデータはない。

### 5. 1 年度別の収入と支出

- ・最初の3年間を除き、収入は2800万円～3250万円程度、支出は2100万円～2350万円程度である(図5-1)。収入と支出の差は、前年度の繰越金が収入に含まれているためであり、繰越金を除くと、収入と支出の差は200万円～300万円程度に収まっている(図5-2)。
- ・収入の内訳を決算データから見ると、繰越金を除けば、正会員・法人会員などの会員収入が8割程度を占めている。ただし、2007年度は年次大会収入・企画事業収入が増えたため、65%程度に低下した(図5-3)。
- ・正会員年会費は年間1200万円程度で、微減している。法人会員年会費は増加していたが2007年度からは僅かに減少に転じた。入会金は最初の2年度を除けば無視できる程度であり、学生会員年会費もほぼ無視できる(図5-4)。
- ・年会費を除いた事業収入は決算データから見ると、全体的に少なく、年度毎の差が大きい(図5-5)。ただし、2007年度は、企画事業収入・年次大会収入が多かったため、全体の収入が増えたことがわかる。
- ・支出の内訳を決算データから見ると、2006年度までは基金や管理費(事務処理費、人件費、一般管理費、運営事業費)で5割を超えていた。管理費については当初、震災予防協会に事務を委託していた年度もあるので、事務処理費・人件費・一般管理費が学会事務局経費と考えるべきである。

ただし、2007年度から法人化積立金(現在の特別事業基金)の積み立てを取りやめたので、基金への支出が大幅に減少した。そのため、2007年度以降は約5割以下となった(図5-6)。管理費以外の事業(会員サービス等)に予算を投じる体制が整ったと言える。

また、一般事業の遂行に当たって学会事務局が支援しているが、その部分の費用は本来なら一般事業の経費として考えるべきであろう。残念ながら、その区分は十分になされていない。

- ・2009年度は企画事業の支出が突出して増えている。これは阪神淡路15周年のフォーラムを他学会と共催したためである。また、企画事業支出は2007年度以降、それ以前と比べて倍増している(図5-6)。
- ・年次大会を実施しない年度は収入がほとんどなく(若干、大会概要集の販売がある)、支出がない。また、2003、2004年度、および2008年度はWCEE対応のため、国際交流事業費の支出が増えている。このような年度ごとの変動が大きい会計科目があるのは財政を安定させる点からは好ましくない(図5-5、5-6)。
- ・2004年度から会誌を発刊したので、会誌事業費が発生している。また、2007年度からパンフレットを作ったので、広告費が発生している。また、2006年度から名誉会員制度と論文奨励賞を設けたので、表彰事業費が発生している。名誉会員は2年に1度、新たに推挙するため、金額が年度ごとにはっきりと変動するが、学会全体としてみるとその変動は無視できる。
- ・事業ごとの収支がはっきりしている論文集事業・企画事業・大会事業を決算データから見ると、論文集事業はコンスタントにやや赤字、大会事業は黒字か若干の赤字、企画事業は2009



年度を除き、赤字と黒字の年度や額が同程度である（図 5-7）。また、前述のように管理費の一部はこれらの事業に投入されていることを考えると、実質、赤字になっていることが多いと思われる。学会活動のすべてが黒字化する必然性はないかもしれないが、大会事業や企画事業では黒字を出して学会財政に貢献することが一面で期待されていることを考えると、見直しが必要である。

## 5. 2 基金などの財産

基金は特定目的のために積み立てた財産であり、2010 年 3 月の段階では①特別事業基金（旧法人化積立金）、②運営基金、③地震災害対応基金の 3 つがあった。

- ・特別事業基金 : 1355 万円（2008 年度以前は法人化積立金であった）
- ・地震災害調査基金 : 142 万円
- ・運営基金 : 40 万円

これらの設立経緯を以下に示す。

特別事業基金（旧法人化積立金）：学会創立当時の法制では社団法人となるには 3000 万円の財産が必要と考えられていたので、法人化積立金を 2001 年度から積み立てた。しかし、公益法人改革の方向性が徐々に明らかになってこれほど多くの財産は不要であることがわかり、2007 年度からは積み立てを休止した。学会運営にとっては特別の事業を行う場合の資金になりうると判断され、2010 年度から法人化積立金をそのまま特別事業基金に移行し、学会の特別な行事の運営に使用することとなった。

地震災害対応基金：2003 年度から積み立てた。地震災害調査の旅費支援や報告会開催費用に支出されてきた。

運営基金：名誉会員制度を開始したときに非会員の名誉会員から 2006 年度に寄付の申し出があった。当時は寄付に対する明確なルールがなく、急遽、運営基金に寄付を受け入れることとした。

なお、基金については規程を設けて、目的外使用はできないこととされ、基金からの支出があった場合は総会に報告し、支出の透明性を確保しようとされた。

この他に預かり金として日本地震工学シンポジウムの剰余金があった。このシンポジウムは日本地震工学会が幹事学会となっているが、他学会との共催であるため、預かり金として分類された。

## 5. 3 今後の動向と課題

- ・年会費は微減の状況であり、今後も急激に増加するとは考え難い。企画事業などの収入を増やすことが必要である。
- ・事務局長がない時代が日本地震工学会にあったが、核がなかったため、学会事業活動の記録があまり残されていないことから想像すると学会活動自体も低調であったように思える。したがって、事務局の充実は必要不可欠であり、事務局人件費がかさむとしても、会員や役員の負担を少なくして多様な会員サービスを提供するためにはやむを得ない。

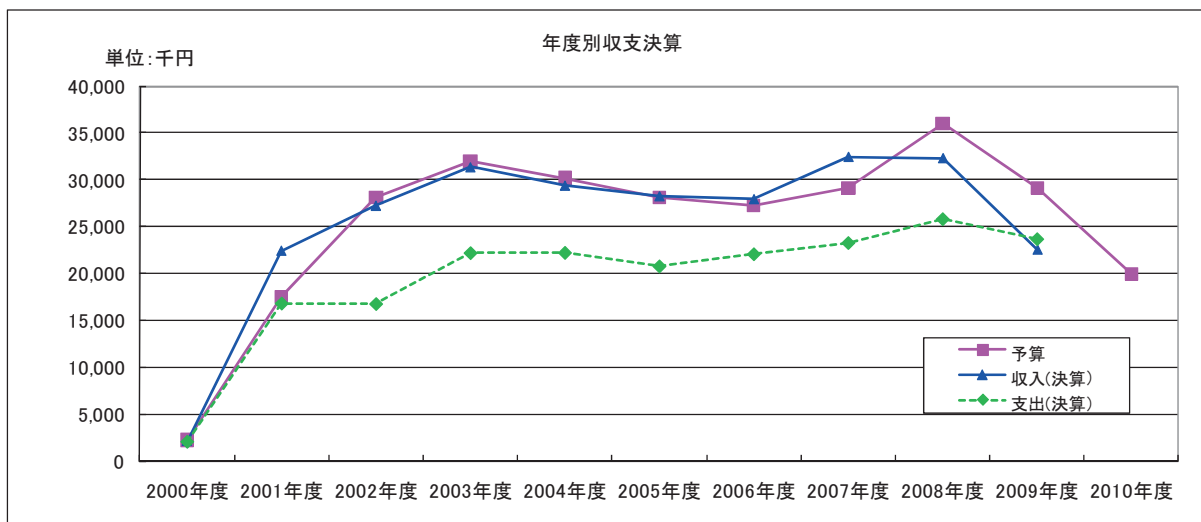


図 5-1 年度別収支決算

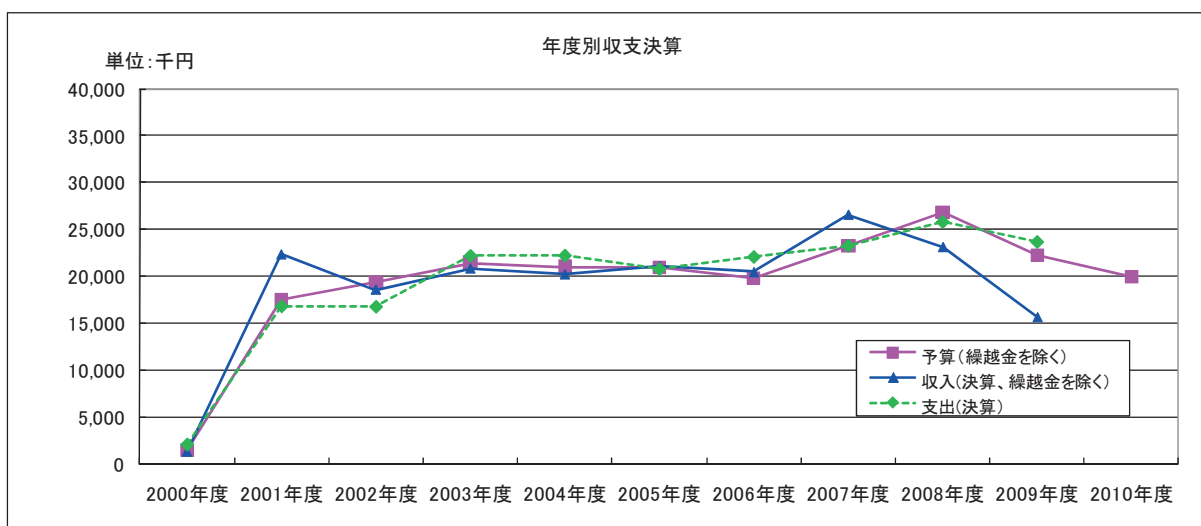


図 5-2 繰越金を除く年度別収支決算

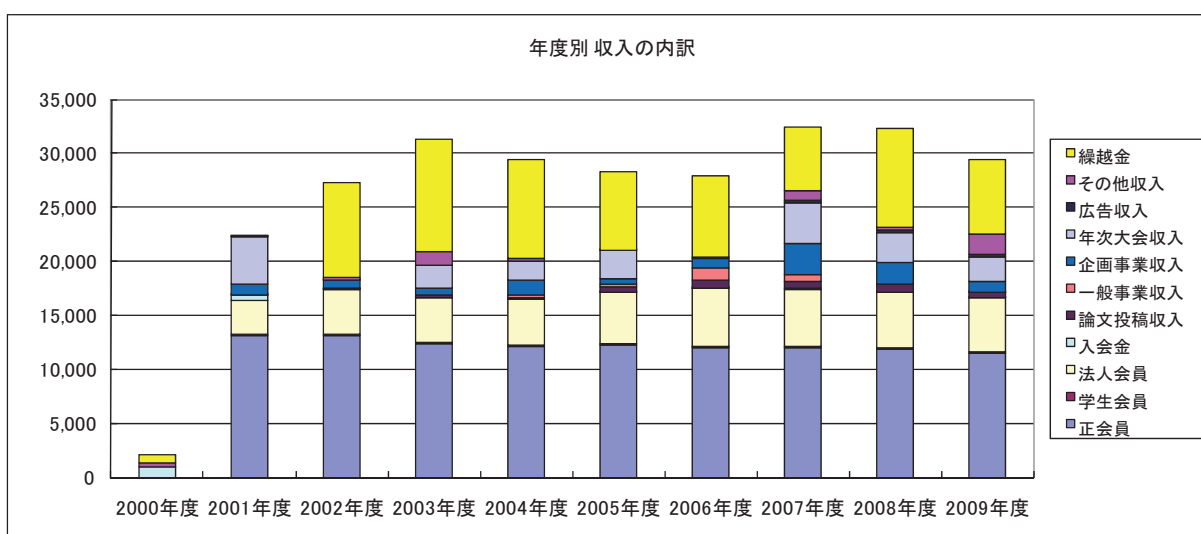


図 5-3 年度別収入の内訳 (決算)

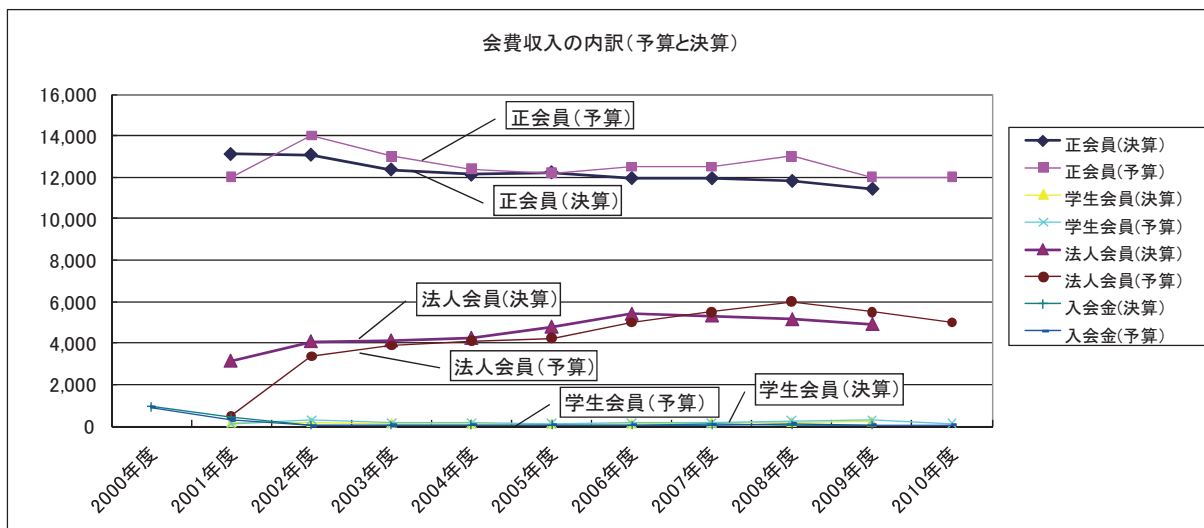


図 5-4 会員収入の内訳

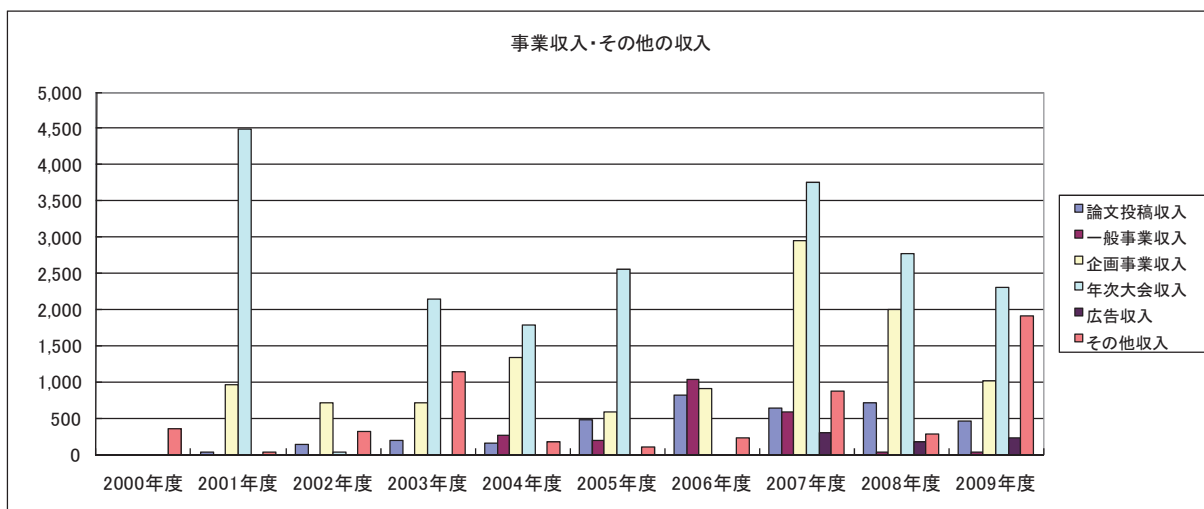


図 5-5 会員収入を除く年度別収入の内訳 (決算)

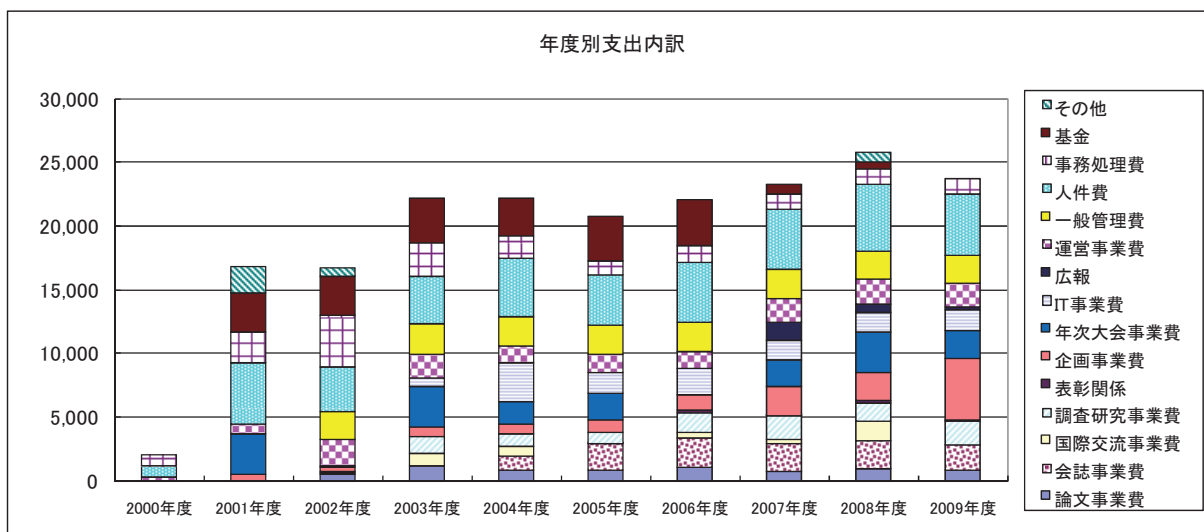


図 5-6 年度別支出の内訳 (決算)

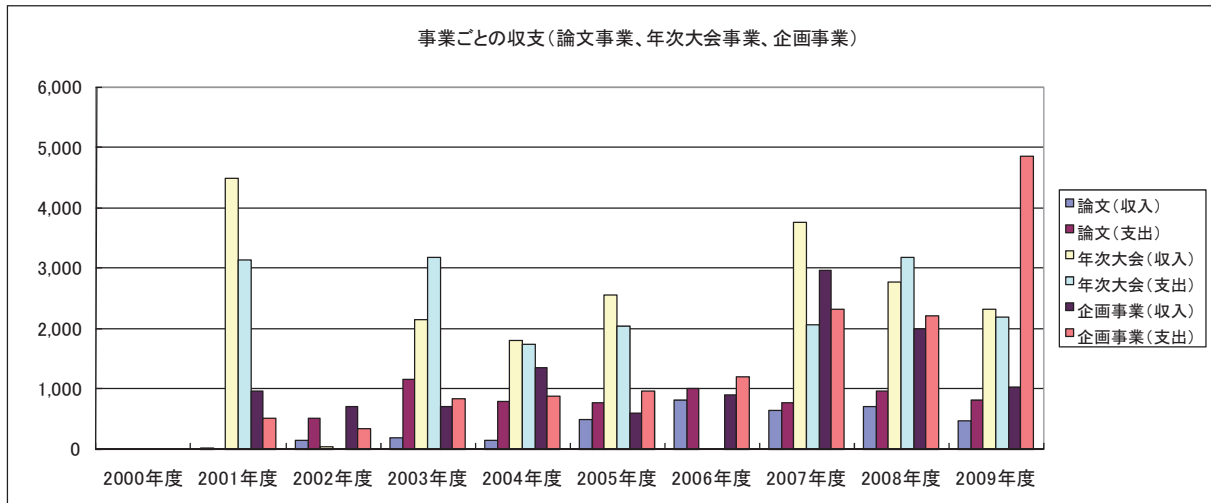


図 5-7 年度別支出の内訳 (決算)

## 第 6 章 任意団体日本地震工学会の規約と規則

任意団体日本地震工学会の規約と規則（一般規則、選挙規則、経理規則）を示す。

## 6. 1 日本地震工学会規約

### 第1章 総 則

#### 第1条(名称)

この会は、日本地震工学会という。

#### 第2条(事務所)

この会は、事務所を東京都港区芝5丁目26番20号に置く。

### 第2章 目的 および 事業

#### 第3条(目的)

この会は、会員相互の協力によって、地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり、もって地震災害の軽減に貢献することを目的とする。

#### 第4条(事業)

この会は、第3条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1)調査研究とその振興
- (2)研究発表会の開催
- (3)会報・論文集および研究成果等の発行
- (4)文献・資料の収集および活用
- (5)学術・技術・教育の振興および普及
- (6)講演会・講習会・展覧会・見学会などの開催、その他広報活動
- (7)国内外との学術・技術の交流
- (8)業績の表彰
- (9)その他、この会の目的達成に必要な事業

### 第3章 会 員

#### 第5条(会員種別と資格)

会員の種別および資格は、次のとおりとする。

##### (1)正会員

地震工学・地震防災に関連する学術・技術を研鑽しようとする個人、あるいは関連する業務に従事している個人

##### (2)法人会員

建設業、製造業、公益事業、設計業、その他地震工学・地震防災およびこれらに関連する事業を行う法人等

##### (3)学生会員

地震工学あるいは地震防災に関連する学術・技術を学ぶため、学校に在学中の個人

#### 第6条(会費および入会金)

会員の会費および入会金は日本地震工学会一般規則で定める。

#### 第7条(入会)

会員になろうとするものは、所定の入会申込書を提出し、理事会の承認を経なければならない。

2. 前項の承認を経た会員としての効力は、正会員

にあつては入会金および会費を、法人会員および学生会員にあつては会費を納めたときに生ずる。

#### 第8条(会員の権利)

会員の権利は、次のとおりであつてそのものに専属する。

- (1)正会員は役員の選挙権と被選挙権をもつ。
- (2)正会員および法人会員は総会における議決権をもち、総会に出席して意見を述べることができる。
- (3)すべての会員は、会報等により情報提供をうけることができる。

2. 前項第1号、第2号および第3号における会員のもつ権利は、各1個とする。ただし、法人会員にあつては、その法人の代表者が前項第2号の権利を行使することができる。

#### 第9条(権利の停止)

会費の不納が8か月以上に及ぶものは、前条に定めた会員の権利を停止する。

#### 第10条(除名・復権)

会員が次の各号の一に該当するとき、第1号については理事会の議決を経て、第2号については総会の議決を経て、除名することができる。

- (1)会費の不納が1か年以上に及ぶ時
  - (2)この会の名誉を傷つけ、またはこの会の目的に反する行為のある時
2. 除名されたものが再び入会する場合には、第7条の手続きをとり、前項第1号については理事会の承認を必要とし、また前項第2号によるものは総会の承認を必要とする。

3. 第1項第1号により除名されたものの再入会が前項により承認された後の会員としての効力は、前条による権利停止にいたるまでの不納会費8か月分相当額を納めたときに生ずる。

#### 第11条(退会)

会員で退会しようとするものは、会費を完納したうえ、退会届を提出しなければならない。

#### 第12条(納入金の返還)

会員が除名・退会その他の事由によって会員の資格を失ったときは、すでに納めた入会金および会費の返還を求めることができない。

#### 第13条(名誉称号)

この会の目的達成に多大の貢献をしたもの、または地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術の進歩発展に功績顕著なものに、総会の議決を経て、名誉会員の称号をおくることができる。

### 第4章 役 員 および 職 員

#### 第14条(役員)

この会に、次の役員を置く。

- (1)会長1名
- (2)次期会長1名

(3)副会長 4名

(4)理事 12名以上 16名以内、

(5)監事 2名

2. 必要に応じて理事の中に専務理事1名を置くことができる。

3. 専務理事以外の役員は、名誉職とする。

第15条(役員を選任)

次期会長、副会長および監事は、正会員の中から選挙によって選び、総会で選任する。

2. 理事は、正会員の中から会長が選び、総会で選任する。

3. 専務理事は、会長が理事の中から選び、理事会の承認を得て決める。

4. 監事は、他の役員を兼ねることができない。

5. 次期会長、副会長、および監事の選挙の運営は、日本地震工学会選挙規則によって行う。

第16条(役員職務権限)

各役員は、次の号の職務を行うほか、総会で重要会務を審議および議決する。

(1)会長は、本会を代表し、会務を総理し、総会および理事会の議長となる。

(2)次期会長は、本会の発展を構想し、会長を補佐する。

(3)副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、または欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

(4)理事は、会長および副会長を補佐し、理事会の議決に基づいて会務を処理する。

(5)専務理事は会長の命を受け、会長および副会長を補佐し、会務全般の運営をつかさどるとともに、理事会から委任された事項の会務を処理する。

(6)監事は、民法第59条の職務を行うほか、理事会に出席することができる。ただし、議決には加わらない。

第17条(役員任期)

会長および次期会長の任期は1か年、その他の役員任期は2か年とする。ただし、各任期は6月に始まり、翌年(1年任期)または翌々年(2年任期)5月に終る。

2. 副会長・理事・監事は、毎年その約半数を交代する。

3. 専務理事以外の役員は、同一職種の役員に重任することはできない。

4. 補欠による役員任期は、前任者の残任期間とする。

5. 役員は、その任期終了後でも後任者の就任までは、なお、その職務を行う。

第18条(役員補充)

役員が欠けたときは、第15条に準じて補充することができる。

第19条(理事の分担)

理事は、次の事項を分掌する。

総務・会計・会員・学術・情報・事業・調査研究

第20条(事務局)

この会は、会務を処理するため事務局を設け、職員若干名を置く。そのうち1名を事務局長とする。

2. 職員の任免は、理事会の議を経て会長が行う。

3. 職員との労働協約の締結は、理事会の議決を経て会長が行う。

4. 各委員会のもとに、下位の委員会等を設ける場合には、上位の委員会がこれを統括し、必要に応じて理事会に前2項、3項につき、報告、審議付与する。

第5章 会議

第21条(総会の招集)

通常総会は、毎年1回、会計年度終了後2か月以内に会長が招集する。

2. 臨時総会は、次の場合に会長が招集する。

(1)理事会で必要と認めるとき

(2)監事が必要と認めるとき

(3)正会員および法人会員の5分の1以上から会議に付議すべき事項を示して要求があったとき

第22条(総会の通知)

総会の招集には、10日以前に、その会議の日時・場所および付議事項を示し、役員、ならびに正会員および法人会員に通知しなければならない。

第23条(総会の議決事項)

総会では、この規約で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1)事業報告・収支決算ならびに財産目録の承認に関する事項

(2)重要な財産の取得・処分に関する事項

(3)事業計画および収支予算の承認に関する事項

(4)規則の設定および変更に関する事項

(5)その他理事会が必要と認められた事項

(6)正会員および法人会員の15分の1以上から総会開催日30日以前に、あらかじめ議題として提出された事項

第24条(総会の議決)

総会は、正会員および法人会員の3分の1以上の出席によって成立する。

2. 総会の議事は、出席の正会員および法人会員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決める。

3. 総会に欠席する正会員および法人会員は、議決権の行使を他の出席の正会員または法人会員に委任することができる。

4. 前項による委任は出席とみなす。

第25条(理事会の組織と開催)

理事会は、会長、次期会長、副会長および理事で

組織し、毎年6回開催するほか、会長が必要と認めた場合、または理事の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して要求があった場合に、随時招集する。

2. 監事、および会長が必要と認めたものは、理事会に出席し意見を述べることができる。

#### 第26条(理事会の議決事項)

理事会は、総会の議案およびこの規約で別に定める事項のほか、会務運営のため、総会の権限に属さないいっさいの事項を議決する。

#### 第27条(理事会の議決)

理事会は、過半数が出席しなければ議決することができない。

2. 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決める。

3. 理事会に欠席する役員は、議決権の行使を他の出席役員に委任することができる。

4. 前項による委任は出席とみなす。

### 第6章 大会 および 委員会

#### 第28条(大会)

この会は、毎年1回以上、全国より会員の参集を求めて大会を開催し、会員の研究発表その他目的達成に必要な行事を行う。

#### 第29条(委員会)

この会は、会務運営ならびに第4条の事業遂行のために、必要な委員会を設ける。

2. 委員会の設置または廃止は、理事会で決める。

3. 委員は、理事会の議を経て、会長が委嘱する。

### 第7章 資産 および 会計

#### 第30条(資産)

この会の資産を分けて、基本財産・運用財産および引当財産の3種とする。

2. 基本財産は、基本財産に指定された寄付金および総会で編入を議決したのもをもって構成する。

3. 運用財産は、基本財産および引当財産以外の資産とする。

4. 引当財産は、特定の目的をもつ積立金をもって構成する。

#### 第31条(財産の管理)

この会の財産管理ならびに会計は、日本地震工学会経理規則によるほか、理事会で決めた方法によって、会長が管理する。

2. この会の収入および財産は、会員に分配することはできない。

#### 第32条(基本財産に対する制限)

基本財産は、消費し、または担保に供することはできない。ただし、事業遂行のためやむをえない理由があるときは、総会の議決を経て、その一部に限

り消費または担保に供することができる。

#### 第33条(経費の支弁)

この会の経費は、会費・資産または事業から生ずる収入・寄付金その他の収入をもって支弁する。

#### 第34条(収支決算)

収支決算および財産目録は、毎会計年度終了後2か月以内に、監事の意見を付け、総会の承認をうけるものとする。

#### 第35条(予算外の事項)

収支予算で定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするとき、あるいは、会計年度内の収入をもって償還できない借入金総会の議決を経なければならない。

#### 第36条(会計年度)

この会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年の3月31日に終る。

### 第8章 規約の変更ならびに解散

#### 第37条(規約の変更)

この規約の変更は、理事会および総会において、おのおの出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。

#### 第38条(解散、残余財産の処分)

この会の解散は、理事会および総会において、おのおの出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。

2. 解散に伴う残余財産の処分は、前項による議決を経て、この会の目的に類似の公益事業に寄付するものとする。

### 第9章 補則

#### 第39条(規則の設定)

この規約施行に必要な規則は、別に定める。

#### 附則

この規約は、2001年1月1日から施行する。

2. この会の発足当初の役員は次による。

(1)2001年1月に就任した会長・次期会長および1名の副会長の任期は2001年5月までとし、他の役員の約半数の任期は2002年5月まで、残りの役員の任期は2003年5月までとする。

(2)役員の選任は、第15条の定めにかかわらず設立総会(2000年12月20日)にて行う。

#### 3. 規約改定

第1回改定日; 2003年5月22日(第3回通常総会にて)



## 6. 2 日本地震工学会一般規則

### 第1章 会員 および 会費

#### 第1条(会員の資格)

正会員の資格は、地震工学・地震防災の分野に関する学歴・経験をもつ個人で、次の各号の一つに該当する者とする。

- (1)大学を卒業した者
- (2)高等専門学校または同程度以上の学校を卒業し、実務経験をもつ者
- (3)高等学校を卒業し、実務経験をもつ者
- (4)上記の分野以外を専門とする者または外国の学校を卒業した者の正会員としての資格は前各号に準じ、かつ、この会の目的に寄与するに必要な学識経験を持つ者とする。
- (5)その他理事会で、前各号と同等以上の資格ありと認められた者

2. 法人会員の資格は、地震工学・地震防災およびこれらに関連する次の事業を営む法人等とする。

- (1)建設業、建設設計業、建設コンサルタント、建材業、その他これらに準ずるもの
- (2)製造業、公益事業、報道・情報事業、保険業、その他これらに準ずるもの

3. 学生会員の資格は、地震工学あるいは地震防災に関連する学術・技術を学ぶため、大学院、大学、専門学校、高等学校およびこれに準ずる学校に在学中の個人とする。

#### 第2条(会費および入会金)

会員の会費(年額は次のとおりとし、毎年度の会費を前納しなければならない。正会員は入会時に入会金1,000円を必要とする。

- |         |            |
|---------|------------|
| (1)正会員  | 10,000円    |
| (2)法人会員 |            |
| 特級      | 200,000円以上 |
| A級      | 100,000円   |
| B級      | 50,000円    |
| C級      | 20,000円    |

- |         |        |
|---------|--------|
| (3)学生会員 | 1,000円 |
|---------|--------|

2. 学生会員が引き続いて正会員になる場合は、入会金を必要としない。

3. 学生会員が引き続いて正会員になる場合は、1号の定めによらず、正会員になった初年度の会費を3,000円とする。

4. 会員以外で会誌、論文集の購読希望者は別に定める年極購読料を前納しなければならない。

5. 正会員が名誉会員になった場合は、会費の納入を必要としない。

#### 第3条(国外在住会員からの会費外徴収)

国外に在住する会員からは、会費のほかには配布する出版物の送料として、理事会で適当と認めた金額

を徴収することができる。

### 第2章 役員 および 職員

#### 第4条(理事の分掌事項)

理事の分掌する事項は、次による。

- (1)総務：諸会議の企画・運営、諸規程に関する事項、会印・会長印の管理、建議・建策・渉外事項、事務局の人事および管理、その他の理事の分掌に属さない事項
- (2)会計：収支予算および決算、財産の管理および処分、出納および会計の管理、職員等の給与、この会に対する寄付行為、その他会計に関する一般的事項
- (3)会員：会員の身分、入会および退会、役員選挙に関する事項、表彰関係、会員名簿の発行、その他会員に関する事項
- (4)学術：学術・技術の進歩発展のための施策、教育の振興、論文集に採録の論文その他学術・技術資料の審査ならびに紹介、国内外との学術交流、技術指導、その他学術・技術に関する事項
- (5)情報：定期出版物の編集・出版および頒布、電子情報の作成・管理、広報、文献資料の収集・活用、図書管理、著作権および版権に関する事項、その他情報に関する事項
- (6)事業：大会の企画・運営、講習会・講演会に関する事項、研究成果普及のための出版事業、その他地震工学・地震防災に関する啓発活動
- (7)調査研究：調査・研究の促進をはかり、その成果を広く国内外に還元するための施策、研究会の設置・統括や研究成果の公表、国内外における地震災害の調査と報告、委託研究、研究補助、その他調査研究に関する事項。

#### 第5条(理事の交代)

同一事項を分担する理事は、2名以上とし、毎年その約半数を交代する。

#### 第6条(職員の職制・分課)

事務局の職制は、理事会が定める。

### 第3章 会報 および 出版物

#### 第7条(定期出版物)

この会は、会報および会員名簿を発行する。

#### 第8条(研究成果の出版)

この会は、論文集を出版するほか、委員会の研究成果その他で、目的達成のため必要と認めたものを出版する。

### 第4章 委員会

#### 第9条(委員会の組織・設置場所)

委員会は、会員をもって組織する。ただし、特に必要ある場合は、会員外の専門家を委員に加えることができる。

2. 委員会は、必要の地に置く。
3. 委員会は、委員長および幹事を委員の互選によって決める。ただし、運営および事業関係の委員会で、選出方法について、あらかじめ規則または規定に定めた場合にはこの限りでない。
4. 委員長は、委員会を統括し、幹事は委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

#### 第10条（委員の任期）

委員の任期は、2年以内とする。ただし、委員会が2年以上継続する場合には、その重任は妨げない。

#### 第11条（委員会の報告事項）

委員会は、毎年3月末、その年度の事業概要報告を、また委嘱事項終了のときは、その経過ならびに成案に関する報告を会長に提出しなければならない。

#### 第12条（委員会の運営規程）

委員会を設けた場合には、次の事項を規定し、理事会の承認を経るものとする。

- (1)目的・事業
- (2)存置期間
- (3)組織・構成
- (4)委員の任期
- (5)運営方法

#### 第13条（委員会の意見の对外発表）

委員会としての意見を外部に発表する場合には、理事会に報告しなければならない。

2. 委員会としての意見を本会の意見として外部に発表する場合には、理事会の承認を経なければならない。

### 第5章 雑 則

#### 第14条（会議の議事録）

総会の議事録には議長および出席正会員の代表2名の署名押印を必要とし、また理事会の議事録には、会長および総務を担当する理事が押印のうえ、これを保存しなければならない。

#### 第15条（会計簿冊・書類）

会計の収支原簿および証拠書類は、会計を担当する理事中1名の押印を得て、これを保存しなければならない。

#### 第16条（規程の設定・改廃）

この規則で別に定めるもののほか、規則の施行に必要な規程の設定および改廃は、理事会の議決を経て定める。

#### 第17条（英文の名称）

この会の名称は、英文では、Japan Association for Earthquake Engineering とし、その略称をJ A E Eとする。

### 附則

この規則は、2001年1月1日から施行する。

2. 2001年1月～同年3月の期間の会費は、第2条の定めにかかわらず、とくに徴収しないものとする。
3. 2009年5月7日に改定した第2条の適用は2009年6月1日から開始する。

#### 4. 規則改定

第1回改定日：2002年5月15日（第14回理事会）第2回総会にて報告

第2回改定日：2003年3月12日（第23回理事会）第3回総会にて報告

第3回改定日：2009年5月7日（第77回理事会）第9回総会にて報告

## 6. 3 日本地震工学会選挙規則

### 第1章 総則

#### 第1条(適用の範囲)

次期会長・副会長および監事の選挙は、規約に定めるところによるほか、この規則によって行う。

#### 第2条(選挙執行者)

選挙の執行者は会長とする。

#### 第3条(選挙の管理)

次期会長・副会長および監事の選挙は、選挙管理委員会が管理する。

#### 第4条(候補者の選出)

次期会長・副会長および監事の候補者の選出は、この会の役員候補推薦委員会が規約第15条に定める被選挙者の資格を有する者から候補者を選出し、選挙の便宜に供する。

#### 第5条(役員候補推薦委員会)

役員候補推薦委員会は、総会で選任された10名以上16名以下の委員で構成し、毎年約半数が交代する。

2. 委員の任期は2か年とし、6月から始まり、翌々年の5月に終わる。ただし、任期中の委員に欠員が生じた場合は、理事会の承認を得て補欠することができる。補欠によって就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3. 交代する新委員の候補者は、役員候補推薦委員会が選出する。

4. 役員候補推薦委員会に、委員長1名をおく。ただし、委員長は委員の互選による。

#### 第6条(選挙の方法)

選挙は、前条に定める候補者および規約第15条に定める被選挙権者に対して、正会員の投票によって行う。

2. 選挙管理委員会は、通常選挙にあつては退任する役員の任期満了までに、補欠選挙または、第9条第1項および第2項の規定によって生ずる再選挙にあつては、これを行うべき事由を生じてから3か月以内に選挙が終了するよう選挙期日を定め、これを有権者に通知する。

3. 投票者は、選出しようとする者の氏名を自ら記載し、これを選挙管理委員会へ選挙期日までに到着するように送付する。

#### 第7条(投票の効力)

投票の効力は選挙管理委員会が決定する。この決定に当たっては第2項および第3項の規定に該当しない限りにおいて、投票者の意志が明白であれば、その投票を有効とする。

2. 次の各号の一に該当する投票は、無効とする。

(1)第6条第3項の規定に違反するもの

(2)何人を記載したかを確認し難いもの

3. 連記投票の場合は、所定の員数を越えて記載し

たものは、その全部を無効とする。記載した氏名のうちの一部が、何人を記載したかを確認し難いときは、その部分のみを無効とする。同一の氏名を重複して記載したものは、1個の記載とみなす。

4. 同一の氏名、氏または名の候補者が2人以上いる場合において、そのいずれかを区別し難い投票は、当該候補者の他の有効投票に按分して、それぞれ加えるものとする。この場合は1票未満の端数は切り捨てる。

#### 第8条(当選人の決定)

別段の定めのある場合を除いて、有効投票の得票数の多い順位によって当選人を決める。得票数が同一の場合は、選挙管理委員会が抽せんしてその順位を決める。

2. 選挙管理委員会は、当選人が決定した場合には、これを会長に報告し、また会報等に公告しなければならない。

#### 第9条(当選の無効)

当選人が規約第15条に定める被選挙者の資格を欠くに至った場合においては、当選は無効とし、次期会長にあつては残った候補者によって再選挙を行い、副会長または監事にあつては次点者をもって充てる。

2. 有権者は、選挙がこの規則に違反して行われたことを理由に当選人の決定に異議のある場合は、当選人の決定後2か月以内に選挙管理委員会に文書をもって異議の申立をすることができる。この場合に選挙管理委員会は、それが選挙の結果に異動を及ぼすおそれがあると認めるときは、選挙の全部または一部の無効を決定する。

3. 前項の規定による当選の無効の決定があつたときは、前条第2項の規定を準用する。

#### 第10条(記録の保存)

選挙管理委員会は投票の記録を作成し、全投票とともにこれを当該選挙にかかる役員の任期間保存する。

## 第2章 選挙管理委員会

### 第11条(委員会の任務)

この会の役員選挙を公正に執行管理するため、会長の補佐機関として選挙管理委員会を置く。

### 第12条(選挙管理委員会)

選挙管理委員会は、次の委員をもって組織する。

(1)会長が理事の中から指名したもの2名

(2)会長が前号の役員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの2名

2. 委員の任期は、毎年6月から翌年5月までとする。ただし、補欠によって就任した委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3. 選挙管理委員会に委員長1名を置く。

4. 委員長は、委員の互選による。
5. 委員長は、選挙管理委員会を代表し、その事務を総理する。
6. 選挙管理委員会は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
7. 選挙管理委員会の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。
8. 委員がこの規則による選挙の候補者となったときは、選挙の決定まで委員の資格を停止し、当選決定の場合は委員の資格を失う。
9. 前項の場合、会長が委員会の運営上支障ありと認めるときは、停止した委員の数以内の人数を第1項の定めによらないで理事会の議を経て、正会員の中から会長が期間を定めて臨時に委員を委嘱することができる。

#### 附則

この規則は 2001 年 1 月 1 日から施行する。

2. この会の発足当初の役員候補推薦委員会委員および選挙管理委員会委員の選任は、それぞれ第 5 条、および第 12 条の定めにかかわらず、設立総会（2000 年 12 月 20 日）にて行う。

## 6. 4 日本地震工学会経理規則

### 第1章 総則

#### 第1条 (性格)

この会の経理事務は、この規則に定めるところによる。

#### 第2条 (目的)

この規則の目的は、すべての資産・負債の変動を正確かつ迅速に処理し、その財政状態および事業の成績に関して、真実の報告を行い、この会の財政の安定をはかり、あわせて目的達成のため事業の能率向上に資そうとするものである。

#### 第3条 (経理事務)

すべての経理事務は事務局において処理するものとし、他に特別の経理をすることはできない。

#### 第4条 (会計年度)

会計年度は毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

#### 第5条 (規則の変更)

この規定の変更は、総会の議決を経なければならない。

### 第2章 勘定科目

#### 第6条 (勘定科目)

この会の予算・決算ならびに財産目録その他のすべての経理は、原則として、総会の議決を経た予算の勘定科目による。

#### 第7条 (勘定科目の処理)

勘定科目の処理は、次の原則による。

1. 該当する勘定科目がないときは、最も性格の近似する科目を適用する。
2. 振替移動は、その発生した時期に正確に処理する。
3. 支出の科目と収入の科目とは直接相殺しない。
4. 取引が分割される場合、または取引内容が不明確なため正確にこれを処理することができない場合は、一応、仮払金または仮受金の科目により整理し、その取引が完結した時、または取引内容が明確となったとき、速やかに当該勘定科目に振替える。
5. その他一般に、公正妥当と認められる会計の原則に従い、複式簿記によって処理する。

### 第3章 会計帳簿

#### 第8条 (帳簿)

会計帳簿として備えるものは次のとおりとする。

1. 主要帳簿
  - (1)総勘定元帳
  - (2)日計表
2. 補助帳簿
  - (1)現金出納帳

- (2)銀行預金出納帳

- (3)固定資産台帳

- (4)以下勘定ごとに各内訳帳

#### 第9条 (伝票)

記帳以前の収支を正確に記録するため、伝票を用いることとし、その種類は次のとおりである。

- (1)入金伝票

- (2)支払伝票

- (3)振替伝票

#### 第10条 (伝票の発行)

伝票の発行は次による。

1. 入金・支払伝票は、証拠書類に基づいて会計担当者が発行押印し、事務局長の認印を受ける。
2. 振替伝票は、現金出納以外の取引および勘定の移動表示に使用し、証拠書類によって会計担当者が発行し、事務局長の認印を受ける。
3. 証拠書類に、当該取引の会計担当者の認印のないものは無効である。

#### 第11条 (帳簿処理の経路)

入金・支払伝票ならびに振替伝票は、取引日毎に会計担当者が作成し、日計表を作成する。

#### 第12条 (帳簿および記録の保存)

帳簿の更新は原則として期首に行い、会計担当理事中1名の検印を受けて、帳簿、伝票、証拠書類は10年保存しなければならない。

### 第4章 金銭会計

#### 第13条 (金銭会計の範囲)

この章で金銭とは現金、預金、小切手、振替貯金証書、および有価証券をいう。

#### 第14条 (出納責任者)

金銭の出納は事務局長が監督し、会計責任者が行う。

#### 第15条 (名義委任)

小切手の振出は、会長の委任を受けて、事務局長が行うことができる。

#### 第16条 (収納)

金銭収納のときは、所定の領収証を作成し、会計責任者の認印および学会印の押印を受けて支払人に交付する。

#### 第17条 (収納金処理)

収納金は、速やかに預金するものとする。ただし手元に若干の現金は置くことができる。

#### 第18条 (支払)

金銭支払のときは、相手方より適正な領収証、証拠書類を受け取る。遠隔地への支払に対しては、金融機関の証拠等によって処理する。

#### 第19条 (支払期日)

支払は、小口現金によるものを除き、毎月20日に締め切り、末日に銀行送金とする。

## 第 20 条 (在高照合)

現金在高については、毎月末会計担当理事が現金出納帳と照合検閲する。銀行預金については、期末に銀行の現在高証明を徴し、会計担当者は預金残高照合表を作成して会計担当理事の検閲を受ける。

## 第 5 章 金 銭 以 外 の 会 計

### 第 21 条 (金銭以外の会計の範囲)

この章は、金銭会計を除く他の勘定会計について規定する。

### 第 22 条 (固定資産の編入)

備品は固定資産とし、その取得、処分、および管理の計画は、理事会の議決による。ただし、耐用年数 1 年未満のもの、もしくは取得価格 10 万円未満の備品は固定資産に編入しない。

### 第 23 条 (固定資産の管理)

固定資産管理のため固定資産台帳を備え、各物件別にその種類、構造、用途、設置または、保管場所、取得の年月日および価格、減価償却の年月日および価格を記入する。

### 第 24 条 (減価償却)

減価償却は税法に基づいて行う。

### 第 25 条 (棚卸資産の価格)

出版物は棚卸資産とし、その価格は購入価格、または制作価格および付帯費用による。

### 第 26 条 (棚卸資産の管理)

棚卸資産は品種別在庫による。

### 第 27 条 (棚卸)

1. 棚卸資産は毎期末現品調査を行い、棚卸表を作成する。
2. 棚卸資産の減額、廃棄、または払い下げについては理事会の承認を得て雑損金とする。

### 第 28 条 (未収入の計上)

金銭受入の権利が発生したときは収入として計上し、収納の事実がなければ未収納金とする。

### 第 29 条 (基金)

基金の変更は総会の議決によってのみ行える。

### 第 30 条 (職員退職積立金)

職員退職積立金の使用は理事会の承認を得なければならない。

### 第 31 条 (一時借入金)

一時借入金は、理事会の議決によって行うことができる。

## 第 6 章 決 算

### 第 32 条 (決算の目的)

決算は毎年度末に行い、また月次計算は毎月末に行って、経理の状況を明らかにする。

### 第 33 条 (決算の手続)

1. 会計年度経過後 30 日以内に決算報告書を作成し、

監事に提出する。

2. 月次計算書を作成して理事会に報告する。

### 第 34 条 (報告の形式)

決算および月次計算に当たって作成する諸報告書は次のとおりであり、その様式は予算決算対照様式とする。

(決算)	(月次計算)
財産目録	総勘定元帳残高帳
総収支決算書	月次総収支計算書
収支決算書	月次収支計算書

### 第 35 条 (決算の方法)

決算の方法は、期末に出版物の棚卸、備品の減価償却、仮勘定の精算を的確に処理することによる。

### 第 36 条 (月次計算の方法)

月次計算は、前条に準じて行う。月次収支諸計算書には、年度の累計額も記載する。

## 第 7 章 予 算

### 第 37 条 (予算の目的)

予算は次の会計年度における事業活動の範囲、内容規模を定め、その活動を支持し、決算との比較検討により責任、成績を明らかにし、更に将来の事業の適正かつ能率的な運営に資することを目的とする。

### 第 38 条 (予算の手続)

1. 次年度の事業計画に基づいた予算書を作成し、理事会および総会の議決を経るものとする。
2. 社会情勢の変動その他事情の変化あるいは緊急の必要によって既定予算の更正、または臨時予算の編成をするときも同じである。
3. 予算総額に対して、決算見込みが収支の均衡を保たないで、収支の双方またはそのいずれかが 3 割以上超過または不足を来すおそれのある場合には、決算前に予算の更正を行わなければならない。ただし、収支の均衡が保たれての超過の場合にあっては、この限りではない。

### 第 39 条 (予算の編成)

予算は次に従って編成する。

1. 収入支出とも繰り越し勘定を含めないで算定する。
2. 特別の事業計画が伴わない限り、資産の流用を避け、その年度の均衡を保つようにする。
3. 収入計画は統計的実績を勘案して、支出計画は事業の実現に対して最も合理的経済的に算定する。

### 第 40 条 (予算の流用)

予算の流用は、理事会の承認を経て行う。予算の流用によっても支出を賄うことができないときは、既定予算の更正を行う。

### 第 41 条 (予算執行の検討)

理事会は、決算終了と同時に予算決算を対照検討

し、各関係責任者の成績を明らかにして事業運営の能率増進に資する。

#### 第42条（予備金）

予算中別に予備金を置き、避けられない予算の不足を補いまたは予算外に生じた臨時必要な費用に充てる。予備金は理事会の承認を経て、これを支出することができる。

#### 附則

この規則は、2001年1月1日から施行する。

## 第7章 日本地震工学会の出版物・発行物など

日本地震工学会の出版物・発行物などはホームページの一覧表[1]に過去からすべて掲示されている。ただし、各行事において作成された資料については完全には把握されていないので、漏れがあると思われる。

出版物としては1冊発行しているが、外部出版会社に委託したものであり、学会から出版しているものではない。学会としては、出版物の在庫を抱える財務体力をつけない限りはこのような委託出版の形を取らざるを得ない。

定期的に発行されるものとして、大会梗概集、会誌、日本地震工学シンポジウム論文集、などがある。これらは毎年、着実に発行されている。

一方、各行事における資料集などの不定期に発行されるものもある。また、研究委員会の報告書も発行するべきであるが、そのような成果を出した研究委員会は少ない。

なお、2010年に震災予防協会が解散したため、同協会が扱っていた強震動データの頒布を一般社団法人日本地震工学会が引き継いでいる。

[1] 出版物の在庫状況・価格一覧、日本地震工学会ホームページ  
[http://www.jaee.gr.jp/stack/sta\\_list.pdf](http://www.jaee.gr.jp/stack/sta_list.pdf)



日本地震工学会出版物在庫状況 2011.01.14 現在

刊行日	題名	在庫	価額		
			会員	非会員	学生会員
2006.06.20	性能規定型耐震設計現状と課題(性能規定型耐震設計研究委員会編/鹿島出版会)	○	¥3,360	¥3,360	¥3,360

※送料は別途実費でいただきます。

日本地震工学会定期発行物在庫状況 2011.01.14 現在 (1/2)

刊行日	題名	在庫	価額		
			会員	非会員	学生会員
2003.11.28	日本地震工学会大会-2003 梗概集	○	¥4,000	¥8,000	¥1,500
2005.01.11	日本地震工学会大会-2004 梗概集	○	¥5,000	¥9,000	¥2,000
2005.11.21	日本地震工学会大会-2005 梗概集	○	¥6,000	¥10,000	¥2,000
2008.11.03	日本地震工学会大会-2008 梗概集	○	¥5,000	¥10,000	¥2,000
2009.11.12	日本地震工学会大会-2009 梗概集	○	¥5,000	¥10,000	¥2,000
2005.01.30	日本地震工学会誌No. 1	×	×	×	×
2005.08.31	日本地震工学会誌No. 2	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2006.01.31	日本地震工学会誌No. 3	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2006.07.31	日本地震工学会誌No. 4	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2007.01.31	日本地震工学会誌No. 5	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2007.07.31	日本地震工学会誌No. 6	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2008.01.31	日本地震工学会誌No. 7	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2008.07.31	日本地震工学会誌No. 8	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2009.01.31	日本地震工学会誌No. 9	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2009.07.31	日本地震工学会誌No. 10	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2010.01.31	日本地震工学会誌No. 11	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2010.07.31	日本地震工学会誌No. 12	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2006.11.02	第12回日本地震工学シンポジウム(CD-ROM版)	○	¥5,000	¥5,000	¥5,000
2010.11.17	第13回日本地震工学シンポジウム(DVD版)	○	¥5,000	¥5,000	¥5,000

※送料は別途実費でいただきます。

刊行日	題名	在庫	価額		
			会 員	非会員	学生会員
2001.05.29	エルサルバドル地震・インド西部地震講演会	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2002.01.25	兵庫県南部地震以降の地震防災―何が変わったか、これから何が必要なのか	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2002.02.14	第6回震災対策技術展「国土セーフティネット・広域リアルタイム地震ネットワーク構築へ向けて」	○	¥1,000	¥1,000	¥1,000
2002.11.01	特別講演会「地震対策技術アラカルト―大地震に備えて―」	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2003.01.31	第7回震災対策技術展「地震調査研究の地震防災への活用」	○	¥1,000	¥1,000	¥1,000
2003.02.07	第7回震災対策技術展「第2回国土セーフティネット・広域リアルタイム地震ネットワーク構築へ向けて」	○	¥1,000	¥1,000	¥1,000
2003.08.21	宮城県沖の地震・アムジェリア地震被害調査報告会概要集	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2004.03.00	性能規定型耐震設計法の現状と課題「平成15年度報告書」	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2004.05.14	第1回性能規定型耐震設計法に関する研究発表会講演論文集	○	¥2,000	¥4,000	¥1,000
2005.01.13	Proceedings of the International Symposium on Earthquake Engineering Commemorating Tenth Anniversary of the 1995 Kobe Earthquake (ISSE Kobe 2005)	○	¥6,000	¥10,000	¥6,000
2005.01.22	第9回震災対策技術展「防災担当者へ伝えたいこと―震災時対応者ことこの10年」	○	¥1,000	¥1,000	¥1,000
2005.03.00	性能規定型耐震設計法―性能目標と限界状態はいかにあるべきか「平成16年度報告書」	○	¥3,000	¥4,500	¥1,500
2005.04.04	2004年12月26日スマトラ島沖地震報告会梗概集	○	¥1,000	¥1,500	¥1,000
2007.03.00	地震工学系実験施設の現状と課題 平成18年度報告書	○	¥3,000	¥4,000	¥2,000
2007.10.26	基礎―地盤系の動的応答と耐震設計法に関する研究委員会報告「基礎と地盤の動的相互作用を考慮した耐震設計ガイドライン」(案)	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2007.11.20	実例で示す木造建物の耐震補強と維持管理	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2008.04.11	セミナー「強震動予測シミュレーション」新潟県中越沖地震や能登半島地震などに学ぶ「資料」	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2008.04.22	セミナー「地震発生確率―理論から実践まで―」	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2008.05.31	津波災害の軽減方策に関する研究委員会報告書(平成20年5月)	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2009.02.23	セミナー(第2回)「実務で使う地盤の地震応答解析」資料	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2009.04.14	セミナー ―構造物の地震リスクマネジメント―	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000
2009.03.00	土構造物におけるライフサイクルコスト戦略の研究委員会 最終報告書				
2010.01.25	講習会「性能設計に基づく耐震設計事例の紹介」	○	¥2,000	¥3,000	¥1,000

※送料は別途実費でいただきます。

## 第8章 日本地震工学会の年表

日本地震工学会の主要なできごとを総会資料[1]から拾い出して記載した。特に、2007年度以降は総会資料に付属して事業報告書が発刊されるようになったので、これによった。しかし、年度が異なる総会資料で矛盾する記述もあったので、理事会資料を調べて矛盾がないものを採用してこの年表に書いた。

この事業報告書は4/1～3/31のできごとを示しているので、この年表でも2007年度以降の記述は4/1～3/31で区切ることにした。2006年度以前の総会資料は総会が開催される5月に合わせて6/1～5/31のできごとを示す場合が多かったので、2005年以前の区切りは6/1～5/31とした。したがって、2006年度は2006年6月1日～2007年3月31日までのできごとを示し、2000年度は2001年1月1日～2001年5月31日のできごとを示す。

ただし、震災報告に関してはそのホームページ[2]の記述にしたがうこととし、ホームページに合わせて1/1～12/31の年区切りとした。

[1] 日本地震工学会：第1～第10回通常総会資料、日本地震工学会ホームページ、  
<http://www.jaee.gr.jp/general/gen05.html>

[2] 日本地震工学会：地震情報、日本地震工学会ホームページ、  
<http://www.jaee.gr.jp/disaster.html>

総会 資料 委員長	会員数	総会	理事会	総務	事務局	財務	役員	会員	広報	雑誌	論文集	事業企画(研究委員会報告を 中心) ◎自主開催 無印:他団体の主催または地 団体が幹事の形態で開催 ◎共同開催 ◎共同開催 ◎共同開催	大会またはIEES	国際	研究	出版物・発行物	他学会等との関係	(開催日)〔解日〕
第1回 青山	1044 45	総会 2000/12/20 1282 51 2001/5/9	1/11 2/14 3/14 4/11 5/9	ホームページ立ち 上げ	業務委託(震災予 防協会・郡氏) 備品購入 レンタルサーバー (Linux)借りる 関野創 (1/21~2/28)	法人化積立300 万円 震災予防協会 に借入金返済 50万円 発起人有志に 預り金返済 155.5万円	業務委託(震災予 防協会・郡氏) 派遣職員(ピッ グウェーブ) 備品購入 中原氏(4月~)	会員データベース 整備 法人会員登録 要綱	News1-9 コラム:2編 コラム:5編	NewsLetter Vol.1-1 Vol.1-2 Vol.1-3 Vol.1-4	No.1-1 No.2-1 No.2-2	立案 企業(学術会議共 同)主催 地震工学シンポジ ウム委員:蓮谷 謙、澤田	IAEE代表学委更 替 登録準備	報告書など出版物は 不明		震災予防協会(漢 字)13/12/14	WS:ワークショップ 2001年度以降は4/1~9/31 の理事発表、2001年度まで は10/1~9/31理事発表	
第2回 岡田	1395 93	48 総会 2002/3/31 2002/5/9	6/20 7/11 9/2 10/10 11/14 1/16	社団法人化の方針 準備 準備 準備	業務委託(震災予 防協会・郡氏) 派遣職員(ピッ グウェーブ) 備品購入 中原氏(4月~)	法人化積立300 万円 震災予防協会 に借入金返済 50万円 発起人有志に 預り金返済 155.5万円	業務委託(震災予 防協会・郡氏) 派遣職員(ピッ グウェーブ) 備品購入 中原氏(4月~)	News10-33 ホームページ整 備 コラム:5編 震災情報:5件	NewsLetter Vol.1-1 Vol.1-2 Vol.1-3 Vol.1-4	No.1-1 No.2-1 No.2-2	講演会 ◎5/21地震工学の現状 ◎5/29地震関係 8/23(横浜イベント) ◎1/25兵庫出張の地震防災 発表 320 2/14(震災対策技術展)	IAEE代表学委更 替完了(7/10) 英文入会案内 EERIと協定準備	・第1回日本地震工学 研究発表・討論会 開催 ・エルサルバドル地 震・井ノ内西部地震 講演会 (02/1/22-24)7/11 (03/1/28-30)3/1 協賛 ・兵庫県南部地震以 降の地震防災 ・広域リアルタイム地 震ネットワーク 構築 地震災害リスクセミ(土木学 会)2/28/10/10 震災対策技術展(土木学 会)2/6/15/11/13 震災対策技術展2/14- 15/11/14	高速度道路協会対応(6/28) 共催 理論応用力学(講 義)02/1/22-24)7/11 (03/1/28-30)3/1 協賛 ・兵庫県南部地震以 降の地震防災 ・広域リアルタイム地 震ネットワーク 構築				
第3回 土岐	1291 53	68 総会 2003/3/31 2003/5/22	6/12 7/10 9/11 10/9 2003/6/7 11/13	事務局長交代 準備 準備 準備	業務委託(震災予 防協会・郡氏) 派遣職員(ピッ グウェーブ) 備品購入 事務局賃貸契約	法人化積立300 万円 この期から家賃 を支出	業務委託(震災予 防協会・郡氏) 派遣職員(ピッ グウェーブ) 備品購入 事務局賃貸契約	法人会員登録 準備 Year Book記 布準備 会員名簿配布 CD-ROMによる 配布準備	News30-52 コラム:6編 震災情報:4件	NewsLetter Vol.2-1 Vol.2-2 Vol.3-1	No.3-3 No.3-1 No.3-2	なし (1)IEES、幹事、地 震工学会11/20- 22 ◎2002/5/22@総会 ◎11/1 1/31(震災対策技術展) 2/7(震災対策技術展) 講師派遣 10/30兵松 展示会 ◎2002/5/22@総会	EERIと協定準備 国際シンポジウム (共同) WCEE案件準備 (3/12理事発表)	研究統合委員会設置 研究委員会 下記2委員会を新設 準備 ①性能規定型耐震設 計 ②強震動データ活用 準備 ・地震対策技術アサ ルト→本地震に備えて ・地震調査研究の地 震防災への活用 ・広域リアルタイム 地震ネットワーク構築に 向けて	高速度道路協会対応 CPD代行(土木学会) 共催 国土セーフティネットワー ク 2/7/11/8 理論応用力学(講義)04/1/27- 29/3/12 協賛 地震防災フォーラム 03/11/27- 28/12/12 GSEG国際シンポジウム(物 理探査)1/22-24)4/17 後援 地震予防協会(講 義)05/7/19-21)4/9 地震マナメント(土木学 会)11/15/10/9 SHM日中WS(東大)後 援(12/1-3)16/12 震災対策技術展(1/30-31、 2/7-8)16/12 (03/11/17-19)17/10			

総会資料	正副会長	会員数	総会	理事会	総務	事務局	財務	会員	広報	会誌	論文集	事業企画(研究委員報告を含む)	大会またはJEEES	国際	研究	出版物・発行物	他学会等との関係	(開催日)了解日
第4回 石原	正 52 副 2004/3/31	71	総会 2004/5/22	6/13 7/17 9/14 11/12 12/26	総務部会の開催 USTIに対して著作 権をオナーン 委員長同懇談会 (IAEE日本代表)	業務委託(震災予 防協会) 派遣職員(ベグ フェアー)	法人化積立300 万円 地震被害調査 基金約50万円	学会たより配布 会会員名簿配布 リンク集配布	News53-73 震災情報のみ 1/7~12/31で 区分 コラム.3編 震災情報:8件 サーバー交換 後引のWG [12/26理事会 決]	NewLetter Vol.4-1	No.3-4 No.4-1 No.4-2	講演会 ◎2003/5/22@総会 講習会(愛知県・豊橋市)(後) ◎11/21市民講座(共催) 1/30(震災対策技術展) 2/6(震災対策技術展)	開催日・会場 11/11~13@慶応 大学 10/4 425 発表 281	EERIと協定調印 (1/8) IAEE代表推薦 (小宮俊介) 19WCEE寄付 (8000USD)	研究 報告書など出版物は 不明 研究統括委員会 研究委員会 ①性能規定型耐震設 計 ②強震動データ活用	共催 電力土木技術協会シンポ JAECMに運営委員(徳宗朗) [7/17] 建築学会認定試験(12/19- 20)8/4 地産防災フォーラム 発表 建築研究所記念演 講(11/28)9/4 震災対策技術展(神戸・横 浜)[6/13] JCI(04/7/16)3/17 地震工学学会(12月)3/17	WS:ワークショップ 2007年度以降は4/1~3/31 の理事会決。2006年度まで は9/1~8/31理事会決	
第5回 入倉	正 46 副 2005/3/31	71	総会 2005/4/21	6/3 7/16 10/1 12/3 2/10 3/18 4/15 5/13	総務部会 Web更新-運営組 織	業務委託(震災予 防協会) 派遣職員(ベグ フェアー) 事務局:郡氏、五 海老名 サーバー購入 -SE募金(6/21)	926,720 法人化積立300 万円 地震被害調査 基金50万円 阪神淡路10周 年事業 特別会計で処 理 JEEES継続金小 5~100万円交付	委員名簿web公 開 大会投稿者へ 勧誘メール	News74-95 コラム.1編 震災情報:5件	会誌 No.1 2005/2月発行	No.4-3(特異 号) OD配布 No.4-4 No.4-5 No.5-1 No.5-2	講演会 ◎2004/5/19@総会 ※11/9~10日本の進捗観測50 年シンポジウム(共催) 1/22(震災対策技術展) 2/4(震災対策技術展) 1/2月市民向け@文京区(後) 1/2月行政向け@相模原(後)230 1/21行政向け@山梨県(共) 2/5一般向け@三浦市(共) 講師派遣 10/16~17市長講座 地震被害調査報告会 12/21中越(5学会他共催) 4/14スマートラ(共催?) 展示会 ◎2004/5/19@総会 阪神淡路10周年シン ポジウム(幹事 学会) ※1/20~ UN/MCDRセッション 参加者 350	開催日・会場 1/11-13@早稲田 大学 (11pmはなし) 参加者 339 発表 230 阪神淡路10周年シ ンポジウム @淡路島 会場 淡路島、神戸 参加者 289 発表 157	13WCEE対応 ①State of the Art 作成準備(7/17) ②フォーラム運営 準備 JAEF支援委員会 [12/3理事会] 阪神淡路10周年シ ンポジウム @淡路島 会場 淡路島、神戸 参加者 289 発表 157	研究統括委員会設置 研究委員会 ①性能規定型耐震設 計 ②強震動データ活用 ③基礎地震動的応答 ④脆弱建物-地震防 災 ②から調査あり(05年1 月)	・大会2004掲載集 ・防犯担当者へ伝えた いこと-震災時対応 者にととの10年 協賛 東工大シンポ(11/15- 16)10/1 日本振動技術協会国際セミ ナール(05/6/13~12/3) 物理調査学会シンポ (05/6/13-16)12/2 構築学会認定試験(12/17- 18)6/3 地産防災フォーラム (1/28)12/23 後援 東工大国際シンポジウム (8/14-17)7/16 出展工学学会(8/19- 20)8/26-27)7/16 土木学会技術報告会 (9/26)6/3 東北大学シンポ(11/2- 3)10/1 八戸市シンポジウム 震災対策技術展(神戸・横 浜)(1/8-22/2)8-9)7/16 震災予防協会(演)(1)12/3 震災予防協会(演)(2)12/3 高工科大学シンポジウム (3)9-12)10	共催 防災科研シンポ:強震観測 50年(11/9-10)10/1 日本学術会議シンポ (12/9)10/1 震災予防協会講演会(1) 震災予防協会講演会(2) 東北大学シンポジウム	

総資料 会長	委員数 正 49 学生 2005/3/31 監査 2006/4/19	総会 6/6 8/26 10/7 11/11 12/6 2/6 3/9 4/14 5/12	理事会 6/6 7/11 8/26 10/7 11/11 12/6 2/6 3/9 4/14 5/12	総務部会 法人化準備委員会 設置 理事会内設置 Web全面更新	事務局 業務委託(震災予 防協会) 派遣職員(ビッグ ウェーブ) 事務局長雇用 (8/26理事会決) 求人の上、3月から	財務 法人化積立300 万円 地震災害調査 基金50万円 基金50万円	会員 委員名簿web公 開 法人会員動誘 結果(12/6) 9名 名誉会員推挙 9名	広報 震災情報のみ 1/7~12/31で 区分 News96-117 コラム:1編 震災情報:7件	会誌 No.2 No.3	論文集 No.5-3 No.5-4 No.6-1 No.6-2 種類整理し 特集号の企画	事業企画(研究会 委員報告を 中心) 自主開催 他団体の主催または他 団体が幹事の共同 開催など、他学会との関 連を参照	大会またはJEEES 11/21-23@京都・東 京大会 参加者 347 発表 265 ハキスタン(11/22) 展示会 ◎2005/5/27@総会 研究発表会 2/2研究委員会④報告会@ 震災対策技術展(12/6) 早学會 ◎11/11三木 ◎2/24三木 ◎3/23三木	国際 ENGINEEの STS06(4) Earthquake Summit参加(4/24- サンフランシスコ地 震100年会議 (06/4)	研究 報告書など出版物は 不明 ①性能規定型耐震設 計 ②強震動データ活用 ③基礎地盤動的応答 ④脆弱建物・地震防 災 ⑤津波災害軽減 地震災害対応委員会	出版物・発行物 会誌を除く 他に明示がない限り、 発行物である。	他学会等との関係 (開催日)「解日」 WS、ワーキングシ ョップ 2007年度以降は4/1~3/31 の理事会決、2006年度まで は6/1~5/31理事会決
第5回 小谷	49 2005/3/31 監査 2006/4/19	8/26 10/7 11/11 12/6 2/6 3/9 4/14 5/12	法人化準備委員会 設置 理事会内設置 Web全面更新	業務委託(震災予 防協会) 派遣職員(ビッグ ウェーブ) 事務局長雇用 (8/26理事会決) 求人の上、3月から	法人化積立300 万円 地震災害調査 基金50万円 基金50万円	委員名簿web公 開 法人会員動誘 結果(12/6) 9名 名誉会員推挙 9名	News118-139 コラム:0編 震災情報:7件 web編集指針	会誌 No.4 No.5	No.6-3 No.6-4 No.7-1 No.7-2(特集号) 特集号の企画 論文奨励賞 2名	研究会 ◎2006/5/22@総会 ◎8/29技術セミナー(液状化) (6/7) ◎11/14技術セミナー(相互作 用)(7/21) ◎2/6技術セミナー(強震動) (10/14) ◎3/30市民向けセミナー (12/6) 地震被害調査報告会 ★4/24能登半島(5学会未報) 展示会 ◎2006/5/22@総会 研究発表会 ◎性能規定設計<習 (8/2106/2/9) 早学會 ◎10/30三木(10/4)	12JEEESの国際S 1 7 20 1	開催日:会場 11/3-5@東京・東 工大岡山 参加者 696 発表 385 特別講演 1 技術展示 20 早分り講座 7 国際セッション 1	研究総括委員会設置 研究委員会 ①基礎地盤動的応答 ②脆弱建物・地震防 災 ③津波災害軽減 ④次世代型実験施設 ⑤リモセン ⑥土構造物LOC 地震災害対応委員会 ①2006ジャワ島中部 ②2007能登半島 ③ソロモン諸島津波	・第2回日本地震工 学シンポジウム論文 集	研究会 構築耐震委員会(防災 研)(9/12)(10/14) ジャワ島中部地震調査報告 会(19/13/21)(3/16)(10/14) 協賛 橋樑学会認定試験 (2/14)(2/6) 復健学会<習 (12/16)(6/7) 地震防災フォーラム (1/19)(12/6) GUPPフォーラム(2/3)(2/6) 土研センター<習 (2/14)(2/6) 緊急地震速報 (7/28)(7/21) GUPPフォーラム(8/28)(7/21) 土研センター(2/9)(12/16) ジャワ島中部地震報告会 (11/13)(7/21) 土研センター(11/16)(12/6) 耐震補強フォーラム (12/10)(12/6) 土研センター(3/14)(3/14) 国境なき技術回シ (3/16)(2/6) 震災対策技術展(大阪) (5/23-24)(4/12) 土研センター(5/17) 震災対策セミ(1/18- 19)(12/6) 震災対策技術展(横浜) (2/17)(2/6)	
第7回 大町	42 2007/3/31 監査 2007/4/26	7/21 10/4 12/6 2/6 3/14 4/12 5/17	総務部会 会運営内設置 中期計画協議	事務局長 派遣職員(ビッグ ウェーブ) 論文集編集補助員 刊行規定の制定	法人化積立取 りやめ 地震災害調査 基金50万円 運営基金10万 円	委員名簿web公 開 法人会員動誘 会員構成調査	News118-139 コラム:0編 震災情報:7件	会誌 No.4 No.5	No.6-3 No.6-4 No.7-1 No.7-2(特集号) 特集号の企画 論文奨励賞 2名	研究会 ◎2006/5/22@総会 ◎8/29技術セミナー(液状化) (6/7) ◎11/14技術セミナー(相互作 用)(7/21) ◎2/6技術セミナー(強震動) (10/14) ◎3/30市民向けセミナー (12/6) 地震被害調査報告会 ★4/24能登半島(5学会未報) 展示会 ◎2006/5/22@総会 研究発表会 ◎性能規定設計<習 (8/2106/2/9) 早学會 ◎10/30三木(10/4)	12JEEESの国際S 1 7 20 1	開催日:会場 11/3-5@東京・東 工大岡山 参加者 696 発表 385 特別講演 1 技術展示 20 早分り講座 7 国際セッション 1	研究総括委員会設置 研究委員会 ①基礎地盤動的応答 ②脆弱建物・地震防 災 ③津波災害軽減 ④次世代型実験施設 ⑤リモセン ⑥土構造物LOC 地震災害対応委員会 ①2006ジャワ島中部 ②2007能登半島 ③ソロモン諸島津波	研究会 構築耐震委員会(防災 研)(9/12)(10/14) ジャワ島中部地震調査報告 会(19/13/21)(3/16)(10/14) 協賛 橋樑学会認定試験 (2/14)(2/6) 復健学会<習 (12/16)(6/7) 地震防災フォーラム (1/19)(12/6) GUPPフォーラム(2/3)(2/6) 土研センター<習 (2/14)(2/6) 緊急地震速報 (7/28)(7/21) GUPPフォーラム(8/28)(7/21) 土研センター(2/9)(12/16) ジャワ島中部地震報告会 (11/13)(7/21) 土研センター(11/16)(12/6) 耐震補強フォーラム (12/10)(12/6) 土研センター(3/14)(3/14) 国境なき技術回シ (3/16)(2/6) 震災対策技術展(大阪) (5/23-24)(4/12) 土研センター(5/17) 震災対策セミ(1/18- 19)(12/6) 震災対策技術展(横浜) (2/17)(2/6)		

総会 資料 会長	委員数 正 副	総会 監査 法人	理事会	総務 部会	事務局	財務	委員	広報	会誌	論文集	事業企画(研究委員会報告を 含む) 自主開催 無印・他団体の主催または他 団体が幹事の開催 く習・演・講・講義など、他学会との関 係参照	大会またはJIEES	国際	研究	出版物・発行物	他学会等との関係 (開催日)「」解日 WS:ワーキング シンポジウム セミナー 講習会・演・講習会 講習会・演・講習会 講習会・演・講習会
第8回 北川	1235 80 2008/3/31	90 2007/5/24	6/7 7/31 10/4 12/12 2/7	総務部会 副会長分掌明確化 電子メディア委員 会と広報委員会を 統合 法人化検討委員会 発定 調査担当理事設置	事務局長 派遣職員(ビッグ ウェーブ) 論文集編集補助員 会 公益法人会計対応 ソフト導入 科目設定	地震災害調査 基金50万円 地震災害調査 基金取崩40万 円 JIEESより30 万円寄付受入	委員名簿web公 開 委員特典の見 直し 学会ハンフレッ ト	News140-161 臨時メルマガの 配信を開始 臨時配信:5回 コラム:8編 震災情報:4件 web編集指針 年次大会要件 システム新設	会誌 No.6 No.7	No.7-3 No.7-4(特集号) No.7-5 No.7-6 No.8-1	講演会(〜3/31) ◎2007/5/24@総会 ◎8/24技術セミナー(実録) ◎9/18講習会(性能設計) ◎10/3技術セミナー(地震解 析) ◎11/20技術セミナー(水速) ◎3/9市民向けセミナー@島 取 地震被害調査報告会 4/24能登半島(5学会共催) 8/22中越沖(5学会共催) 11/6ペルー・南スマトラ(土 木学会共催) 展示会 8/21-東京都市災 災 研究委員会 ◎10/26講習会(基礎地震動 的応答) ◎11/27工 場 ◎12/13三木	開催日:会場 11/13-14@東大 地震研 参加者 391 発表 252 地震工学フェア 10	委員構成見直し IAWCEE対応 ①3つのSTS提案 ②組織委員会と交 流会 IAEE支援 ①日本代表の確認 ②Worldwide準備	研究委員会 ①津波災害軽減 ②次世代型実験施設 ③リモセン ④土構造物LCC 地震災害対応委員会 ①ソロモン諸島津波 ②2007中越沖合同調 査 ③ペルー合同調査 ④南スマトラ合同調査 災害対応経路の整備	・大会2007種概集 ・事例で示す木造建築物 の耐震補強と維持管 理 ・基礎地震動的応答 研究委員会報告:基 礎と地盤の動的相互 作用を考慮した耐震 設計ガイドライン(案)	共催 7/24橋梁耐震委員会(防災 2/緊急地震速報シンポジ ウム(資料研) 11/2地震動と設計外力(土 木学会) 協賛 11/9繊維学会座談会 1/18地震防災フォーラム 後援 8/3緊急地震速報展 (宮城) 9/25土木学会報告会 10/29国際なき技師団セ ミナー 10/31-震災対策技術展 (宮城) 11/5耐震グランプリ 11/5首都大学東京 国際会議 11/20国際建設技術情報シ ンポジウム 12/7建築学会く習 12/12建築学会く習

総会資料 会長	会員数 正 学生会 監査	総会	理事会	総務	事務局	財務	役員	会員	広報	会誌	論文集	事業企画(研究委員会報告を含む) ◎自主開催 無印:他団体の主催または他団体が幹事の共催 ○:講習、講演、など:他学会との関係 ※:採録参照	大会またはJIEES	国際	研究	出版物・発行物	他学会等との関係 (開催日)「解日」 WS:ワークショップ 2007年度以降は4/1~3/31の理事年次、200年度までは8/1~3/31理事年次
第9回	1187	95	6/3	総務部会	事務局長 派遣職員(ビュグウェーナー)変更	法人化積立取 前30万円 地震災害調査 基金50万円 地震災害調査 基金取崩12万 円	News162-183 臨時記帳:12回 コラム:7編 震災情報:3件	No.6-2 No.6-3 No.6-4 No.6-1 No.6-2(特集号) 著作権譲渡規 定等の整備	震災情報のみ 1/1~12/31で 区分	会誌 No.8 No.9	No.6-2 No.6-3 No.6-4 No.6-1 No.6-2(特集号) 著作権譲渡規 定等の整備	講演会 ◎4/11技術セミナー(強震動) ◎4/22技術セミナー(地震罹 害) ◎5/10防災フォーラム@八戸 ◎2009/5/22@松会 (東海) ◎2/23地震災害対応解説<習 熟> 地震被害調査報告会 ☆6/20岩手宮城内陸地震(土 木学会ほか) ☆7/15四国地震(土木学会ほ か) ☆8/29最近の中日地震(JAEE 共催) 研究発表会 ◎11/5津波災害シンポジ ◎3/11地震構造物LCCセミ ンポ 展示会 8/19-21 東京都防災展 12/4-5 緊急地震速報展示会 (2008東海) ☆12/12-14 地震防災の学習 教材の現状について(土木学 研究発表会 東学会 ◎10/9三木 ◎1/2三木 ◎3/5三木	開催日:会場 11/2~5@山崎青 楓・産業プラザ 参加者 280 発表 178 地震工学フェア 8 宮城県沖地震30周 年シンポジ 参加者300名	委員構成見直し 1)SWCEE開催検討 1)AWCEE対応 ①J3つのSTS実施 1)免震 2)制振 3)緊急地震速報 ②組織委員会と交 流会 ③庶務支援基金 ④展示ブース出展 IAEE支援 ①日本代表の変更 (川島一彦) ②Worldis作成支 援(岩村浩一芳 村)支援 ③IAEE事務局呈交 ④IAEE事務局NPO 法人取得支援	報告書など出版物は 不明	・大会2009複製集 ・地震動予測シミュ レーション中核地震 ・岩手宮城沖地震など ・津波災害速報一理 論から実践まで一 委員会報告書 ・津波災害速報研究 委員会報告書 ・実学で使う地震の地 震記号集 11/4国境なき技術師セミ ナー 2/6震災予防協会<演 講(宮城)> 2/5-6震災対策技術展 (宮城) 3/1工科大学シンポジ 12/1建築学会シンポジ 大阪	他学会等との関係 シンポジウム セミナー 講習会、講演会 共催 2/5緊急地震速報シンポジ (災科研) 6/11 活賢 10/2物理探査学会創立60 周年シンポジウム 15) 後援 6/7宮城県沖地震30周年シ ンポジウム 11/5震災対策技術展(宮 城) 11/4国境なき技術師セミ ナー 2/6震災予防協会<演 講(宮城)> 2/5-6震災対策技術展 (宮城) 3/1工科大学シンポジ 12/1建築学会シンポジ 大阪
新木	2009/3/31	2006/5/22	7/31	総務部会	派遣職員(ビュグウェーナー)変更 論文集編集補助員 公益法人会計対応 財務諸表変更	法人化積立金 一特別事業基 金	臨時記帳:12回 コラム:7編 震災情報:3件	No.6-2 No.6-3 No.6-4 No.6-1 No.6-2(特集号) 著作権譲渡規 定等の整備	News162-183 臨時記帳:12回 コラム:7編 震災情報:3件	会誌 No.8 No.9	No.6-2 No.6-3 No.6-4 No.6-1 No.6-2(特集号) 著作権譲渡規 定等の整備	講演会 ◎4/11技術セミナー(強震動) ◎4/22技術セミナー(地震罹 害) ◎5/10防災フォーラム@八戸 ◎2009/5/22@松会 (東海) ◎2/23地震災害対応解説<習 熟> 地震被害調査報告会 ☆6/20岩手宮城内陸地震(土 木学会ほか) ☆7/15四国地震(土木学会ほ か) ☆8/29最近の中日地震(JAEE 共催) 研究発表会 ◎11/5津波災害シンポジ ◎3/11地震構造物LCCセミ ンポ 展示会 8/19-21 東京都防災展 12/4-5 緊急地震速報展示会 (2008東海) ☆12/12-14 地震防災の学習 教材の現状について(土木学 研究発表会 東学会 ◎10/9三木 ◎1/2三木 ◎3/5三木	開催日:会場 11/2~5@山崎青 楓・産業プラザ 参加者 280 発表 178 地震工学フェア 8 宮城県沖地震30周 年シンポジ 参加者300名	委員構成見直し 1)SWCEE開催検討 1)AWCEE対応 ①J3つのSTS実施 1)免震 2)制振 3)緊急地震速報 ②組織委員会と交 流会 ③庶務支援基金 ④展示ブース出展 IAEE支援 ①日本代表の変更 (川島一彦) ②Worldis作成支 援(岩村浩一芳 村)支援 ③IAEE事務局呈交 ④IAEE事務局NPO 法人取得支援	報告書など出版物は 不明	・大会2009複製集 ・地震動予測シミュ レーション中核地震 ・岩手宮城沖地震など ・津波災害速報一理 論から実践まで一 委員会報告書 ・津波災害速報研究 委員会報告書 ・実学で使う地震の地 震記号集 11/4国境なき技術師セミ ナー 2/6震災予防協会<演 講(宮城)> 2/5-6震災対策技術展 (宮城) 3/1工科大学シンポジ 12/1建築学会シンポジ 大阪	他学会等との関係 シンポジウム セミナー 講習会、講演会 共催 2/5緊急地震速報シンポジ (災科研) 6/11 活賢 10/2物理探査学会創立60 周年シンポジウム 15) 後援 6/7宮城県沖地震30周年シ ンポジウム 11/5震災対策技術展(宮 城) 11/4国境なき技術師セミ ナー 2/6震災予防協会<演 講(宮城)> 2/5-6震災対策技術展 (宮城) 3/1工科大学シンポジ 12/1建築学会シンポジ 大阪
総会資料 会長	1187	95	6/3	総務部会	事務局長 派遣職員(ビュグウェーナー)変更	法人化積立金 一特別事業基 金	臨時記帳:12回 コラム:7編 震災情報:3件	No.6-2 No.6-3 No.6-4 No.6-1 No.6-2(特集号) 著作権譲渡規 定等の整備	震災情報のみ 1/1~12/31で 区分	会誌 No.8 No.9	No.6-2 No.6-3 No.6-4 No.6-1 No.6-2(特集号) 著作権譲渡規 定等の整備	講演会 ◎4/11技術セミナー(強震動) ◎4/22技術セミナー(地震罹 害) ◎5/10防災フォーラム@八戸 ◎2009/5/22@松会 (東海) ◎2/23地震災害対応解説<習 熟> 地震被害調査報告会 ☆6/20岩手宮城内陸地震(土 木学会ほか) ☆7/15四国地震(土木学会ほ か) ☆8/29最近の中日地震(JAEE 共催) 研究発表会 ◎11/5津波災害シンポジ ◎3/11地震構造物LCCセミ ンポ 展示会 8/19-21 東京都防災展 12/4-5 緊急地震速報展示会 (2008東海) ☆12/12-14 地震防災の学習 教材の現状について(土木学 研究発表会 東学会 ◎10/9三木 ◎1/2三木 ◎3/5三木	開催日:会場 11/2~5@山崎青 楓・産業プラザ 参加者 280 発表 178 地震工学フェア 8 宮城県沖地震30周 年シンポジ 参加者300名	委員構成見直し 1)SWCEE開催検討 1)AWCEE対応 ①J3つのSTS実施 1)免震 2)制振 3)緊急地震速報 ②組織委員会と交 流会 ③庶務支援基金 ④展示ブース出展 IAEE支援 ①日本代表の変更 (川島一彦) ②Worldis作成支 援(岩村浩一芳 村)支援 ③IAEE事務局呈交 ④IAEE事務局NPO 法人取得支援	報告書など出版物は 不明	・大会2009複製集 ・地震動予測シミュ レーション中核地震 ・岩手宮城沖地震など ・津波災害速報一理 論から実践まで一 委員会報告書 ・津波災害速報研究 委員会報告書 ・実学で使う地震の地 震記号集 11/4国境なき技術師セミ ナー 2/6震災予防協会<演 講(宮城)> 2/5-6震災対策技術展 (宮城) 3/1工科大学シンポジ 12/1建築学会シンポジ 大阪	他学会等との関係 シンポジウム セミナー 講習会、講演会 共催 2/5緊急地震速報シンポジ (災科研) 6/11 活賢 10/2物理探査学会創立60 周年シンポジウム 15) 後援 6/7宮城県沖地震30周年シ ンポジウム 11/5震災対策技術展(宮 城) 11/4国境なき技術師セミ ナー 2/6震災予防協会<演 講(宮城)> 2/5-6震災対策技術展 (宮城) 3/1工科大学シンポジ 12/1建築学会シンポジ 大阪



総会 資料 会長	正 副	学生会 正 副	監査 人	総会	理事会	総務 部会	事務局	財務	会員	広報	会誌	論文集	事業企画(研究委員報告を 含む)	大会またはJIEES	国際	研究	出版物・発行物	他学会等との関係	(開催日)〔了解日〕	
第10 回 濱田	1135	123	88	総会 2010/3/31	6/4 7/31 9/18 10/27	総務部会 一般社団法人を 2/4に登記	事務局長 派遣職員 論文集編集補助員	特別事業基金 取崩145万円 地震改善基金 基金50万円 地震改善基金 基金取崩50万 円	委員名簿web公開 学生会基金費 を値下げ 3000→1000円 学会パンフレッ ト改訂	News184-205 震災情報のみ 1/1~12/31で 区分	会誌 No.10 No.11	No.9-3 No.9-4 No.9-5 No.10-1	◎自主開催 無印・他団体の主催または他 団体が幹事の開催 く書、く演、など、他学会との関 係参照	開催日・会場 11/12-14@東京 ピタキ木国立カ ピタキ記念青少年 総合センター	JAEI支援 ①日本代表支援 ②事務局支援 ③事務局NPO法人 権取得支援	研究委員会 報告書など出版物は 不明	・大会2009梗概集 ・構造物の地震リスク マネジメント	他学会等との関係 シンポジウム WS:ワークショップ 2007年度以降は4/1~3/31 の理事会決、2006年度まで は6/1~5/31理事会決	共催 2/4緊急地震速報シンポジ(防 災科研) 3/31自然災害減災、学会の 役割と課題(学術会議ほか)	
				解散を議決 新法人に移 行	11/24 12/24 10/2/2 10/3/2	法人化準備委員会 6/12 7/17	阪神淡路大震 災15周年フォー ラムに長尾典 から補助金145 万円		JST電子アー カイブ事業に参 画 論文投稿課程 の一部修正	震災情報:4件 web編集指針 旧サーバーの 売却	論文 2名	◎9/17講演会(昇降機) ★1/25技術セミナー(性能設 計)(土木学会) 地震被害調査報告会 5/1クワラ地震(共催) 10/25スマトラ地震(共催) 4/20チリ地震(共催)	参加者 278 発表 175 地震工学フェア 6	④原字力安全 ⑤リモセン高度化	6/13岩手宮城内陸地震報 告委(地震工学学会) 7/28学術会議(中越沖 地震)シンポジ 9/15-16防災協会シンポ 11/7活断層学会シンポ 11/16地震クラフブリ	6/15活断層(建築センター)1/8地震防災フォーラム 7/30-31有限要素法(機械 学会) 後援 6/13岩手宮城内陸地震報 告委(地震工学学会) 7/28学術会議(中越沖 地震)シンポジ 9/15-16防災協会シンポ 11/7活断層学会シンポ 11/16地震クラフブリ				
					9/9 10/21 11/12 12/24 1/20 3/5	事務局共同利用相 手の検討	阪神淡路大震 災15周年フォー ラムに長尾典 から補助金145 万円		研究発表会 ◎12/10WS(原字力地震安 全) ◎1/18@神戸国際会議場 参加者 550 開催行事 ①ハネル展示 ②見学会(イトイワーク) 見学会 ◎7/14自衛隊(災害派遣) ◎2/26三木	震災情報:4件 web編集指針 旧サーバーの 売却	論文 2名	◎9/17講演会(昇降機) ★1/25技術セミナー(性能設 計)(土木学会) 地震被害調査報告会 5/1クワラ地震(共催) 10/25スマトラ地震(共催) 4/20チリ地震(共催)	参加者 278 発表 175 地震工学フェア 6	④原字力安全 ⑤リモセン高度化	6/13岩手宮城内陸地震報 告委(地震工学学会) 7/28学術会議(中越沖 地震)シンポジ 9/15-16防災協会シンポ 11/7活断層学会シンポ 11/16地震クラフブリ	6/15活断層(建築センター)1/8地震防災フォーラム 7/30-31有限要素法(機械 学会) 後援 6/13岩手宮城内陸地震報 告委(地震工学学会) 7/28学術会議(中越沖 地震)シンポジ 9/15-16防災協会シンポ 11/7活断層学会シンポ 11/16地震クラフブリ				
					役員選挙は実施せ ず 10周年記念事業運 営委員会を組織														発表・意見の表明 総務省消防局からの震害情報ネットワークに関する設置 募集に対して、会長名で意見を提出	

日本地震工学会 10年の記録

---

2011年3月28日

編 集 者 10周年記念事業委員会  
記念誌編集幹事 勝俣英雄

---